

Jミルク国際委員会 ニュースレター

Newsletter of J-milk International Committee No.10 2026

- 巻頭言：コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会の紹介
(コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会 高須 正晴 分科会長)
- 国際組織（IDF、GDP、DSF、IFCN）の活動報告
IDFファクトシート（塩素の管理、カンピロバクター、乳牛の福祉フォーラム）
- 国際会議の報告・参加感想記
IDFワールドデューリーサミット2025（サンティアゴ）、GDP会議（ロンドン）



上左：IDFワールドデューリーサミット2025開催地（サンティアゴ・チリ） 上右：IDF酪農家円卓会議（サンティアゴ）
下左：IDF酪農家円卓会議酪農場視察（サンティアゴ近郊） 下右：GDPナリッシュ会議2025（ロンドン）



一般社団法人 Jミルク
Japan Dairy Association (J-milk)

巻頭言：コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会の紹介

コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会長・株式会社 明治 高須 正晴…………… 1

1. 国際委員会活動報告と主な国際情報提供

I 国際委員会実施報告…………… 3

1) 国際委員会

2) 分科会長・広報委員会議

3) 国際組織活動連絡会議

II 専門分科会活動報告…………… 11

1) コーデックス関連活動

2) 持続可能性関連活動

3) IDF/ISO 分析法関連活動

III ISO/TC34/SC5 国内審議委員会活動報告…………… 12

IV 国際情報提供…………… 14

2. 国際組織の活動報告

I IDF 関連…………… 18

1) IDF チームアップデート（最新活動状況）から

2) IDF 質問状の概要と結果

3) IDF ファクトシートの紹介

4) ワールドデューリーサミットの報告・予定

5) その他の国際会議の報告・予定

II GDP 関連…………… 70

1) GDP 見解書、ウェビナー

2) 国際会議の報告・予定

III DSF 関連…………… 81

1) ウェビナー

2) 国際会議の報告・予定

IV IFCN 関連…………… 85

1) 国際会議の報告・予定

V ISO（乳・乳製品）関連…………… 86

1) 国際会議の開催および質問状の発行

3. 国際会議等の日程および出版物の紹介

I 国際会議等の日程一覧表…………… 89

II 国際組織関連の出版物…………… 91

巻頭言：コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会の紹介

コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会長
株式会社 明治 ニュートリション研究開発ユニット長
高須 正晴

コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会の紹介

JIDF 事業は、2021 年 6 月に J ミルク内に創設された国際委員会に設置された 6 つの専門分科会と 2 つの小分科会において継承されることになりました。当小分科会は、その小分科会の 1 つにあたります。当分科会の役割として、コーデックス栄養・特殊用途食品部会 (CCNFSDU) で議論される議題に対して、IDF が持つ意見に対する小分科会としての意見や要望の取り纏めと同時に、日本政府代表団からの意見募集に対する意見や要望の取り纏めを並行して行っております。日本政府代表団は、コーデックス全般の窓口は農林水産省ですが、このコーデックス部会のリーダーは消費者庁にて遂行されています。



CCNFSDU で議論される内容は、下記の任務内容が示されており、議長国はドイツです。

- (a) 委員会から受けた特定の栄養問題を調査し、その栄養問題について委員会に助言すること
- (b) すべての食品の栄養的側面に関する一般規定を適切に起草すること
- (c) 必要に応じて他の委員会と協力して、特殊用途食品に関する規格、ガイドラインまたは関連文書を作成すること
- (d) コデックスの規格、ガイドラインおよび関連文書に含まれる栄養面に関する規定を検討、必要に応じて修正、承認すること

J ミルク内の他の分科会と比較して、乳・乳製品が議論の軸にありませんが、「乳児用調製乳」に代表されるように栄養学における乳・乳製品の役割は非常に重要であり、IDF や日本政府への業界団体として情報発信する役割を当分科会は担っております。

小分科会の活動内容

コーデックス部会は、1.5～2 年程度の間隔を持って開催されており、その間に各議題に対する草案を作るワーキンググループが活動しています。そのワーキンググループから草案作成に関する質疑事項が、各国代表団およびオブザーバーへ適宜送付されます。その質疑事項について、IDF や日本農林水産省から分科会へコメントを要請されることがあり、都度メールでの意見集約や分科会を開催して意見を取り纏めております。

各議題について、議論して制定されるまでの期間も長いため、議論の背景や経緯を理解するために過去何回かの報告書を確認する必要があり、私も始めは理解するために大分時間がかかりました。その際、江原副分科会長や高橋書記、菅沼氏を始め、各委員の皆様のご協力もあり、何とか意見を取り纏めています。

最近の議題について紹介しますと、「6～36 カ月齢児の栄養参照量」に関して、一般原則の制定と各栄養素の参照量の決定が進められています。各栄養素の参照量の設定には、FAO/WHO および FAO/WHO 以外の「認められた権威のある科学機関（RASBs: recognized authoritative scientific bodies）」が過去 10 年間に公表したデータを用いることが進められており、そのデータの中に「日本人の食事摂取基準」や「食品表示基準で規定する栄養素等表示基準値」の考え方が含まれています。日本で長年蓄積された食事摂取に関するデータが、コーデックスの規格策定で参照され、国際的な栄養課題に貢献していることに感銘を受けます。

コーデックス栄養・特殊用途食品部会の様子

コーデックス栄養・特殊用途食品部会には、2021 年に任命を受けてからオブザーバーとして 3 回参加しております。初回の 21 年 11 月の参加はコロナ禍が未だ収まらない中、ウェブでの参加となりました。世界各国からウェブ上に 300～500 名近い参加者が会議に出席し、議論が進みました。当時、社内の IT 環境も十分でなく、社内の数名でのウェブ会議でも支障が出ていた時期に、多少の乱れもありましたが、会議が円滑に進行していくことに感心した記憶があります。2 回目、3 回目は議長国であるドイツで開催され、小分科会の代表として副分科会長、書記と 3 名で出席させて頂きました。現地では日本代表団として、消費者庁や学術アドバイザーの先生方と会議の進行内容に沿って適宜情報交換を進めることができました（資料 1: [meeting-detail](#) | [CODEXALIMENTARIUS FAO-WHO](#)）。

部会は数日間の日程で進行し、基本的にはホテルと会場の行き来となりますが、会議終了後や予備日などで、現地の食事やちょっとした市内視察にて現地の乳・乳製品売場や乳児用粉ミルク売場を見て回ることは良い気分転換になりました。（資料 2: ドレスデンにある世界一美しい牛乳店「Dresdner Molkerei Gebrüder Pfund」）

今後の活動への期待

近年、「ウェルビーイング」というワードが頻繁に使われるようになりました。これは「身体的な健康」「精神的な健康」「社会的充足感」の 3 つが良い状態であることを指しているようです。食品の「栄養」は、この状態を維持することの根幹ではないかと思えます。その中で、乳・乳製品が担う栄養学的役割は、今後の新しい発見も含めて重要な位置づけにあると思えますので、この分科会の活動を通して継続的な情報発信を実施していきたいと思えます。



左側より北村さん、江原さん、高須、高橋さん



資料 2: ドレスデンにある世界一美しい牛乳店

資料 1: 第 44 回 CCNFSDU

1. 国際委員会活動報告と主な国際情報提供

I 国際委員会実施報告

1) 国際委員会

① 2025年度第2回国際委員会

日時：2025年12月18日（木）13:30～15:30

場所：御茶ノ水安田ビル4階ワイムD+ウェブ（Zoomハイブリッド形式）

議題：

（1）報告事項

- ① 国際情報交換会「“サステナ”で変わる世界の酪農乳業」
ドナルド・ムーア氏（GDP専務理事）の概要
- ② GDPナリッシュ会議、GDP年次総会、DSF年次総会の概要
- ③ IDFワールドデーリーサミット2025、IDF酪農家円卓会議
（サンティアゴ、チリ）の概要
- ④ IFCNワールドデーリーカンファレンスの概要
- ⑤ 2025年度ISO/TC34/SC5国内審議委員会活動
- ⑥ 「2025年度日本の持続可能な酪農研究会」開催
- ⑦ 国際委員会ニュースレター第9号の発行

冒頭で委員長・副委員長の選任、事務局長の指名と、特別委員の任命が行われました。また、報告事項①～⑦について、資料に基づく説明が行われ、異議なく了承されました。

2) 分科会長・広報委員会議

① 2025年度第1回分科会長・広報委員会議

日時：2025年9月30日（火）13:30～15:45

場所：御茶ノ水安田ビル5階JミルクB会議室+ウェブ（Zoomハイブリッド形式）

議題：

（1）協議事項

- ① 専門分科会活動等の概要報告について（広報委員）
- ② 海外文献翻訳・提供（案）について（事務局）

（2）報告事項

- ① 国際情報交換会（ドナルド・ムーア氏）について（事務局）
- ② 国際委員会ニュースレター第9号について（事務局）

（3）その他（各分科会からのご意見、事務局からの連絡事項等）

上記の協議事項および報告事項について資料に基づく説明が行われ、異議なく了解されました。

上記(1)-①の各分科会での活動概要報告について、以下に紹介します。

経済市場専門分科会（玉井 明雄 広報委員）

① IDF マーケティング常設委員会出席報告（ウォルトン SCM 委員）

2025年4月27日に豪州メルボルンで開催された同委員会で学乳プログラム（以下「SMP」とする）に関する報告があった。これによると、デンマークでSMP参加による学乳の恩恵を受ける生徒数の継続的な減少が見られ、他のEU諸国も同様の傾向にある。デンマークでは、生乳生産が環境に与える影響を懸念する見方があり、SMPにおいて代替品へシフトする傾向が進んでいることがSMP参加数減少の背景にあるとのことである。また、ドイツでは、全国的に大幅な学乳利用数の減少は見られないが、地域ごとにSMPが存在する同国では、地域によってはSMPのない所があることが問題とのことである。IDFは、EU諸国において総じてSMP参加数が減少する傾向を問題視しており、今後同問題の解決に当たるとしている。

② IDF 酪農政策・経済常設委員会出席報告（ウォルトン SCDPE 委員）

2025年4月14日に中国内モンゴル自治区フフホト市で開催された同委員会で、現地視察報告として、年間100万人が見学を訪れる中国の乳業大手伊利の乳業工場や子会社の伊利牧場の写真などが紹介された。

同委員会では、各国や各地域の地球温暖化対策についての報告があった。このうち、デンマークでは、2024年6月25日に同国政府が農業団体などと、畜産農家に対する農場からの二酸化炭素排出量に応じた炭素税を2030年から導入することで合意していたが、同国議会で審議の上、世界初となる農業分野での炭素税の導入が2024年11月末に承認されたとのことである。

炭素税の内容は、2030年から畜産農家にはGHG排出量1トン（CO₂換算）につき300デンマーククローネ（7,050円、1クローネ≒23.5円）が課税され、2035年まで税率が段階的に引き上げられるというものである。ただし、この間は60%の控除が適用され、2030年の税率は実質的に同120クローネ（2,820円）となる。この税制の導入により、2030年にはデンマークのGHG排出量を現在想定される排出量から180万トン削減でき、2035年には330万トン削減できるとのことである（CO₂換算）。

③ IDF 酪農政策・経済常設委員会出席報告（ウォルトン SCDPE 委員）

前述の中国フフホト市で開催された会議で、日本を含む18カ国からの報告に基づくカントリーアップデートが紹介された。これは、2024年3月時点で各国内委員会から提出された自国の酪農乳業情勢を取りまとめたものである。内容の抜粋は次の通り。

生乳生産量は、ニュージーランド（+13%）、ノルウェー（+5.4%）、インド（+3.8%増）など14カ国が増加（日本は+0.8%）、一方、中国（▲2.8%減）、オランダ（▲1.7%）、イタリア（▲1.7%）、ドイツ（▲0.1%）の4カ国が減少した。生産者乳価は、上昇したのはニュージーランド（+24%）、米国（+11%）、英国（+7.4%）など12カ国で（日本は+6.3%）、一方、下落したのは中国（▲14%）、イスラエル（▲2.6%）、豪州（▲0.4%）の3カ国となっている（フランスは±0%、インドと南アフリカは数値の記載なし）。

中国のこうした変化について、生乳の生産過剰や消費低迷により生産者乳価が下落し、これにより酪農家が搾乳牛頭数を削減したことなどが生乳生産量の減少につながったとみられている。

酪農生産専門分科会（齋藤 淳 広報委員）

① IDF 農場管理常設委員会(SCFM)報告-2025年4月10日開催（佐藤 委員）

メタンに関するIDFポジションペーパー：環境常設委員会(SCENV)と共同で作成した「メタン排出における酪農の影響に関するIDFポジションペーパー案」が、科学・計画調整委員会(SPCC)によって校閲中。この案がSCFMを含む関係常設委員会に回覧・意見徴収された後、最終版が作成され、公表される予定。

ISO モニタリング： 搾乳機と搾乳方法に関する試験方法の4つの関連規格を統合した草案が完成に近づいている。今後、頻繁な更新が可能になるよう、内容を「IDF Bulletin」の形で発行する。ISOの手続きを経て1年以内に発行する予定。

IDF 農場管理ポッドキャスト： オランダの酪農家のウィルコ・ブラウワー・デコニング氏と NZ のジャーナリストが酪農家向けの音声番組の編集とコンテンツ制作を担当。このポッドキャストは公開されており、誰でも視聴できる。既に第1話（農場の移行と継承）と第2話（暑熱対策）が公開済み。「ポッドキャスト（公開）→酪農家円卓会議（会員限定）→SCFMでの農家の声を踏まえた議論や技術的成果」の期待がされる。

21世紀のミルクラインのサイズ設定作業： ユニット取り付け速度の高速化、乳量・流量の増加、ロータリーパーラーの大型化等の作業環境の変化により、現行のISO規格のサイズ設定に関する推奨事項が不十分。ISO規格全体の改訂ではなく、付属書に代わる「IDF Bulletin」の作成で対応し、より頻繁な更新を可能にする。

前回 SCFM で開催されたワークショップ「酪農セクターにおける支払制度」： 支払基準の3要件（乳成分、持続可能性要因、追加的な要素「労働条件、動物福祉、放牧」）、多様な品質を持つ生乳を単一の収集・価格システムにまとめる傾向がある、体細胞は製品品質の指標というより健康指標、持続可能性プレミアムは基準乳価上昇に伴って価値が低下するので乳価が高騰すれば持続可能性への取組は阻害される可能性がある、等の意見が出された。継続検討する予定。

② IDF 家畜の健康・福祉常設委員会(SCAHW)報告-2025年5月6日開催（菊 委員）

国際獣疫事務局(WOAH)との連携： IDFは今後のWOAH総会に参加する予定。WOAHから「WOAH戦略計画策定のためのアンケート調査（簡易調査）」及び「薬剤耐性(AMR)に関するグローバル行動計画」改訂のためのアンケート調査（詳細調査）」について協力依頼があった。

ヨーネ病フォーラム： 26年6月にドイツ・ドレスデンで第10回フォーラムを開催する予定。

乳牛における暑熱ストレスの管理： 暑熱ストレスに関する経済的・福祉的影響に関する技術データ、乳量・生産性の定量化、緩和戦略のコスト分析、地域別の推奨事項等を含む報告書（IDF Bulletin）を5月中に発行予定。（実際は6月3日発行）

「乳牛生産における抗菌剤の適切な使用に関するガイドライン」の改訂： 2013年に発行したガイドラインの改訂版の作成。IDF、ILRI、WOAH、FAOの4組織共同で原稿作成。（8月25日発行）

Animal Health Report： 世界中で新興・再興感染症が問題となっていることから、今年のテーマは「バイオセキュリティ」に決定。

乳牛の福祉フォーラム： 世界的な動物福祉への関心の高まりから、2023年に設立した「乳牛の福祉フォーラム」の第3回目をWDSチリ大会で開催する予定。アジェンダについては検討中。

乳中の微生物品質管理とトラブルシューティングに関するガイドライン： 乳中の微生物品質管理とトラブルシューティングに関するグローバルガイドラインの開発を進行中。各国の衛生管理マニュアル・洗浄プロトコルの違いを精査中。

センサーデータを活用した群管理と乳用牛の育種による動物の健康と福祉の向上： ICARとの共同プロジェクトで作業グループが中心となってい、ICARは、センサーの標準化を整備するための認証、検証、ガイドラインの開発に関わる専門知識を提供。

選択的乾乳期治療(SDCT)に関する推奨事項： 酪農における抗菌薬使用削減の世界的な重要性の高まりを受け、（日本ではあまり実施されていない）感染のある牛又は乳房にのみ抗生物質を使用する「選択的乾乳期治療」という方法の指針（推奨事項）を作成する予定。

栄養健康専門分科会（小林 俊二郎 広報委員）

① IDF 栄養健康シンポジウム 2025 出席報告

- ・ 当シンポジウムの主な焦点は牛乳乳製品（動物由来）と植物由来食品の違いであり、改めて牛乳乳製品の利点が多く示された内容であった。日本からは大妻女子大学の青江先生が講演された。
- ・ 当シンポジウムは、近年、健康志向や環境意識の高まりに伴い、牛乳や乳製品などの動物由来食品を減らし、植物由来の食品を増やす動きが高まっていることが背景にある。
- ・ 分科会での質疑では「日本人（特に男性）は牛乳乳製品を食生活にもっと取り入れる意識を持つべきではないか」との意見があった。また、日本の「食事バランスガイド」では牛乳乳製品の1日の摂取は2サービングを推奨しているが、3サービングまで増やせるようなエビデンスが得られれば、日本人の健康がさらに向上するのではないかとの意見があった。現在の2サービングを3サービングに引き上げることは、「3-A-Day」（スリー・ア・デイ）運動にも近づくといった意見が示された。

② IDF 栄養健康常設委員会（SCNH）出席報告

- ・ 2025年6月17日に開催されたIDF 栄養・健康常設委員会に参加した。
- ・ 内容は多岐にわたるもので、分科会の質疑では「超加工食品」についての質疑があった。
- ・ 超加工食品の分類に「NOVA 分類」が広く使われているが、その定義では、本来健康に良い乳製品が超加工食品に分類される可能性があり、健康によくないものであるという誤解を招く懸念がある。
- ・ 日本国内ではまだ超加工食品については、それほど話題になっていないが、日本で議論が始まったときに正しい情報を提供できるように、海外を含めて情報を収集する必要があるという意見があった。

乳業技術専門分科会（丸山 広志 広報委員）

① IDF シンポジウム講演「乾燥技術：静電噴霧乾燥粉末における酸化と褐色化反応の理解」

- ・ 今年5月にアイルランドのコークにて開催された IDF 乾燥乳製品および還元乳製品合同シンポジウムの内容が共有された。
- ・ 分科会報告の中で注目を集めたのは、静電噴霧乾燥技術であった。静電噴霧乾燥は、液滴に電荷を付与し、従来の噴霧乾燥より低温で乾燥を可能にする技術である。この低温乾燥により、タンパク質の生理活性が高く保持される点が1つの大きな特徴であり、例えば初乳中のラクトフェリンやIgGは、通常乾燥（150℃）では活性型のタンパク質が乾燥前の約80%まで減少するが、静電噴霧乾燥（90℃）では90%以上が保持される。また褐色化反応の指標である5-ヒドロキシメチルフフルアル（HMF）の生成も静電噴霧乾燥では抑制され、保存後でも通常乾燥品よりHMFの含有量が少ない結果が示されている。さらに、電荷を付与することによる効果も確認されており、粉体中の成分分布が変化し、粉体表面では炭水化物の割合が増加し、遊離脂肪酸の割合が減少する傾向がある。また、乾燥直後および2週間保存後の粉体表面の過酸化指標も通常乾燥品に比べて低くなっており、酸化反応や品質劣化も抑制できることが分かった。以上の点から、静電噴霧乾燥は多面的なメリットを有し、品質や保存性向上に貢献する技術といえる。
- ・ その他のシンポジウムの報告においても、製造効率化や省エネに向けた自動制御・予測モデルの活用などの発表があった。乳製品技術は精密制御とデジタル化、サステナビリティ対応へ進化しており、日本国内でこれらを進めるにあたっては産官学連携が不可欠と感じた。

② IDF 環境常設委員会 (SCENV) 報告

- ・ 乳業分野では、液体・固形廃棄物管理の事例収集やカーボン・ウォーターフットプリント指標の改訂、サステナビリティ展望策定が進んでいる。また、牛のメタン排出量の遺伝的差異を GHG 算定へ反映する研究、環境抑制剤や PFAS、持続可能な包装などが今後検討すべき作業項目として挙げられた。今後は国際枠組みのガイドライン策定や脱炭素化推進が重要となる。
- ・ 分科会の質疑では、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある条約について議論された。プラスチック汚染に関する国際条約はバージンプラスチックの総量規制や有害プラスチック規制が進んでいる。しかしながら、総量規制は産油国との調整が課題である。また、有害プラスチックにポリスチレンが含まれる場合、国内にも影響が及ぶ可能性がある。これらに関しては今後も追加の会議が予定されているため、情報収集が重要となる。また、PFAS については、国際的に話題だが乳製品の規制値の決定にはまだ至っていない。

分析技術・衛生専門分科会 (久保田 哲夫 広報委員)

① IDF 試験室統計・品質保証常設委員会 (横田 SCLSQA 委員)

- ・ ISO9877|IDF258 (乳・乳製品-灰分の測定) の共同研究結果が送付され、承認した。DIS は準備されており、ISO に送付予定である。
- ・ Extra MIR プロジェクトでは、脂肪酸測定法に関して ISO|IDF 合同規格と赤外線測定による予測 (IR 法) を精度比較した。IR 法では機器の種類、採用する予測モデルなどの違いにより研究所間結果の差が大きく、調和が課題となっている。
- ・ ISO13366|IDF148 (乳-体細胞の計測) における改訂を SC5 の下で実施することが決議された。改訂はパート 1 (顕微鏡法) とパート 2 (フローサイトメトリー法) の両方を行い、CD 段階から開始する。

② IDF 成分分析法常設委員会 (大野 SCAMC 委員)

- ・ 「C54 粉乳の水分含有量の測定」において、IDF 26A (102 °C 乾燥法) を Codex の規格に掲載するかどうかについては意見が分かれている。4 月の SCAMC では結論は出なかったが、その後の CCMAS で議論がなされ、係争には IDF 26 (87 °C 乾燥法) を使用すると注釈付きで、IDF 26A を追加することが決定した。
- ・ 「C27 粉乳の滴定酸度法と生乳への適用範囲の拡大」において、滴定の自動化を原則とするものの、複数の実用的な代替法 (o-クレゾールフタレインを用いた比色法等) を付録に追加する予定であることが述べられた。
- ・ 「C69 アイスクリームの耐融解特性」において、融解曲線 (試料の初期質量と溶け落ちた質量との比の経時的プロット) によって評価する手法が紹介された。本件は新規作業項目として登録予定である。
- ・ 活動項目以外の情報として、トランス脂肪酸のうちの工業的に生成されるもの (iTFA) と反芻動物由来のもの (rTFA) を識別するために、EU の分析法が提案されている。この分析法の世界的な適性を確認するため、IDF / ISO は WHO と連携して検証を進める予定である。
- ・ 健康被害を生じるおそれのある試薬 (CMR や水銀) を使用する試験について、今回の SCAMC では、複数の検討項目においてこれらの試薬の代替についての議論がなされた (例: C27 粉乳の滴定酸度法)。代替試薬への切り替え等の対応が必要となる可能性が高いことから、今後の動向を注視したい。

③ IDF 食品添加物・汚染物質分析法常設委員会 (坪井 SCAMAC 委員)

- ・ AOAC では PFAS 分析の SMPR の適用範囲に乳、粉乳、乳児用調製粉乳を含めており、30 対象化合物に加え、考慮すべき対象化合物の追加が検討された。

- ・日本から PFAS に関する現状について報告した（ミネラルウォーターを含む水道水に関する基準に向け、取り組み中）
- ・牛乳および乳製品に自然に存在し得る汚染物質に関する出版物の草案が作成されることとなった。これはニュージーランドからの要請に同意したものであり、最大基準値の設定や分析方法開発における課題についても共有された。

微生物技術・衛生専門分科会（渡邊 正行 広報委員）

① 分析ウイーク2025

パネルディスカッション「乳およびその他食品の試験に使用する分析法における課題と機会」では、インド国内規格における国際整合の取り組みが非常に進んでおり、発展途上国の中では標準化が進んでいることに対して、インド以外のパネリスト（IDF、ISO、ICAR の担当者）から驚きの声があがっていた。なお、インド国内規格の一部は ISO 法を適用して使用できるようにしている。一方、今後さらに輸出拡大を図るインドでは分析法の国際整合の取り組みが引き続き重要であり、インド専門家と ISO、IDF のような国際組織とのさらなる連携の必要性や ISO 国際標準法をインドにおいて妥当性確認を行い、インドで実際に使用できるようにすることの課題などについて言及があった。全て ISO 法に則った装置を購入するのは厳しいため、妥当性が確認できれば運用として可能な装置、方法に落とし込んで良いという ISO からの説明があった。

② 酪農微生物学的手法常設委員会（SCMDM）

フローサイトメトリーに関連するプロジェクトとして、菌株識別法と、菌数測定法に関する2つのプロジェクトが進行している。

菌株識別法に関しては *Bifidobacterium* 属の5菌種を含む合計17種の識別を行うことを目標としており、前回の会議では *B. longum* subsp. *infantis*/*B. longum* subsp. *longum* および *L. casei*/*L. paracasei* は識別することが不可能であるとのことであったが、それぞれの抗体ができたため、識別可能になった。事務手続きで進捗が遅れているが、Flow-FISH と FISH-TAMB の方法について比較試験を実施し、どちらの方法にするか決定する。

菌数測定法に関しては、フローサイトメトリー法と培養法で、サンプルの種類や生残性によって関係性が変わることが報告されており、よりシステムティックな研究が必要とされている。最終目標は IDF 広報の発刊とし、研究所間比較試験を2025年中に実施する予定である。

③ 食品衛生常設委員会（SCFH）

食品への使用履歴を記録した微生物リスト：最新の第4版（IDF Bulletin No. 514:2022）に対し、第5版では食品微生物カルチャーの分類を整理し、*Lactobacillus* 属の再分類にも対応した新菌種を追加する。なお、分類学的な標準菌株として Type strain は示されているが、食経験や機能に関する菌株レベルの言及はなかった。食品添加物ではなく、発酵の概念を保護してバイオプロテクションや保存期間延長の役割を強調する。

「精密発酵」はマーケティング用語であり、伝統的なプロセスとしての「発酵」とは異なることから、IDF は ISO に定義されている「合成生物学」の使用を支持している。

国際規格専門分科会（小松 恵徳 広報委員）

① CCFA コーデックス食品添加物部会

- ・「細胞ベース食品の細胞培養培地成分の安全性評価」の新規作業提案について。
- ・細胞培養の培地成分に用いる成長因子やホルモンについては安全性の評価を十分行う必要がある。
- ・乳腺細胞については現状では検討の対象外とする方向で提案されている（培養乳腺細胞が分

泌する「乳成分」は「細胞ベース」食品ではないためと思われる。

- ・ コーデックスの定義では、「milk」は「泌乳動物から搾乳したもの」なので、培養乳腺細胞からの分泌乳は「milk」とは呼べない（日本で「乳」と呼べるかどうかはまた別問題）。
- ・ 培養乳腺細胞からの乳成分生産について日本を含めて各国で研究開発が進展中。
- ・ 培養乳腺細胞からの細胞性ミルクの実用化は、従来型酪農乳業に影響する可能性がある。

② SCSIL (IDF 食品規格表示部会議)

- ・ 「細胞ベース食品」について、畜産動物の細胞を培養した塊やそれを適当に成形した培養肉がシンガポールなどで当局の許可を得てレストランなどで提供されている。
- ・ 培養ウズラ肉製品がオーストラリアとニュージーランドで許可され、市販されている。
- ・ 今後、培養牛肉の価格が低下して市場に出回ると、屠殺牛肉の需要に影響する可能性がある。

コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会 (高橋 啓次 広報委員)

コーデックス栄養・特殊用途食品部会 (CCNFSDU) では、「後期乳児および年少幼児用食品の規格」策定が電子作業部会で議論されており、5月に意見集約が行われた。当分科会では、各社意見の確認および農水省への意見具申、第1回会議を8/1に開催、各社（ベビーフード開発関係者がオブザーバー参加）と関係省庁にて意見交換を行った。

背景

- ・ 5～6 か月齢頃から母乳または乳児用調製乳以外の食品からの栄養摂取が始まる。
- ・ 当該食品に関連するコーデックス規格には、「缶詰ベビーフード規格」と「乳児および年少幼児用加工シリアルベース食品規格」があるが、これらは更新が勧告されている。
- ・ CCNFSDU44 において、米国が上記 2 規格を置き換えることを目的とする、「後期乳児および年少幼児用食品の規格」を策定するための新規作業提案を提示し、承認された。

1st Consultation Paper での意見集約の概要

- ・ 規格タイトル、目的、適用範囲、定義、必須組成などの内容案に対する意見の集約。
- ・ 栄養要件や、動物由来食品/乳製品/野菜等の主原料で区分した食品群の要件等あり。

各社意見（背景となる考え）、農水省への具申内容

- ・ 日本の離乳食は摂食機能獲得や食育の面が大きく、栄養補完が主眼でない製品も多い。
- ・ 当該分野の法令や規定がない中、本規格案に従うと全ての乳幼児用食品に栄養要件が適用され、日本の離乳食に関する食文化や製品の実態に合わない。一方、本規格の意図は栄養補完目的の製品の要件設定であろうことから、これが明確となる定義等が必要。
- ・ 上記一般コメントと、それを背景とする各社の多様な意見（併記）を省庁に具申した。

日本政府コメントの概要（当分科会とベビーフード協議会の意見を調整）

- ・ 当分科会から提出した上記一般コメントに基づく内容。
- ・ 栄養組成は 100g あたりではなく 1 サーブでの検討が望ましい旨、Na 量の一律設定は難しい旨など（各社意見を併記）。

意見交換内容

- ・ 国内での規格（法規）策定は、現段階では情報はない。
- ・ 欧米市場品前提の内容では？
- ・ 地域ごとに形態が同じか？
- ・ 国際規格として目的設定が重要。
- ・ 他国の法規はコーデックス規格ベースが多いため、国内向け製品も当該規格に合わせておいた方が輸出時の負担は少ない。

② 2025 年度第 2 回分科会長・広報委員会議（予定）

2026 年 3 月 9 日に開催する予定です。

3) 国際組織活動連絡会議

① 第 19 回 GDP 日本会員連絡会議

日時：2025年7月8日（火）15:00～17:30

場所：御茶ノ水安田ビル5階Jミルク会議室B+ウェブ（Zoomハイブリッド形式）

議題：

- (1) 開会挨拶
- (2) 第18回会議以降の GDP・DSF 関連情報の整理
- (3) GDP 理事会（4/16）の報告
- (4) GDP-IMP グローバルコミュニケーション会議（4/28～5/2）の報告
- (5) 科学ワーキンググループ、P2DNZ（乳業加工）、GDP 運営委員会の報告
- (6) 国際情報勉強会の案（ドナルド・ムーア氏来日）

上記議題（2）～（6）について、資料に基づく情報共有をするとともに、意見交換が行われました。

② 国際情報交換会・GDP 日本会員連絡会議「“サステナ”で変わる世界の酪農乳業」

日時：2025年8月27日（水）15:30～17:30

場所：御茶ノ水安田ビル5階Jミルク会議室B+ウェブ（Zoomハイブリッド形式）

議題：

- (1) 開会挨拶
- (2) 日本のマテリアリティ等の状況
- (3) ドナルド・ムーア氏講演
- (4) 質疑応答・議論
- (5) 小出氏表彰（GDP、IDF の活動への貢献に対して）

国際情報交換会を、GDP 日本会員連絡会議との合同で、ウェビナー形式で行いました。GDP（グローバル・デリー・プラットフォーム）専務理事のドナルド・ムーア氏の講演では、世界の酪農乳業に関わる主要なファクト、「酪農乳業ネットゼロへの道筋」の取り組み、酪農先進国での「持続可能性」の活動事例が紹介され、さらには日本の酪農への期待が述べられました。その後の質疑応答では、温室効果ガス削減や酪農乳業の意義・価値の情報発信などの日本の酪農乳業のマテリアリティへの取り組みを推進するための意見交換が行われました。後日、講演の動画も共有されました。

また、Jミルク国際委員会 GDP 特別委員の小出薫氏に対して、長年にわたる IDF や GDP での貢献について、IDF、GDP の連名での特別表彰が行われました。

動画は、[こちらをクリック](#)



③ 第20回 GDP 日本会員連絡会議

日時：2025年12月22日（月）15:00～17:30

場所：御茶ノ水安田ビル4階ワイム B+ウェブ（Zoom ハイブリッド形式）

議題：

- (1) 開会挨拶
- (2) 第19回会議以降の GDP・DSF 関連情報の整理
- (3) GDP 理事会（10/8）の報告
- (4) GDP 運営委員会（10/8、12/15）、科学ワーキンググループ、P2DNZ（乳業加工）の報告
- (5) GDP ナリッシュ会議（10/9）、炭素市場会議、GDP 年次総会、DSF 年次総会の報告
- (6) 自由討議（国際動向を踏まえたマテリアリティの進め方など）

上記議題（2）～（5）について、資料に基づく情報共有をするとともに、意見交換が行われました。

II 専門分科会活動報告

1) コーデックス関連活動

① 2025 年度第 2 回国際規格専門分科会

日時：2026年2月10日（火）14:00～16:30

場所：御茶ノ水安田ビル4階ワイム B+ウェブ（Zoom ハイブリッド形式）

議題：

- (1) IDF ワールドデーリーサミット2025出席報告
- (2) IDF 食品添加物常設委員会出席報告
- (3) IDF 規格・表示常設委員会出席報告
- (4) その他（IDF ワールドデーリーサミット2026開催概要他）

2) 持続可能性関連活動

① 2025 年度第 2 回乳業技術専門分科会

日時：2026年1月20日（火）14:00～17:00

場所：御茶ノ水安田ビル4階ワイム B+ウェブ（Zoom ハイブリッド形式）

議題：

- (1) IDF ワールドデーリーサミット2025出席報告
- (2) IDF 乳業科学・技術常設委員会会議出席報告
- (3) IDF 環境常設委員会会議出席報告
- (4) その他（IDF ワールドデーリーサミット2026開催概要他）

② 2025 年度第 2 回栄養健康専門分科会

日時：2026年1月27日（火）14:00～16:30

場所：御茶ノ水安田ビル4階ワイム D+ウェブ（Zoom ハイブリッド形式）

議題：

- (1) IDF ワールドデーリーサミット2024出席報告
- (2) IDF 栄養・健康常設委員会出席報告
- (3) その他（IDF ワールドデーリーサミット 2026 開催概要他）

③ 2025 年度第 2 回経済市場専門分科会

日時：2026年2月3日（火）14:00～17:00

場所：御茶ノ水安田ビル4階ワイム D+ウェブ（Zoom ハイブリッド形式）

議題：

- （1）IDF ワールドデーリーサミット2025出席報告
- （2）国際ミルクプロモーション（IMP）会議出席報告
- （3）IDF マーケティング常設委員会出席報告
- （4）IDF 酪農政策・経済常設委員会出席報告
- （5）IDF 酪農政策・経済常設委員会/マーケティング常設委員会合同会議出席報告
- （6）その他（IDF ワールドデーリーサミット2026開催概要他）

④ 2025 年度第 2 回酪農生産専門分科会

日時：2026年2月5日（木）14:00～17:00

場所：御茶ノ水安田ビル4階ワイム B+ウェブ（Zoom ハイブリッド形式）

議題：

- （1）IDF ワールドデーリーサミット2025出席報告
- （2）IDF 家畜（乳牛）の福祉フォーラム出席報告
- （3）IDF 家畜の健康・福祉常設委員会出席報告
- （4）IDF 農場管理常設委員会出席報告
- （5）その他（IDF ワールドデーリーサミット2026開催概要他）

3) IDF/ISO 分析法関連活動

① 2025 年度第 2 回微生物・衛生専門小分科会

日時：2026年2月9日（月）14:00～16:30

場所：御茶ノ水安田ビル4階ワイム B+ウェブ（Zoom ハイブリッド形式）

議題：

- （1）IDF ワールドデーリーサミット2025出席報告
- （2）IDF 酪農微生物学的手法常設委員会出席報告
- （3）IDF 微生物学的衛生常設委員会出席報告
- （4）その他（IDF ワールドデーリーサミット2026開催概要他）

② 2025 年度第 2 回分析技術・衛生専門分科会

日時：2026年2月16日（月）14:00～17:00

場所：御茶ノ水安田ビル4階ワイム B+ウェブ（Zoom ハイブリッド形式）

議題：

- （1）IDF ワールドデーリーサミット2025出席報告
- （2）IDF 残留物質・化学汚染物質常設委員会出席報告

Ⅲ ISO/TC34/SC5 国内審議委員会活動報告

① ISO/TC34/SC5 国内審議委員会委員構成

ISO/TC34/SC5 国内審議委員会委員は、前号（2025年8月29日発行第9号）でお知らせした以降の交代はなく、2026年2月9日時点で次のとおりです。

ISO/TC34/SC5 国内審議委員会委員名簿		(敬称略)
	氏 名	所 属 機 関
委員長	五十君 静信	東京農業大学 食品安全研究センター長／総合研究所教授
副委員長	岡田 由美子	国立医薬品食品衛生研究所 食品衛生管理部 第三室長
副委員長	渡邊 敬浩	国立医薬品食品衛生研究所 安全情報部 第一室長
委 員	神田 真軌	東京都健康安全研究センター 食品化学部 食品添加物研究科科長
同	久保田 哲夫	森永乳業(株) 生産本部 品質管理部 マネージャー
同	佐々木 進	公益財団法人日本乳業技術協会 事業部 課長
同	下島 優香子	東洋大学 食環境科学部 教授
同	竹内 幸成	(株)明治 研究本部 衛生微生物研究ユニット 検査品質保証 G 長
同	山口 菜美	農林水産省畜産局牛乳乳製品課 畜産専門官
同	渡邊 正行	雪印メグミルク(株) ミルクサイエンス研究所 主査

② 2025 年度第 2 回 ISO/TC34/SC5 国内審議委員会会議

日時：2026年2月9日（月）10:00-12:00

場所：御茶ノ水安田ビル4階ワイム B+ウェブ（Zoom ハイブリッド形式）

議題：

（1）審議事項

- ① 2025年度 ISO/TC34/SC5国内審議委員会活動報告について
- ② 2026年度 ISO/TC34/SC5国内審議委員会活動計画について

（2）報告事項

- ① 乳等命令微生物分析法見直しの検討について

（3）その他

- ① 話題提供（渡邊副委員長）
- ② 事務局報告（2025年度国際会議出席報告会の開催等）

③ ISO/TC34/SC5 質問状の回答（投票）

ISO/TC34/SC5 国内審議委員会の主たる活動は ISO 事務局より発行される ISO/IDF 合同分析法に関わる質問状に対する回答（投票）です。同委員会は、質問状の内容に応じて諮問委員会である分析技術・衛生専門分科会と微生物・衛生専門分科会に意見（回答）をそれぞれ求め、提出された意見（回答）をもとに委員会としての回答を作成、ISO に投票しています。

2026 年 1 月 31 日時点で、ISO が発行した 2025 年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）内に投票期限のある ISO/TC34/SC5 質問状（計 45 件）に対しての投票状況は次のとおりです。前号で報告した以降の、個々の質問状の対象となる ISO/IDF 分析番号や分析法名は「V ISO（乳・乳製品）関連」（87～88 ページ）をご参照ください。

質問状カテゴリー	質問状数	投票済	分析技術・衛生 専門分科会	微生物・衛生 専門分科会
新規活動 (NP)	2	2	2	0
作業原案 (WD)	0	0	0	0
委員会原案 (CD)	6	6	5	1
規格原案 (DIS/DTS)	6	5*1	3*1	3
最終規格案 (FDIS)	3	3	2	1
定期見直し (SR)	28	27*2	21*2	7
合計	45	43	33	12

*1 1件未投票 (投票期限: 3月11日 分析技術・衛生専門分科会分野)

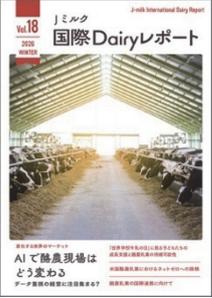
*2 1件未投票 (投票期限: 3月4日 分析技術・衛生専門分科会分野)

IV 国際情報提供

① 国際委員会定期刊行物

国際委員会では、本誌「J ミルク国際委員会ニュースレター」のほか、「[国際酪農連盟年次報告](#)」、「[FAO/WHO 合同食品規格計画 CODEX 栄養・特殊用途食品部会会議 会議資料・報告書](#)」、「[国際会議出席報告書](#)」、「世界の酪農情況」などの定期刊行物を発行しています。

② 国際 Dairy レポート

出版物	内容
<p>国際 Dairy レポート第 18 号 2026 年 1 月</p> 	<p>変化する世界のマーケット AI で酪農現場はどう変わる</p> <p>持続可能な酪農乳業の新しい試み 「世界学校牛乳の日」に見る子どもたちの成長支援と酪農乳業の持続可能性 米国酪農乳業におけるネットゼロへの挑戦</p> <p>最新 国際組織の活動 GDP: 「GDP 見解書」乳の価値情報の発信 IFCN: 酪農存続への重要要素として「労働力の確保」が最上位～「強靭性」を様々な角度から分析～ IDF: IDF の最近の出版物より～「動物性食品」から「植物性食品」への移行をめぐる議論を中心に～</p> <p>データに見る世界の酪農乳業 英国の EU 離脱後の農業政策と酪農経営状況</p> <p>COLUMN: チベットのヤク</p> <p style="text-align: right;">(全文 24 頁)</p>

③ Jミルクインテリジェンス

発 信 日		標 題
1	2025年8月20日	今後10年間、世界の生乳生産は年率1.8%で増加し、消費はアジアでのフレッシュ乳製品の増加と欧米でのチーズの伸びに支えられると予測：FAOとOECDが年次報告書「農業アウトルック2025-2034」を公表（7月15日）
2	2025年9月24日	労働力不足に悩む米国酪農の新たな懸念：トランプ政権の移民政策転換が酪農業に及ぼす影響
3	2025年10月22日	EU：乳製品市場は不透明感が強く、価格調整局面が継続：欧州委員会「牛乳乳製品市場観測サイト」2025年9月会合報告より
4	2025年11月26日	去年は円安と干ばつが直撃、オーストラリア産オーツヘイの現状は：現地輸出業者へのインタビュー
5	2025年12月17日	暑熱ストレスに強い乳牛づくり、オーストラリアの遺伝的アプローチ：暑熱耐性育種価（ABV）で進める温暖化対策
6	2026年1月28日	世界の生乳生産、2025年は回復基調に 乳製品貿易量は高値で微減予測：FAO「食料アウトルック」2025年11月号より

④ ACADEMIC RESEARCH Update -ミルクに関する国内外の最新研究-

号・発 信 月		標 題
1	Vol. 54 2025.07	牛乳乳製品に含まれるカルシウムは大腸がんのリスクを軽減する
2	Vol. 55 2025.08	幼児期における牛乳・チーズ・ヨーグルトの摂取は虫歯予防に有益
3	Vol. 56 2025.09	乳製品の摂取は小児・青少年の「酸蝕歯」リスクを軽減する
4	Vol. 57 2025.10	全脂肪ヨーグルトは糖尿病前症の成人における血中脂質を改善する
5	Vol. 58 2025.11	習慣的な牛乳摂取はビタミンDが不足しがちな閉経後女性の骨折リスクを軽減
6	Vol. 59 2025.12	牛乳は「ヒ素」による高血圧のリスク低下に有益
7	Vol. 60 2025.13	食事からのコリン摂取は高齢者のアルツハイマー型認知症リスクを軽減

⑤ Jミルクウェブサイト

Jミルクウェブサイトでは、お知らせ（ニュース）のほか、[「国別データ」](#)、[「世界の酪農家・乳業統計」](#)、[「製品生産量統計」](#)、[「フランスの酪農乳業事情」](#)、[「海外酪農ニュースレター」](#)、[「国際酪農乳業ファクトシート」](#)などの国際情報を掲載しています。

情報発信		標 題 お よ び 概 要
1	海外酪農ニュースレター #2 2025年7月31日	<p>オランダ酪農の環境対策—IFCN 年次大会から</p> <p>IFCN がオランダで開いた「デーリーカンファレンス」の内容を基に、オランダの酪農で環境対策、特に窒素の排出削減が重視されている背景や「カウ・トイレ」など、現場で導入されている設備の概要も含めて研究者らの解説を取り上げました。</p>
2	海外酪農ニュースレター #3 2025年9月29日	<p>メタン削減戦略—IDF 酪農家円卓会議から</p> <p>IDF が「メタン削減戦略」をテーマに開いた酪農家円卓会議の内容を基に、飼料添加物「ボベアー」を導入した効果や、科学的な飼料設計や糞尿管理などでメタン削減と生産性向上の両立を図る取り組みなどについて取り上げました。</p>
3	<p>お知らせ</p> <p>日本の持続可能な酪農研究会 2025年12月10日</p>	<p>2025年度 日本の持続可能な酪農研究会 ～国内外の“サステナ”を知り現場での実践につなげるために～</p> <p>Jミルクでは、酪農生産者、酪農関連組織・企業の酪農担当部門の方々を対象に、日本の酪農生産現場の持続可能性について関係者が共に考える場として、また、持続可能な取り組みの理解促進を図るため、2026年3月2日に「2025年度日本の持続可能な酪農研究会」を開催することと致しました。</p> <p>本研究会では、日本の酪農の持続可能性に関する3名の専門家に、10月にチリ・サンティアゴにて開催された国際酪農連盟（IDF）ワールドデーリーサミット（WDS）、及び5月オランダにて開催された国際酪農比較ネットワーク（IFCN）カンファレンス等における酪農の持続可能性に関する情報や事例のご紹介を交えてご講演いただきます。また、グローバル・デーリー・プラットフォーム（GDP）の取り組みや、チリでのサミットにて開催したIDF 酪農家円卓会議についてご紹介致します。さらに、日本の酪農家様や企業の担当者様からそれぞれの取り組み、また、Jミルクの取り組みをご報告致します。</p> <p>その後、日本の持続可能な酪農について共に考え、理解を深めることでその推進の一助とすることを目的として、これら登壇者と参加者の皆様（会場、オンライン）での討論をいたします。</p> <p>講演会及び討論会の内容については、Zoomによる配信をするほか、後日、録画オンデマンド配信をする予定です。</p>

4	<p>海外酪農ニュース レター #4 2025年12月26日</p>	<p>自動化・AI（人工知能） — IDF ワールド・デーリー・サミットから</p> <p>IDF がチリで開いたワールドデーリーサミットで主要テーマの1つとなった「自動化・AI」に関する発表を基に、ロボットによる自動搾乳を中心に、AI 活用の目的や経営への利点・課題、また、今後 AI によって経営にどのような変革が予想されるのか、といった専門家の分析をまとめました。</p>
---	--	--

⑥ 報告書翻訳（仮訳）

	発 信 日	標 題 お よ び 概 要
1	<p>2025年8月18日</p> 	<p>GDP 業績報告書 2024（仮訳）</p> <p>グローバル・デーリー・プラットフォーム（GDP）が作成した、2024年の年次業績報告書の翻訳（仮訳）です。</p> <p>この報告書では、2024年のGDP活動計画に沿って実施された活動の成果について説明されています。</p> <p style="text-align: right;">（全文 28 頁）</p>
2	<p>2025年10月9日</p> 	<p>GDP 酪農乳業ファクト一覧（仮訳）</p> <p>グローバル・デーリー・プラットフォーム（GDP）が2025年に作成した、世界の酪農乳業に関わるファクトを1枚にまとめた文書の翻訳（仮訳）です（印刷物の配付のみ）。</p> <p>世界中の飢餓や小児や高齢者の栄養不良、先進国でも深刻な課題となっている微量栄養素の不足「隠れた飢餓」への対処に牛乳乳製品が有効で必須であること、世界全体で牛乳乳製品がカルシウムや脂質タンパク質の栄養源としての寄与率が高いこと、植物由来食品だけの食事より牛乳乳製品を組み合わせるとで大幅なコストダウンになること、世界中で約10億人が酪農乳業に関わっていること、などの根拠があるファクトを紹介しています。</p>
3	<p>2025年12月22日</p> 	<p>DSF 持続可能性年次進捗報告 2024（DSF 公式）</p> <p>デーリー・サステナビリティ・フレームワーク（DSF）が作成した、2024年の持続可能性の年次進捗報告書の翻訳（Jミルクが作成し、DSFの公式版としてDSFのサイトに掲載）です。</p> <p>DSFの11の持続可能性の評価項目の2024年の進捗について会員が報告したデータをまとめたものが示されています。今回は、初めて過去5年のデータとの比較がされています。</p> <p style="text-align: right;">（全文 12 頁）</p>

2. 国際組織の活動報告

I IDF 関連

1) IDF チームアップデート（最新活動状況）から

IDF チームアップデートは、IDF がコミュニケーション強化のために、各国の国内委員会、IDF 常設委員会委員および IDF 特別作業部会委員に定期的にメール送付しているものです。今回は、2025 年 12 月号をご紹介します。



① IDF チームアップデート - 2025 年 12 月号

事務総長からのご挨拶

国内委員会事務局長各位

2025 年も終わりに近づく中、本年を振り返り、私たちの成果だけでなく、IDF コミュニティーを特徴づける献身、専門性、そして協力の精神を共有できることを嬉しく思います。

今年は変革と刷新の年となりました。私たちは 2022-2025 年戦略的作業計画の最終見直しを完了し、各委員会が世界の酪農乳業界の進化する優先事項と歩調を合わせ続けることを共に確約しました。ほとんどの行動計画は完了済み、あるいは次期戦略下で継続されることになっており、将来に向けた強固な基盤が築かれています。

強調すべきはサンティアゴでの新 IDF 戦略 2026-2030 の承認でした。10 月の SPCC 会議では、共有ビジョンを反映した 6 つの新たな戦略領域—環境・自然、動物の健康と福祉、イノベーションと技術、人材と文化、栄養、食品安全と健康、経済・基準・強靱性—を織り込みながら、次期戦略作業計画の骨組みづくりが始まりました。

フラグシップイベントであるチリ・サンティアゴでの IDF ワールドデューリーサミットでは大成功を収めました。「持続可能な世界を育む」をテーマに開催された本サミットでは、持続可能な実践や AI を含む技術革新から市場動向・栄養科学まで、酪農乳業の主要イノベーションに関する知見を世界中の専門家が集結して共有する包括的なプログラムが展開されました。この集いは学びとネットワークキングの場であるだけでなく、酪農乳業コミュニティの強靱性と献身を称える場ともなりました。

特に注目すべきは、IDF の各賞（「酪農乳業における女性」、「IDF デューリーイノベーション賞」、「IDF 賞」、「IDF 優秀賞」、「IDF 常設委員会リーダー表彰」、「IMP イヴ・ブートナ賞」、「パベル・イエレン賞」、「ポスター賞」）の受賞者たちです。これらの榮譽を通して、現在および未来を担う専門家たちの卓越した貢献を称えます。皆様の取り組みこそが、我々の進歩を支える礎です。

ウェビナー、ブリテン、出版物によるコミュニケーションと働きかけは拡大し、業界全体の卓越性と創造性を称えています。こうした取り組みは知識の共有と新たな発想の創出に貢献しています。

IDF の進展は、世界のステークホルダーとの強固なパートナーシップなくしては実現できません。本年も IDF は、国際獣疫事務局 (WOAH)、コーデックス委員会、国連食糧農業機関 (FAO)、世界保健機関 (WHO) などの組織との協働・連携を継続し、国際基準の策定、食品安全、家畜の健康、持続可能性の推進において酪農乳業の声を確実に届けています。これらの連携により、科学に基づく解決策を提唱し、強靱で持続可能な食料システムの発展に世界的に貢献しています。また COP30 にも参加し、酪農乳業が解決策の一端を担うことを示しました。

今後、戦略的作業計画を整備させ、新たな5カ年戦略フレームワークを実行してまいります。

2026年の主要イベントには、インドでの羊・山羊・ラクダなどの非牛種の乳に関する技術シンポジウム、スウェーデンでの乳房炎および搾乳技術合同会議、スイスでのIDF/ISO分析ウィークがあります。ニュージーランド・オークランドで開催予定のIDFワールドデーリーサミット2026も楽しみにしています。テーマは「人、地球、経済」で、栄養・持続可能性・生計における酪農乳業の不可欠な役割を強調することになっています。

各国国内委員会の皆様の献身的なご協力に感謝申し上げます。皆様の取り組みこそが、酪農乳業の知識を深耕させ、世界の人々を養うことを可能にしています。

皆様とご家族が楽しいホリデーシーズンをお過ごしになりますようお願い申し上げます。

ローレンス・ライケン IDF 事務総長

ガバナンス

IDF 総会

第120回IDF総会では、IDFの財政状況についての報告があり、2026年の予算案および会費が承認されました。

選挙

リチャード・ウォルトン博士（日本）とマリリン・ハーシー氏（米国）の2名が新たに理事会メンバーに選出され、ミーネシュ・シャー博士（インド）、ジャンヨウ・ユン博士（中国）、シャロン・ミッチェル氏（ニュージーランド）の任期が更新されました。

科学プログラム調整委員会（SPCC）は、アタヌ・ジャナ博士（インド）、ピエルクリスティアーノ・ブラザーレ氏（イタリア）、パイダモヨ・チャドカ氏（ジンバブエ）、アイダ・ベルグ・ハウゲ氏（ノルウェー）が初就任となり、ショーナ・モリス氏（米国）、イザベル・ナイデラー氏（カナダ）、アディティア・クマール・ジェイン博士（インド）の任期が更新されました。

理事会が提出したIDF戦略2026-2030が採択されました。SPCCは、この期間の戦略的作業計画を作成します。

総会では、今後のIDF宣言のためのプロセスも採択され、2028年のIDFワールドデーリーサミットをケベックシティで開催するというカナダ国内委員会の提案が承認されました。

会長、SPCC議長、事務総長はそれぞれ理事会、SPCC、IDF本部の活動報告を行いました。

IDF 国内事務局長会議

国内事務局長会議は10月17日～18日に開催されました。会長、SPCC議長、事務総長による最新情報提供の後、IDF戦略及び現行戦略計画2022-2025の主要成果が提示されました。コーデックスへの関与の振り返りとイベントに関する最新情報が共有されました。

IDF 理事会

10月12日にサンティアゴ（チリ）で開催された理事会は、同週後半に開催された総会の準備を目的としました。

理事会は10月19日に第2回非公式会合を開催し、新たに選出された2名の理事（上記選挙参照）への説明、歓迎、ならびに2026年に開催予定の会議のプロセスと準備に関する情報を提供しました。

科学・プログラム調整委員会（SPCC）

SPCCは10月16日にサンティアゴ（チリ）で開催されました。各作業分野の重要事項について広範な議論が行われました。特記事項は以下の通りです。

- SPCC は、作業負荷の減少を踏まえ、食品添加物常設委員会（SCFA）の解散に合意しました。ただし、IDF がコーデックス食品添加物部会を監視する重要性は継続するため、今後は規格・表示常設委員会（SCSIL）がこの任務を担当します。
- SPCC は、メタンあるいは温室効果ガスに関する新たな特別作業部会（TF）を設置することに合意しました。**全専門家会議**での議論に基づき、IDF 内の関連するすべての作業分野と連携し、IDF が対応可能なニーズを定義するため、現在の活動とギャップをマッピングする特別作業部会を設置します。
- SPCC は、IDF の活動成果を査読付き出版物に、いつ、どのように掲載できるか、あるいは掲載すべきかについてさらに議論するため、サブグループを設置しました。これにより、共通の作業を合意のもとで進めることが可能となります。
- SPCC は戦略計画を見直し、完了した活動、継続すべき活動、未完了の活動のそれぞれについて助言をしました。これらは次回の作業計画の更新に反映されます。
- SPCC は IDF 戦略作業計画 2026-2030 の策定プロセスについても議論し、2026 年に開始予定の計画は可能な限り早期に実行可能な状態とするように指摘しました。

全専門家会議、10月18日、サンティアゴ（チリ）

第2回**全専門家会議**では、理事会からジル・フロマン会長、ローレンス・ライケン事務総長、ジェイミー・ジョンカーSPCC議長が、参加者に最新情報の説明をしました。

スライドはこちらから閲覧できます：<https://cloud.fil-idf.org/f/10708097>

今回の会議では、新たな試みとして、IDF チームが横断的な内容で広範な関係者への聴取が必要と判断した3つのテーマが提示されました。これは IDF の取り組みを特定・調整する第一歩となります。

- 温室効果ガス：参加者は、IDF がメタンに限定せずに本テーマを議論し、現状のニーズや IDF 内外の活動を確認することの必要性を確認しました。科学・プログラム調整委員会（SPCC）が調整のためのタスクフォースを設置することに合意しました。2026年初頭に専門家を募集する予定です。
- 酪農乳業におけるジェンダーとインクルージョン：酪農乳業における女性特別作業部会の活動が報告され、第3版「IDF 酪農乳業における女性に関する報告書」が発表されました（[ダウンロードはこちら](#)）。議論では、インクルージョン（多様性の受容、一体感）の焦点拡大と、新たな戦略的柱「人と文化」との整合性について参加者のフィードバックが求められました。参加者はジェンダーを重要な要素と認識しつつも、年齢や文化的背景といった広範な多様性要素とは別個のものと捉えているようでした。
- 持続可能な食料システム：関連分野における進行中の取り組みが報告されました。参加者は、IDF が既存リソースを統合し、影響力の大きい分野に焦点を当てる必要性を強調しました。持続可能な食料システムにおける酪農乳業の役割に関するメッセージの統一・明確化の重要性を指摘し、より大きな影響を得るための効果的なコミュニケーションと現行取り組みのパッケージングを優先課題としました。

作業計画

IDF 作業計画（Programme of Work、POW）の次期更新版が、「常設委員会とタスクフォースの改訂目標」および「2022-2025 年度 POW 進捗報告書」と共に公開されました：<https://cloud.fil-idf.org/f/10558343>

本年は IDF のガバナンスとリーダーシップにとって重要な節目となりました。複数の常設委員会で選挙が実施され、11名の有能な人材が（再）選出され、委員会全体で4つの委員長職と7つの副委員長職に就任しました。これにより、長年にわたって課題となっていた委員会の空席が、今回初めて解消されました。この成果は、現在、IDF が戦略的活動を率いる献身的な委員長・副委員長を全員揃えた、強固な理事会と SPCC を有しているという強いメッセージを送るものです。

新たに選出されたリーダーならびに再選された以下のリーダーの皆様、おめでとうございます：

委員長：

- ・ ヘレ・フセビー氏（ノルウェー）（酪農政策・経済常設委員会、SCDPE）
- ・ デイビッド・コットン氏（英国）（農場経営常設委員会、SCFM）
- ・ ライナー・ベルチ氏（ドイツ）（環境常設委員会、SCENV）
- ・ メリッサ・キャメロン氏（オーストラリア）（乳製品規格・表示常設委員会、SCSIL）

副委員長：

- ・ ベッキー・ラスダル氏（米国）（SCDPE）
- ・ リンダ・マクドナルド氏（スウェーデン）（SCFM）
- ・ キャシー・チャン氏（ニュージーランド）、メラニー・グリヴィエ氏（フランス）（SCSIL、共同副委員長）
- ・ ルーカス・ヴァイゼ氏（ドイツ）（食品衛生常設委員会、SCFH）
- ・ プラヴィーン・ウプレティ氏（米国）（乳業科学・加工技術常設委員会、SCDSPT）
- ・ ピエール・ブルタン氏（フランス）（実験室統計・品質保証常設委員会、SCLSQA）

この強力なリーダーシップチームにより、IDF はミッションの推進と戦略的優先事項の達成に向けて万全の態勢が整いました。役務のために立ち上がった皆様に感謝申し上げます。皆様の取り組みと専門知識は、我々の継続的な成功に不可欠です。

マーケティング常設委員会（SCM）と酪農政策・経済常設委員会（SCDPE）合同会議、2025年10月17日、サンティアゴ（チリ）

IDF SCDPE-SCM 国別報告書アクションチームは、2025年度上半期における16カ国の最新市場実績と状況を発表しました。事前配布された包括的なPowerPoint資料（[IDFクラウドで閲覧可能](#)）が事前資料として活用され、主要な議論事項も事前に共有されました。これらの国別更新情報のエグゼクティブサマリーをまとめたファクトシートは後日公開されました。サマリーは[こちら](#)からアクセスできます。

ジーン・マルク・ショメ氏（フランス）は2024/25年「世界の酪農状況報告書」を概説し、世界的な牛乳乳製品の消費は主に人口増加によって増加している一方、1人当たり需要は安定していると指摘した。供給は需要よりやや緩やかな伸びが見込まれており、世界価格は変動が続き、2025/26年には下落の可能性があると予測されています。

約3年ごとに実施される**世界マーケティング動向調査**は、ニュージーランドでの会議の終了後、ムンバイでの会議の前に再開されます。本調査は持続可能性や代替乳を含む長期的な消費者動向を追跡します。

食品添加物常設委員会（SCFA）、2025年10月17日、サンティアゴ（チリ）

- ・ 委員会は、食品添加物に関するコーデックス一般規格へのIDF（国際酪農連盟）のコメントについて議論しました。
- ・ 本委員会は解散し、牛乳乳製品中の添加物規定に関する監視とコーデックス食品添加物委員会への必要な意見の提出は、IDF規格・表示常設委員会（SCSIL）のアクションチームが引き継ぎます。
- ・ 委員長のクリスチャン・カストラップ氏（デンマーク）と副委員長のキャシー・チャン氏（ニュージーランド）に対し、5年間にわたって本委員会を率いた功績が称えられました。

食品衛生常設委員会（SCFH）、2025年10月17日、サンティアゴ（チリ）

ルーカス・ヴァイゼ氏（ドイツ）がSCFH副委員長に選出されました。

委員会の優先事項の進捗は以下の通りです：

- ・水の使用と再利用：技術に関する附属書 IV のコーデックスガイドライン作業は、年末までに CCFH で完了しました（2026 年 7 月のコーデックス委員会（CAC）承認待ち）。ブリテン作成作業は遅延しています。範囲が広範なため、SC は作業チーム案に基づき、複数テーマに分割することを承認しました。
- ・加工環境モニタリング：アクションチームは第 1 次概要案に合意し、作業分担を決めました。次回会合までに初稿を提出する予定です。
- ・微生物食品培養物の目録：アクションチームは、SC 専門家および IDF 国内委員会への新規登録項目収集調査を準備中です。
- ・SC は、口蹄疫ウイルス（FMDV）に関連する乳業加工および輸出貿易への WOA 陸上動物衛生コード適用に関する提案ガイドラインの新規作業項目を提示する予定です。

残留物質および化学汚染物質常設委員会（SCRCC）、2025 年 10 月 17 日、サンティアゴ（チリ）

円卓会議では、フランス、スイス、カナダ、デンマークからの報告により、ヘキサン使用、PFAS 汚染、セミカルバジドのリスク評価、エタノール規制、ヨウ素の貿易障壁、チーズ中の鉍物油炭化水素、PFAS の義務的報告などの案件に関する懸念が強調されました。

SCRCC は、硝酸塩、飼料中のアフラトキシン B1、再生食品包材、PFAS、動物用医薬品残留物質などの汚染物質に関するコーデックス活動を監視しています。アフラトキシン関連課題を追跡する小規模作業部会の設置が提案されました。汚染物質・残留物質に関するコーデックスの動向を監視するため、さらなる専門家が必要です。

汚染物質に関する知識プラットフォーム：委員会が完了した作業には、塩素酸塩、有機塩素化合物、マイクロプラスチック、PFAS に関する出版物が含まれます。進行中の取り組みは、メタン低減添加物、有機酸、鉍物油、第四級アンモニウム化合物に焦点を当てたもので、次回会合ではトピックの優先順位付けが予定されています。

家畜の健康・福祉常設委員会（SCAHW）、2025 年 10 月 17 日、サンティアゴ

SC メンバーは、2026 年に開催予定の「IDF 乳房炎および搾乳技術合同会議（詳細・登録は[こちら](#)）」と「2025 年版 IDF アニマルヘルスレポート（バイオセキュリティに焦点を当てた内容）」について議論しました。同報告書は 12 月に発行する予定です。

山羊乳の体細胞数（SCC）測定に関するアクションチーム：アクションチームは、IDF ブリテンの草案を最終調整しており、IDF 乳房炎および搾乳技術合同会議での発表を目指しています。

センサーデータを活用した牛群管理・乳牛育種による家畜健康福祉（AHW）の向上に関するアクションチーム（ICAR・IDF 共同）：今後の ICAR 会議に向け、アクションチームは乳牛の健康・福祉モニタリングにおけるセンサー活用に焦点を当てた公開ワークショップを企画中。本アクションチームは、ICAR 2026 会議（5 月 29 日～6 月 5 日、ヴェローナ開催）の期間中に、これらのテーマをさらに掘り下げる特別ワークショップを主催開催します。なお、体格評価（BCS）に関する共同ガイドラインと機能形質に関するセンサーベース行動情報の共同ガイドラインがアクションチームによって検討されています。

選択的乾乳牛療法（SDCT）の推奨事項アクションチーム：現在、個体レベルおよび乳房区画レベルでの SDCT に関する既報文献の探索とギャップ分析を実施しています。

同日、第 3 回 IDF 乳牛の福祉フォーラムが開催され、各国の家畜福祉プログラムの強み・課題・機会が焦点となりました。フォーラムの成果をまとめたファクトシートを公表する予定です。

酪農政策・経済常設委員会（SCDPE）、2025 年 10 月 17 日、サンティアゴ

ヘレ・フセビー氏（ノルウェー）が委員長に再選され、ベッキー・ラスダル氏（米国）が新たな副委員長に選出されました。

SCメンバーは、乳製品貿易が食料安全保障、栄養供給、加工への投資にもたらす便益を評価する新規活動項目提案について議論しました。2027年版「世界の酪農情勢報告書」の準備に向け、運営グループが再始動し、仕様書作成と関心表明の募集を開始しました。

SCには、乳業工場登録概要および小売行動規範に関するアクションチームによる予備的な報告書が提出されました。

IDF SCDPE-SCM 国別報告書アクションチームは、2025年上半期における16カ国の最新市場実績と状況を発表しました。これらの国別更新情報のエグゼクティブサマリーをまとめたファクトシートが公開されました ([こちら](#)からアクセス可能です)。

規格・表示常設委員会 (SCSIL)、2025年10月18日、サンティアゴ

- ・ 現委員長メリッサ・キャメロン氏 (オーストラリア) は例外的に2年間の任期延長をすることになりました。副委員長は食品添加物常設委員会の SCSIL への統合を反映し、例外的に2年間の任期で共同副議長職が追加されました。キャシー・チャン氏 (ニュージーランド) とメラニー・グリヴィエ氏 (フランス) が共同で副議長を務めます。
- ・ SCSIL は、アラブ首長国連邦 (UAE) による殺菌ラクダ乳の規格策定に関するコーデックス提案の進捗状況と IDF の見解について議論しました。
- ・ 酪農乳業用語の使用に関するコーデックス一般規格 (GSUDT) の保護・促進に関するアクションチームは、以下の作業を進めました：
 - 記述語/修飾語の用語の明確化に関する関連 IDF ブリテンの更新：アクションチームは変更点を合意し、改訂・承認の次の段階へ進みます。改訂版ブリテンは2026年第1四半期に公開予定です。
 - GSUDT の世界的実施状況調査の改訂、および細胞農業などの新出課題への対応方法に関する議論
 - ウェビナー、1ページ解説資料、会員向けツールキットなど、様々な普及活動の検討

農場管理常設委員会 (SCFM)、2025年10月18日、サンティアゴ

デイビッド・コットン氏 (英国) が委員長、リンダ・マクドナルド氏 (スウェーデン) が副委員長に選出されました。アクションチームの結論は以下の通りです：

- ・ 酪農家円卓会議に関するアクションチーム：水利用に関するウェビナーを企画し、チリで酪農家円卓会議を対面で開催しました。
- ・ IDF 酪農場経営ポッドキャストに関するアクションチーム：「モ〜暑すぎる：牛舎の暑熱対策」および「メタン：問題か解決策か？」のエピソードを公開しました。Spotifyで[こちらから](#)聴講することができます。

マーケティング常設委員会 (SCM)、2025年10月18日、サンティアゴ

クリスティン・レイトン氏 (南アフリカ) が委員長、パメラ・ナレワジェク氏 (カナダ) が副委員長を務める SCM は、ハイブリッド形式で開催し、戦略的優先事項と進行中のプロジェクトを検討しました。委員会は、マーケティングに関する焦点を再確認し、IDF 内の役割の明確性を維持するため、コミュニケーションを含む業務範囲の拡大を見送りました。

主なトピック：

- ・ 乳マトリクスアクションチーム：栄養・健康常設委員会 (SCNH) との連携で進めている科学的根拠に基づく世界共通仕様メッセージ集の作成について進捗報告をしました。
- ・ 植物由来製品特別作業部会は解散が決定しており、今後の取り組みは常設委員会全体に統合する予定です。また、SCAHW との共同作業として、各国の家畜健康・福祉コミュニケーション実践の調査を実施します。新規活動項目は SPCC の承認を得るために提出済みです。

- ・ 委員会は、新たなグリーンウォッシュ規制の影響、消費者へのかかわり方の大きな変化、情報アクセスやキャンペーン設計に対する AI の影響の増大、といった牛乳乳製品マーケティングが進化する状況について議論しました。
- ・ 国際ミルクプロモーション（IMP）活動の SCM 業務への統合：委員会は、各国のマーケティング報告の書式の見直しを行い、今後の会議では、簡潔で活動内容がわかる要約を作成することに合意しました。
- ・ 各国代表は戦略的課題と機会について共有し、酪農場の継承、規制圧力、持続可能性のコミュニケーション、進化する食事ガイドラインにおける牛乳乳製品の位置付けなどが議論されました。

栄養・健康常設委員会（SCNH）、2025 年 10 月 19 日、サンティアゴ

- ・ SC メンバーは、健康的な加齢における牛乳乳製品の役割に関する新たな作業項目提案について議論しました。目的は、栄養素の充足や筋骨格系の健康などへの牛乳乳製品の影響に関する現在の科学的根拠を評価することです。
- ・ 食品ベースの食事ガイドラインに関するアクションチーム：世界の食事の推奨における牛乳乳製品の位置付けを総合的に把握するため、データベースの内容の改訂をしました。また EAT-Lancet 2.0 への対応として、ツール共有や「健康的で持続可能な食事における牛乳乳製品の役割」に関するウェビナーの開催を実施しました。
- ・ 学校給食における牛乳に関するアクションチーム：栄養学的利点を考慮した学校給食プログラムにおける牛乳の経済的負担に関するブリテンの作成を進めています。発表は、2025 年第 4 四半期の予定です。また、段階的ツールキットを含む、各国が学校牛乳プログラムを開始したり、学校給食制度に牛乳を取り入れるのを支援するための枠組みを検討しています。

環境常設委員会（SCENV）、2025 年 10 月 19 日、サンティアゴ

ライナー・ベルチ氏（ドイツ）が委員長に再選されました（3 期目）。

- ・ 委員会で審議された新規作業項目：メタン削減と「GHG プロトコル 土地セクター除去ガイドンスー酪農乳業セクター用マスバランス追跡管理手法」を対象とします。酪農乳業セクターの生物由来メタンに関する情報発信の新たな作業の可能性についても議論しました。
- ・ 固形廃棄物に関するアクションチーム：環境に優しい乳業加工のための革新的実践：固形廃棄物と環境に優しい乳業加工に関する事例研究を専用ウェブページに掲載するため、さらなる事例研究の募集を呼びかけました。事例研究の応募書式は[こちら](#)から入手できます。
- ・ 生態系サービスに関するアクションチーム：チームは、畜産が提供する生態系サービスを評価するための FAO-LEAP ガイドラインの策定を支援しました。ガイドラインは最近公開されました（[こちら](#)を参照）。アクションチームは、今後、酪農セクターのために FAO-LEAP ガイドラインを要約した IDF ファクトシートの作成と、酪農における生態系サービスの評価のための IDF 独自ガイドラインの策定に注力します。
- ・ 環境配慮型乳業加工の革新的実践に関するアクションチーム：冷媒および脱炭素化乳業加工に関する検討を再開するため、チームの活動を再開させました。

乳業科学・加工技術常設委員会（SCDSPT）、2025 年 10 月 19 日、サンティアゴ

副委員長、プラヴィーン・ウプレティ氏（米国）が再任されました（2 期目）。

委員会のプロジェクトのロードマップ構築を目的として、以下の 3 つのトピックに関するブレインストーミングセッションを開催しました。

トピックは以下の通りです：

- 1 持続可能な食品加工技術（加熱処理・非加熱処理）の進展と乳業加工への影響（例：保存期間延長技術）

2 乳業加工における AI (例：ファクトリー5.0)

3 乳業加工副産物の価値向上

アクションチーム DSPT-9「酪農乳業セクターにおけるセンサー・接続性・データ技術の応用」は、来年第1四半期に第3回(最終回)ウェビナーを開催する予定です。ウェビナーでは AI 関連のトピックを扱います。

アクションチーム DSPT-8 は「乳業における分子手法の活用」に関する報告書を最終調整しています。出版は2026年を予定しています。

IDF 若手研究者パベル・イエレン賞の授賞式が IDF ワールドデーリーサミット期間中に開催されました。受賞者全員が式典に出席し、賞を授与されました。

詳細はこちら：[IDF が 2025 年度 IDF パベル・イエレン教授若手科学者賞受賞者を発表 - IDF - IDF は酪農乳業サプライチェーンのステークホルダーにとって科学技術専門知識の主要な情報源となっています。](#)

酪農微生物学的手法常設委員会 (SCMDM)、2025 年 11 月 5 日、オンライン

会議の主な成果は以下の通りです。

- ・ [ISO 7889 | IDF 117 - ヨーグルト-特徴的な微生物の計数-37° C におけるコロニーカウント法](#)の改訂版は2026年1月に発行する予定です。アクションチームは、標準規格の改訂と並行して、試験所間共同研究で得られた精度データを提示するブリテンを作成し、年末までに発行する予定です。
- ・ [ISO 26323 | IDF 213 - 乳製品-連続 pH 測定法 \(CpH\) による乳酸菌培養物の酸性化活性の測定](#)の改訂に取り組むアクションチーム D16 により、2026 年第 1 四半期開始予定の試験所間共同研究への参加を呼びかける試験所募集が開始されました。
- ・ 「乳中および乳製品中の好熱性微生物の計数」に関する新たな共同プロジェクトを ISO 予備作業項目として提出するため準備作業をしています。ISO 作業計画への組み入れを目指しています。
- ・ [ISO 27205 | IDF 149 - 発酵乳製品-スターター細菌培養物-標準規格](#)は、ISO/TC 34/SC 9 「食品連鎖の微生物学」による改訂および適用範囲拡大のための予備作業項目投票を実施中です。
- ・ [ISO/TS 11059 | IDF/RM 225 - 乳・乳製品-シュエドモナス属菌の計数法](#)の新版が、IDF 質問票/DTS 投票において IDF および ISO メンバーにより承認され、発刊されました。

添加物・汚染物質分析法常設委員会 (SCAMAC)、2025 年 11 月 6 日、オンライン

- ・ ISO 作業計画に以下の 2 件の新規共同プロジェクトが登録されました：「国際標準獣医薬法」および「[ISO/TS 26109 | IDF/RM 265 アフラトキシン M1 検出用半定量スクリーニング法検証ガイドライン](#)」の改訂。
- ・ アクションチーム C61「乳児用調製乳中の添加フッ素の測定」：AOAC によるマルチラボ試験プロトコルの年末までの発行が予定されています。
- ・ アクションチーム A15「[ISO 24141 | IDF 262 の改訂 - 動物用医薬品規格の分析証明書使用・解釈の調和化および簡素化に関する一般要求事項](#)」：改訂委員会草案 (CD) が当委員会に回覧され、IDF 質問票/DIS 投票の準備が整いました。当委員会での協議ではコメントがなく、文書は投票に付されることになりました。

成分分析法常設委員会 (SCAMC)、2025 年 11 月 12 日・19 日、オンライン

- ・ [ISO 14156 | IDF 172: 2025 - 乳・乳製品-脂質および脂溶性化合物の抽出方法](#)の新版が最近発行されました。

- ・ 最終国際規格原案 (FDIS) の投票が成功裏に終了したため、[ISO 16958 | IDF 231 ー乳、乳製品、乳児用調製乳および成人用栄養食品ー脂肪酸組成の定量ーキャピラリーガスクロマトグラフィー法](#)の改訂版が近く発行される見込みです。
- ・ アイスクリームの耐融解性に関する新たな共同作業は、指定された専門家の人数が不足していたため、ISOで却下されました。別の連続投票では十分な加盟国数を達成しましたが、手続き上、本作業はISOプログラムの予備作業項目となります。
- ・ SCAMCはラクダ乳と水牛乳に関するコーデックス主要規定へのIDF/ISO規格適用性を調査するアクションチームを設置(専門家を追加募集中)しました。また、ラクダ乳と牛乳のタンパク質特性に専門化したアクションチームも設置しました。後者はラクダ乳に関するSCSILアクションチームと緊密に連携していきます。

試験室統計・品質保証常設委員会 (SCLCSQA)、2025年11月18日、オンライン

ピエール・ブルタン氏(フランス)が常設委員会の新副委員長に選出されました。

当常設委員会では以下について議論しました：

- ・ ExtraMIRプロジェクトの方向性について委員から懸念が示されました。この件は、ICAR指導部との会合で対応され、プロジェクト責任者との追加協議によって目的と次のステップを明確化する予定です。
- ・ [ISO 707 | IDF 50](#) および [ISO 9622 IDF141](#) の改訂のために、2件の新規作業項目提案が提出されました。

タンパク質移行における牛乳乳製品の位置づけに関する特別作業部会、2025年10月17日、サンティアゴ(チリ)

- ・ 当特別作業部会は「タンパク質移行」の概念を超え、より広範な「食料システム移行」のナラティブと、食事の複雑性や持続可能性、未来の食品における牛乳乳製品の役割を適切に反映する「食の未来における牛乳乳製品の役割は何か？」という簡潔な概念を提唱することで合意しました。
- ・ 当特別作業部会は、動物由来食品から植物由来食糧中心の食事への移行に伴うトレードオフをマッピングする思考実験を進めており、牛乳乳製品が解決策を提供できる領域を特定し、提唱のための主要なナラティブと裏付けとなる証拠を定義することを目指しています。
- ・ メンバーは、総合的で学術的なアプローチを確保するため、環境、経済、社会分野の同僚を巻き込むことの重要性を強調しました。

プラントベース製品に関する特別作業部会、2025年10月17日、サンティアゴ(チリ)

当特別作業部会は以下の結論に達しました。

- ・ 特別作業部会の正式解散ー当特別作業部会は2017年に牛乳とプラントベース飲料の比較を目的に設立され、後に他のプラントベース製品へ拡大したが、根拠情報不足により、近年は進展がありませんでした。
- ・ 関連するSC(常設委員会)の担当範囲に本トピックを統合し、年次報告によって整合性と進捗管理を確保します。
- ・ プラントベース製品に関するメッセージ発信と動向監視をマーケティング常設委員会(SCM)に主導させます。

持続可能性に関するデーリー・パリ宣言 - 調整・行動・推進に関する特別作業部会、2025年10月20日、サンティアゴ(チリ)

- ・ 更新された進捗状況報告には、世界154事業体による1,013件の定量化・期限付きコミットメントが含まれます。宣言に関する情報(最新版の進捗状況、署名者リスト、特別作業部会による審査・進捗状況への反映を目的とするコミットメント提出書式など)を掲載した専用

ウェブページを開設しました。ウェブページは[こちら](#)です。

- ・ IDF ワールドデーリーサミット 2025 での IDF フォーラムでは、特別セッションが開催され、世界各国の酪農乳業セクターの CEO や代表者が、持続可能性分野での進捗を共有する機会を得ました。

食料システム特別作業部会

- ・ 食料システムサミットおよび関連の議論での貢献という任務を完了し、解散することを決定しました。継続的なモニタリングは持続可能性運営グループと関連する常設委員会が管理します。
- ・ 国際パートナーとの連携、情報セッションの主催、持続可能な成長と学校給食に焦点を当てた連合への貢献などを行いました。

過去数年間、当特別作業部会は、世界の食料システムに関する取り組みに積極的に関与し、ウェビナーを主催し、COP27 や国連食料システムサミットなどの主要イベントに参加し、酪農乳業界の貢献を強調する事例研究を提示してきました。

アドボカシー

国連食料システムサミット進捗評価会合 +4、2025年7月27-29日、アディスアベバ（エチオピア）

本サミットには145カ国以上から3,500名以上の代表が参加しました。2021年以降の進捗を検証するとともに、2030年持続可能な開発目標（SDGs）に向けた食料システムの変革の加速を図りました。主要テーマは、多様性を尊重したガバナンス、資金調達、イノベーション、データ駆動型政策の必要性などでした。IDFは持続可能なグローバル畜産協議会のメンバーとして、「サハラ以南アフリカにおける食料システム変革の加速：投資・イノベーション・強靱性の触媒としての畜産」と題したサイドイベントを共催し、多くの人が参加しました（詳細は[こちら](#)）。

国連 AMR グローバルリーダーズグループ、2025年9月23日、オンライン

IDFからはジェイミー・ジョンカー氏（米国）が本グループに参加し、改訂版 AMR グローバル行動計画に関するオンライン協議の第4セッションに出席しました。オンラインでの協議中に IDF 「酪農生産における抗菌剤の慎重な使用に関するガイド 2.0」（[IDF ブリテン No. 536/2025](#)）について IDF から口頭発言を行いました。本ガイドは、「国連総会 AMR に関する政治宣言」と「AMR グローバル行動計画」に沿った内容です。発言要旨は[こちら](#)。

IFCN サポーター会議 2025、2025年9月23日～25日、グラーツ（オーストリア）

会議において、ジル・フロマン氏（IDF 会長）が国際的な酪農乳業リーダーに向けた講演をし、持続可能性への取り組みによる収益機会を強調するとともに、酪農乳業に関する知見を共有する世界的ネットワークの構築のための IDF の取り組みを改めて示しました。

FAO への貢献

- ・ IDF は、FAO の「持続可能な畜産変革、ワンヘルス、家畜の健康およびリファレンスセンターにおける優良事例と革新の表彰」の審査員として貢献しました（[こちら](#)を参照）。
- ・ IDF は GASL 指導グループの一員として、「持続可能な畜産変革のためのグローバル行動計画 2026-2028」草案についてのフィードバックを提出しました（[こちら](#)を参照）。
- ・ IDF は FAO 主催の「持続可能な畜産変革に関する 2025 年グローバル会議」の外部諮問パネルに参加しました。

国際獣疫事務局 (WOAH) への貢献

- ・ IDF は WOAH 第 8 次戦略計画に対し、正式なフィードバックを提出しました ([こちら](#)を参照)。

非感染性疾患 (NCDs) とメンタルヘルスに関する国連ハイレベル会合、2025 年 9 月 25 日、ニューヨーク (米国)

国連総会は、「野心的な政治宣言」により、2030 年以降を見据えた NCDs の予防と管理およびメンタルヘルスとウェルビーイングのための新たなビジョンを設定するためのハイレベル会合を開催しました。これに先立ち、協議用の「ゼロ草案」が配布されました。IDF は、国連共同ファシリテーターにコメントを提出し、以下の 2 つの懸念を強調しました：

- ・ 反芻動物由来と工業由来のトランス脂肪酸の区別
- ・ 個別栄養素の削減のみに焦点を当てるのではなく、食品全体を考慮することの重要性

最終宣言はこれらの点を反映し、工業的に生成したトランス脂肪酸、過剰量の飽和脂肪酸、遊離糖類、ナトリウムの摂取を減らすことを明記しました。会議では議論されたものの、宣言は全会一致の支持を得られず、正式採択は保留となりました。会議では、大気汚染や気候変動などの環境的決定要因に留意しつつ、食事・身体活動・依存症・精神保健を統合した行動への世界的取り組みを再確認しました。

第 80 回国連総会において、この政治宣言が採択されました ([こちら](#)を参照)。本宣言は非感染性疾患 (NCDs) と精神保健を同時に考慮した初の宣言であり、2030 年に向けた一連の具体的な世界目標によって世界の進展を加速させるまたとない機会を示すものです。

FAO 2025 持続可能な畜産変革に関する世界会議、2025 年 9 月 29 日～10 月 1 日、ローマ (イタリア)

IDF はローマで開催されたこの重要なイベントで強力な存在感を示し、リーダーによる発言や主要セッションへの参加を行いました。

ローレンス・ライケン事務総長は、FAO-LEAP サイドイベントにおいて [畜産生態系における生態系サービス評価](#) の新ガイドラインを発表するとともに、[循環型バイオエコノミーにおける畜産の役割](#) について講演し、科学に基づく枠組みと協力の重要性を強調しました。

IDF は、グローバル・デリー・プラットフォーム (GDP)、米国乳製品輸出協会 (USDEC)、デリー・サステナビリティ・フレームワーク (DSF) との共催での主催サイドイベント「[最も弱い立場にある人々のための酪農乳業の役割](#)」を開催しました。IDF のライフサイクルアセスメント (LCA) フレームワークを紹介し、ジル・フロマン会長が、責任ある生乳生産と乳の貿易の増大こそが持続可能性と強靱性の両方を促進することについて論じました。

ピエルクリスティアーノ・ブラザーレ氏 (IDF 前会長) が民間セクターセッションに参加し、イノベーションと持続可能性に関する業界の知見を提供しました。また、ジル・フロマン氏が全体会議で講演し、FIL-IDF が科学に基づくアプローチと国際協力に注力していることを強調しました。

IDF 代表団は、FAO のゴドフリー・マグウェンジ事務局次長兼事務局長補佐と建設的な会談を行いました。ジル・フロマン氏と FIL-IDF 幹部陣との議論では、持続可能な酪農乳業セクターに向けた協力強化と「持続可能性に関するデリー・パリ宣言」の目標推進に焦点が当てられました。

ハイライトは、生態系サービスに関する新ガイドラインの発表、イノベーションの拡大に関する議論、「[最も弱い立場にある人々のための酪農乳業の役割](#)」をテーマとするサイドイベントなどでした。本会議では、科学的解決策、官民パートナーシップ、そして進歩の礎となる「持続可能性に関するデリー・パリ宣言」の重要性を再確認しました。このイベントにより、持続可能な酪農乳業セクターに向けた業界横断的な対話とグローバルな協力が促進されました。

第 48 回コーデックス委員会 (CAC48) 、2025 年 11 月 10 日～14 日、ローマ (イタリア)

IDF にとって重要な議題は、殺菌ラクダ乳の新規規格策定に関する新規作業提案でした。広範な議論と大半のコーデックス加盟国の幅広い支持があり、CAC48 は液体殺菌ラクダ乳のコーデックス規格策定に向けた新規作業の開始を承認しました。委員会は、この作業に専念するためにコーデックス乳・乳製品部会 (CCMMP) を再稼働させることに合意し、必要に応じて電子作業部会 (EWG) を設置する柔軟性を認めました。IDF は、CCMMP で科学技術アドバイザーとしての役割を果たすことを表明するとともに、以下の 3 つの優先事項を提示しました：(1) 新規作業の範囲を狭く明確に定義すること (液体殺菌ラクダ乳に限定)、(2) 既存の採択済みコーデックス規格の再審議・修正を回避すること、(3) 分析方法 (特に β -ラクトグロブリン検出法) について CCMAS と協議すること。

その他の関連議題として、「超加工食品」に関する議論と、新たな食品素材・生産システムのリスク分析に関する原則を策定する提案について審議されました。

IDF 代表団は、ニック・ガードナー氏 (米国)、ローレンス・ライケン氏、アナベル・ムレット・カベロ氏 (IDF 事務局) で構成されました。

IDF オブザーバー報告書は[こちら](#)、議題・作業文書・議事録の詳細は[こちら](#)で閲覧可能です。

COP30、2025 年 11 月 10 日～21 日、ベレン (ブラジル)

IDF は、ブラジル・ベレンで開催された COP30 に積極的に参加し、農業および酪農乳業セクターを地球規模の気候変動アジェンダ内で正式に認識するよう提唱しました。最終合意文書では食料システムが明確に欠落していたにもかかわらず、IDF はプラットフォームでの発言やサイドイベントを戦略的に活用し、業界の声を高め、持続可能な食料システムにおける酪農乳業の不可欠な役割を示しました。

IDF は欧州酪農協会 (EDA)、カナダ酪農生産者協会 (DFC)、国際食肉事務局 (IMS) との共催で公式サイドイベントを主催し、ダノン社、EDF、酪農家、肉牛生産者の講演者を招待しました。

「[科学、イノベーション、パートナーシップによる畜産の持続可能性向上](#)」と題した本セッションでは、排出削減のための科学的根拠に基づく道筋、酪農場管理とイノベーションの進展、持続可能な畜産の推進における業界横断的パートナーシップの重要性について検討しました。

さらに IDF は、EDA、IMS、国際家畜研究所 (ILRI) とともに EMBRAPA アグリゾーンパビリオンにてイベントを共催開催しました。「[畜産部門が提供する生態系サービスと持続可能な食料システムへの貢献](#)」と題した当特別セッションでは、酪農乳業システムの多機能性を強調しました。議論では、炭素固定、生物多様性保全、食料生産の強靱性強化への重要な貢献が焦点となりました。

こうした重点的な取り組みを通して、IDF は「持続可能な酪農乳業が気候変動解決に不可欠」というメッセージを強調し、政策立案者、科学者、ステークホルダー間の対話を、公式な交渉の場のみならず促進しました。

今後、[グローバル気候行動アジェンダ \(2026-2030\)](#) が農業食品分野の取り組みにおける主要な基盤であり続け、解決策の提示、実施推進、ベレンで開始した連携活動との繋がり場を提供していきます。当アジェンダは、「農業・食料システム」の軸を中核とする安定した構造を維持し、活性化グループと年次進捗サイクルを通してマルチステークホルダーによる実施体制を強化し続けます。

IDF の参加内容とイベント概要は [IDF - COP30 イベント報告書](#) でご覧いただけます。

コーデックス食品衛生部会 (CCFH) 、2025 年 12 月 15 日～19 日、ナッシュビル (米国)

酪農乳業セクターに関連するコーデックス食品衛生部会 (CCFH) の主な成果は以下の通りです。
[水の利用と再利用に関するガイドライン](#)

- ・ CCFH は、目的適合性評価、安全管理、再利用のための水回収・処理技術に関する附属書 IV を、2026 年 7 月に最終採択 (ステップ 5/8) してもらうためにコーデックス委員会 (CAC) に送付

することを合意しました。作業部会議長（EU）、共同議長（ホンジュラス、モロッコ、モーリタニア、IDF）、ならびに故クラウス・ヘグム氏に対し、FAO/WHO JEMRA 報告書、附属書Ⅲ（乳および乳製品）、附属書Ⅳにおける多大な貢献について特別な謝意を表明しました。

- ・「食品中のリステリア・モノサイトゲネス制御に関する食品衛生一般原則の適用に関するコーデックスガイドライン（CXG 61-2007）」の改訂案も、ステップ 5/8 における CAC 採択のために提出されます。
- ・主な更新点は、加工区域および一次産品についての「環境モニタリング計画」の強化と、最近改訂された「食品衛生一般原則」との整合化です。

CAC 承認後、数週間以内にこれらの文書がコーデックスウェブサイトに掲載されます。

- ・科学的助言：JEMRA が乳児用調製粉乳中の病原性微生物のリスク評価を行い、乳児用/幼児用調製粉乳の衛生管理に関するコーデックスコードの改訂の可能性を模索します。
- ・今後の作業：次回の CCFH 会合では、予防的アレルゲン表示に関する CCFL ガイドラインとの整合を図るため、食品アレルゲン管理に関するコーデックスコード（CXC 80-2020）の改訂に関する新たな提案が行われる見込みです。
- ・次期 CCFH 会合：11月16日～20日（開催地未定）の予定です。ニュージーランド・オークランドでの IDF ワールドデーリーサミットと日程が重なりますが、次回会合で議論される牛乳乳製品関連のトピックは限定的です。

コーデックスへの貢献

IDF は以下の機関にコメントを提出しました

- ・コーデックス食品表示部会（CCFL）：緊急時における食品表示規定の適用に関するガイドライン草案の第2回協議に関して（[こちら](#)を参照）。
- ・コーデックス油脂部会（CCFO）：工業的に生産されたトランス脂肪酸（iTFA）の制限を目的とするコーデックス規格改定作業に関して（[こちら](#)を参照）。
- ・コーデックス事務局：殺菌ラクダ乳の規格策定の提案に関する意見募集の回覧文書への回答（[こちら](#)を参照）。
- ・コーデックス食品添加物部会（CCFA）：4月のCCFA会合でのコーデックス食品添加物一般規格についてのさらなる議論のための、乳製品に関する準備について（[こちら](#)を参照）。
- ・コーデックス食品衛生部会（CCFH）：リステリアに関するコーデックスガイドラインの改訂について

WHO への貢献

- ・WHO は、超加工食品の摂取に関する WHO ガイドラインの策定のための暫定専門家グループ（GDG）の構成に関する意見募集を開始した。IDF は WHO にコメントを提出しました（[こちら](#)を参照）。主なメッセージは、GDG のメンバーに食品科学や食品技術の専門家を含め、多様な科学的視点がバランスよく確保されるように、WHO が GDG の構成を再考すべきであるというものです。
- ・WHO は、動物由来食品の最適摂取量に関する WHO ガイドラインの範囲について意見募集を開始しました。IDF は WHO にコメントを提出しました（[こちら](#)を参照）。

ニュース

チリで開催された IDF ワールドデーリーサミット 2025 では大成功を収め、持続可能性とイノベーションに関するグローバルな協力を促進しました。各委員会で新たな就任とリーダーシップの変更がありました。コミュニケーション担当スタッフの募集を継続中です。

IDF は採用中！成長中のコミュニケーションチームに参加しましょう

IDF 本部は拡大中です！効率性と協働強化のための組織再編の一環として、コミュニケーションチームを強化しています。

ブリュッセル在住の有望な応募者から既に複数の応募があり、現在面接を実施中です。

IDF チームへの新たな人材加入についての最新情報にご期待ください！

出版物

最近の刊行物には、カントリーアップデート、抗菌剤、残留塩素、カンピロバクターに関するファクトシートや「酪農乳業における女性に関する報告」があります。「世界の酪農状況報告書」と「酪農乳業持続可能性見通し (COP30)」も出版されています。出版物は全て IDF ショップで入手できます。

[IDF ファクトシート 第 44 号/2025 : IDF カントリーアップデート要旨 - 2025 年 7 月](#)

[IDF ファクトシート 第 45 号/2025 : 酪農乳業チェーンにおける残留塩素・次亜塩素酸塩の管理](#)

[IDF ブリテン第 536 号/2025 : 生乳生産における抗菌剤の慎重な使用に関する IDF ガイド 2.0](#)

[IDF ファクトシート 第 46 号/2025 : カンピロバクター属菌と乳製品](#)

[IDF 酪農乳業における女性に関する報告書第 3 号 2025](#)

[IDF アニュアルレポート 2024-2025 - FIL-IDF](#)

[IDF ブリテン第 537 号/2025 : 世界の酪農状況報告書 2025](#)

[IDF 酪農乳業持続可能性見通し第 9 号 - COP30](#)

[ISO 14156 | IDF 172: 2025 - 乳・乳製品 - 脂質および脂溶性化合物の抽出方法](#)

[IDF ファクトシート 第 47 号/2025: IDF カントリーアップデート要旨 - 2025 年 12 月](#)

[ISO/TS 11059 | IDF/RM 225:2025 - 乳・乳製品 - シュードモナス属菌の計数方法](#)

ウェビナー

IDF は、6 月以降に 11 回のウェビナーを開催しました。2025 年の総開催数は 17 回となりました。

全ウェビナーの録画を視聴することができます：

<https://cloud.fil-idf.org/f/10529162>

グローバルマーケティングトレンド(YouTube)：

<https://youtu.be/kH6QVorz6-U?si=0tnfp0dz8EungYwQ>

イベント

IDF シンポジウム (IUNS-ICN での開催)、2025 年 8 月 24 日～29 日、パリ (フランス)

第 23 回国際栄養学会議 (IUNS-ICN) の一環として、IDF はシンポジウム「栄養素から食品マトリクスへ：健康における乳マトリクスの役割の解明」を主催しました。

本イベントは、200 名以上の参加者が集まり、非常に意義のある発表が行われ、大成功となりました。IDF はまた、本イベントでポスター発表をしました。[こちら](#)からダウンロードできます。

著名な栄養学会議への IDF の参加は、酪農乳業セクターの全ステークホルダーを代表する、科学に基づく組織としての基盤を強調するものでした。

発表スライドと概要報告書は[こちら](#)から入手できます。

[IDF ワールドデーリーサミット](#)、2025 年 10 月 20 日～23 日、サンティアゴ (チリ)

IDF ワールドデーリーサミット 2025 は、南米初開催の歴史的イベントとして 10 月 20～23 日にサンティアゴで開催され、44 カ国から 800 名以上が参集しました。「持続可能な世界を育む」をテーマに、持続可能性、イノベーション、国際協力を焦点としました。

主なハイライトは以下の通りです。

- ・ 持続可能性に関するデーリー・パリ宣言：気候変動への耐性と持続可能な酪農乳業システムへの取り組みの強化
- ・ 3つの戦略的柱：
 - 持続可能な食料システム
 - 酪農生産における新技術とAI
 - 進歩の柱としての乳製品
- ・ テクニカルツアーでの、チリのクリーン生産、水効率化、温室効果ガス削減の進展の紹介
- ・ IDF 作業計画への貢献を称えるリーダー賞の表彰。
- ・ FAOや、栄養、食料安全保障、地域社会の強靱性における酪農乳業の役割を強調する世界的専門家積極的参加

本サミットは、知見情報を交換する場を提供し、世界の酪農乳業の持続可能性推進の方向性を示しました。

IDF シンポジウム：ラクダ科動物酪農乳業界の機会と知見、2025年11月25日、オンライン

IDF 主催の本イベントでは、世界各国の主要専門家、研究者、関係者が集結し、ラクダ科動物酪農乳業界における最新動向と機会を探求しました。

2つの活発なセッションが開かれ、8名の講演、2件のパネルディスカッション、抄録から選ばれた9名の発表があり、学术界、産業界、国際機関の専門家が聴講しました。参加者は、ラクダ科動物酪農乳業における生態学的利点や社会経済的利点、科学技術の革新、市場動向、家畜の健康と福祉などの幅広いテーマについての深い議論を交わしました。

国連食糧農業機関（FAO）のタナワット・ティエンシン事務局長補兼動物生産・衛生部長が開会の辞を述べました。

動画を[こちら](#)で視聴できます。

今後の予定

第9回シンポジウム-非牛種の乳（2026年2月、アーナンド・インド）

[乳房炎および搾乳技術合同会議](#)（2026年3月、ストックホルム・スウェーデン）

[IDF/ISO 分析ウイーク 2026](#)（2026年5月、ベルン・スイス）、

ICAR 年次総会（2026年5月、ヴェローナ・イタリア）

[ヨーネ病フォーラム](#)（2026年6月、ドレスデン・ドイツ）

IDF シンポジウム：羊、山羊、ラクダおよびその他の非牛種の乳、2026年2月、アーナンド（インド）

IDF は、2026年2月9日～11日に、インドの酪農の中心地であるアーナンドにて、羊、山羊、ラクダおよびその他の非牛種の乳に関する第9回シンポジウムを開催します。

本シンポジウムでは、酪農場経営、イノベーション、加工、食品安全、標準化、食品規制など、非牛種の乳のセクターの主要な側面を探求します。インド全国酪農開発委員会（NDDDB）の研究施設への技術視察も実施されます。

早期割引登録は12月25日までです。通常登録は1月15日までとなります。NDDDBより参加者全員にビザ申請手続きを円滑化するための特別招待状が発行されます。

本イベントでは若手科学者の交流と機会創出を目的とするポスターコンペティションを実施しています。要旨提出は既に開始され、1月25日が締切となります。

プログラムや登録の詳細はイベントウェブページをご参照ください：[第9回 IDF 国際シンポジウム「羊・山羊・ラクダ・その他の非牛種の乳」](#)

IDF/ISO 分析ウイーク 2026、2026年5月5日～7日、ベルン（スイス）

IDF/ISO 分析ウイーク 2026 の参加登録受付を開始しました。本年は5月5日～7日にスイスのベルンで開催されます。

分析ウイークは、牛乳製品に関する IDF/ISO 共同規格を策定する酪農乳業の専門家による年次会議です。業界のニーズや課題について議論し、試験機器メーカーと最新動向に関する情報交換を行う重要なネットワーキングの場です。

乳タンパク質に焦点を当てたシンポジウムも開催され、その内容が公開されます。

ビジネスミーティングは IDF/ISO 会員のみが参加可能です。

プログラムと登録の詳細は、イベント公式サイトをご参照ください：

[IDF/ISO 分析ウイーク 2026年5月5日～7日 スイス・ベルン - ホーム](#)

その他の詳細情報は IDF ウェブサイトの [イベントセクション](#) をご覧ください。

プレスクリッピング

IDF の [LinkedIn](#) および [YouTube](#) で最新のメディア報道をご覧ください。IDF ワールドデーリーサミット 2025 の報道記事はクラウドで閲覧可能です：<https://cloud.fil-idf.org/f/10739057>

動画視聴

IDF ワールドデーリーサミット 2025（チリ・サンティアゴ）のハイライトの動画視聴：

<https://youtu.be/2KwUmRBHD5g?si=ZmzX7042zx0EkG18>

スタッフの連絡先

ローレンス・ライケン lrycken@fil-idf.org

カジャ・シセ kcisse@fil-idf.org

オーレリー・デュボワ adubois@fil-idf.org

チャールズ・デュケ cduque@fil-idf.org

アポリーナ・フォス afos@fil-idf.org

アナベル・ミューレ・カペーロ amulet@fil-idf.org

ダニエル・ヌニェス・ディアス dnunezdiaz@fil-idf.org

マリア・サンチェス・マイナー msanchezmainar@fil-idf.org

ラケル・スーザ rsousa@fil-idf.org

イン・ワン ywang@fil-idf.org

あなたの声をお聞かせください！

ご意見、ご提案は事務総長宛 (dg@fil-idf.org) にお寄せください。

IDF をフォロー：[LinkedIn](#) | [YouTube](#) | [X](#) | [Bluesky](#)

IDF の略語

FSSG 食品規格運営グループ

MSSG 分析法規格運営グループ

NC 国内委員会

NWI 新規活動項目

PG プロジェクトグループ

PL プロジェクト・リーダー

PR プレスリリース

RM レビュー方式

SC 常設委員会

SPCC 科学・プログラム調整委員会

SSG サステナビリティ運営グループ

TF 特別作業部会

SCAHW 家畜の健康と福祉常設委員会
SCAMAC 食品添加物・汚染物質分析法常設委員会
SCAMC 成分分析法常設委員会
SCMDM 酪農微生物学的手法常設委員会
SCDPE 酪農政策・経済常任委員会
SCDSPT 乳業科学・加工技術常設委員会
SCENV 環境常設委員会
SCFA 食品添加物常設委員会
SCFM 農場管理常設委員会
SCSIL 規格・表示常設委員会
SCM マーケティング常設委員会
SCMH 微生物学的衛生常設委員会
SCNH 栄養・健康常設委員会
SCRCC 残留物質・化学汚染物質常設委員会
SCLSQA 試験室統計・品質保証常設委員会

国際機関および地域機関の略称

CAC コーデックス委員会
CCCF コーデックス食品汚染物質部会
CCFA コーデックス食品添加物部会
CCFH コーデックス食品衛生部会
CCFICS コーデックス食品輸出入検査・認証制度部会
CCFL コーデックス食品表示部会
CCGP コーデックス一般原則部会
CCMAS コーデックス分析・サンプリング法部会
CCMMP コーデックス乳・乳製品部会
CCNFSDU コーデックス栄養・特殊用途食品部会
CCPR コーデックス残留農薬部会
CCRVDF コーデックス食品残留動物用医薬品部会
CEN 欧州標準化委員会
CIHEAM 地中海農業研究国際センター
EAAP 欧州畜産協会
EDA 欧州酪農協会
ESADA 東部・南部アフリカ酪農協会
EU 欧州連合
EUROSTAT 欧州統計局
FAO 国際連合食糧農業機関
FEPALE 全米酪農連盟
GDP グローバル・デーリー・プラットフォーム
ICAR 国際動物記録委員会
ICMSF 国際食品微生物規格委員会
IFCN 国際農業比較ネットワーク
ISO 国際標準化機構
IUPAC 国際純正分析化学連合
JEFCA 食品添加物合同専門家委員会 (FAO/WHO)
NMKL 食品分析法に関する北欧委員会
OECD 経済協力開発機構
SAI 持続可能な農業イニシアチブ・プラットフォーム
UNEP 国連環境計画
WHO 世界保健機関 (国連)
WOAH 世界動物保健機関
WTO 世界貿易機関

2) IDF 質問状の概要と結果

2025年8月～2026年1月に国際酪農連盟日本国内委員会宛に送付された IDF 質問状について、次の通り報告します。当該 IDF 質問状には、大きく分けて「新規活動項目」と「(IDF 出版物等の) 発行承認」があります。ここでは、各質問状のご紹介をすることで、IDF がどのような課題に取り組み始めたかあるいは継続しているかをお知らせします。

① 新規活動項目

なし。

② 発行承認

1. 質問状 0325/SCAMC

この質問状は、「乳・乳製品—灰分の定量 ISO/DIS 9877 | IDF 258 (Milk and milk products - Determination of ash ISO/DIS 9877 | IDF 258)」と題する ISO/IDF 合同分析法規格原案の発行承認を求めるものです。当会 (JIDF) は、規格原案を承認する回答をしました。IDF 全体の回答結果は、11 か国が回答し、日本を含む 11 か国が承認したので、本規格原案は ISO/IDF 規格化に向けて前進することになりました(現時点ではまだ出版されていません)。

2. 質問状 0425/SCMDM

この質問状は、「ISO/DTS 11059|IDF/RM 225 乳・乳製品—シュードモナス属の計数法 (ISO/DTS 11059|IDF/RM 225 Milk and milk products - Method for the enumeration of *Pseudomonas* spp.)」と題する ISO/IDF 合同技術仕様書原案 (2009 年発行版の改訂) の発行承認を求めるものです。当会 (JIDF) は、技術仕様書原案を承認する回答をしました。本技術仕様書は ISO/DTS 11059|IDF/RM 225 として既に出版されています。

3. 質問状 0525/SCMDM

この質問状は、「ISO/DIS 8553 | IDF 131 乳—微生物の計数法—30℃でのプレートループ技術 (Milk - Enumeration of microorganisms - Plate-loop technique at 30℃) と題する ISO/IDF 合同分析法規格原案の承認を求めるものです。当会 (JIDF) は、規格原案を承認する回答をしました (現時点ではまだ出版されていません)。

4. 質問状 0625/SCAMC

この質問状は、「ISO/DIS 24223|IDF 253 乳・乳製品—物理的・化学的試験のための試料調製に係るガイダンス (Milk and milk products - Guidance on sample preparation for physical and chemical testing)」と題する ISO/IDF 分析法規格原案の発行承認を求めるものです。当会 (JIDF) は、発行を承認する回答をしました。当会 (JIDF) は、規格原案を承認する回答をしました (現時点ではまだ出版されていません)。

5. 質問状 0725/SCSIL

この質問状は、「酪農乳業用語の使用に関するコーデックス一般規格—その性質、意図および影響 (The Codex General Standard for the Use of Dairy Terms - Its nature, intent and implications)」と題する IDF ブリテン原案 (IDF ブリテン第 507 号/2020 の改訂) の発行承認を求めるものです。当会 (JIDF) は、出版を承認する回答をしました (現時点ではまだ出版されていません)。

3) IDFファクトシートの紹介

前号に引き続いて、下記 IDF サイトに掲載のファクトシートから 4 件を紹介（仮訳を掲載）いたします。2025 年 7 月～2026 年 1 月に出版されたファクトシートで、関係する当会専門分科会の委員のご協力を得て仮訳したものです。

<https://shop.fil-idf.org/collections/publications/publication-type-factsheets>

① IDF Factsheet 45/2025

酪農乳業チェーンにおける残留塩素と次亜塩素酸塩の管理 (Control of Chlorine and Hypochlorite Residues in the Dairy Chain)

塩素系製品は、効果的な洗浄剤、消毒剤、乳頭消毒剤として、酪農および乳業加工の両分野で広く使用される。搾乳前の消毒作業において、塩素系製品を乳頭浸漬やスプレーの形で使用したり、設備の消毒に使用してその後の最終消毒行程としてのすすぎを実施しないと、塩素成分が乳中に残留する可能性がある。また、塩素含有製品が推奨された方法で使用されなかったり、設備の排水が不適切であったりすると、残留物やその誘導体の両方が、液状乳、バター、粉乳などの製品に混入する可能性がある。塩素系の洗浄・殺菌溶液の使用によって乳中に残留する可能性が最も高いのは、亜塩素酸塩、塩素酸塩、過塩素酸塩、トリクロロメタン、シアヌル酸塩、クロルヘキシジンである。

残留の可能性が最も高い物質とその誘導体

塩素系洗浄剤や消毒剤に含まれる活性塩素化合物の多くは、使用中に水中でゆっくりと分解するが、有機物と接触すると急速に反応する。塩素酸塩や過塩素酸塩のような無機系消毒剤の副産物に加え、塩素は有機物との相互作用により有機塩素化合物を生成する (Resch & Guthy, 2000)。表 1 は、主な消毒剤の使用状況と、残留物や誘導体の起源となる可能性をまとめたものである。

表 1：主な消毒剤の使用法と、その結果生じる可能性のある残留物および誘導体

消毒剤	使用量	残留物 ¹ および誘導体 ²
クロルヘキシジン	乳頭浸漬剤	クロルヘキシジン ¹
塩素ジオキシド	乳頭浸漬剤および硬質表面用消毒剤	亜塩素酸塩 ² 、塩素酸塩 ²
次亜塩素酸(HClO)	硬質表面用消毒剤	亜塩素酸塩 ² 、塩素酸塩 ² 、トリクロロメタン ² 、シアヌル酸塩(ジクロロイソシアヌル酸ナトリウムからHClOを生成する場合) ²
次亜塩素酸ナトリウム	塩素アルカリ性洗剤、硬質表面用消毒剤、タオル除菌剤	塩素酸塩 ² 、過塩素酸塩 ² 、ハロ酢酸塩 ²

¹ 残留物とは、化学的に変化していない残留物と定義する。

² 誘導体とは、洗浄・除菌の過程で、元の消毒剤の分解および/または環境中に自然に存在する有機分子や無機分子との反応の結果として形成される二次生成物と定義する。

- ・ 亜塩素酸塩 (ClO₂) は、二酸化塩素 (ClO₂) が水と反応することで生成される。水中の亜塩素酸塩が地下水に移動することがある。二酸化塩素も亜塩素酸塩も食物連鎖には蓄積しない (Agency for Toxic Substances and Disease Registry [ATSDR], 2004)。

- ・塩素酸塩 (ClO_3^-) は、次亜塩素酸塩溶液の保存中の分解により生成することもあれば (Garcia-Villanova, 2010)、二酸化塩素の残留副産物として生成することもある (Yang, 2013)。生成は溶液の濃度、温度、pH に依存する (McCarthy, 2018)。酪農乳業チェーンへの塩素酸塩の混入は、貯蔵された次亜塩素酸塩溶液中で形成される塩素酸塩のレベルや、機器の洗浄サイクル中の残留塩素酸塩の除去効率など、複数の要因に依存する。
- ・過塩素酸塩 (ClO_4^-) は、どこにでもある環境汚染物質で、自然および工業的な発生源がある。過塩素酸塩の工業的発生源としては、肥料や塩素系消毒剤などがある。過塩素酸塩は、水の消毒 (欧州食品安全機関 (EFSA)、2014 年) や搾乳器具の洗浄・消毒 (Sanchez, 2008 年) に使用される次亜塩素酸塩溶液から検出されている。過塩素酸塩は反応性が低く、残留性が高く、水によく溶ける。搾乳器具の洗浄・消毒に使用される次亜塩素酸塩の生乳中過塩素酸塩への寄与は、対照研究では軽微とされているが (Rice, 2007)、この結論が実際の酪農場での集乳手順にも当てはまるかどうかは不明である。
- ・トリクロロメタン (TCM) : 牛乳などの有機物と塩素が接触すると、揮発性有機塩素化合物と非揮発性有機塩素化合物の両方からなる全有機塩素が生成される (Ryan, 2013)。揮発性有機塩素の中で最も重要なのは TCM で、クリームやバターなど乳製品の脂肪分に蓄積する。Resch と Guthy (2000) は、酪農場での搾乳機洗浄手順から水によるすすぎ (洗浄前と洗浄後) を省略した場合、リサイクル洗浄・除菌液中で TCM が生成する可能性があることを示した。
- ・シアヌル酸塩はシアヌル酸の陰イオンである。次亜塩素酸の生成に使用されるジクロロイソシアヌル酸ナトリウムの脱塩素化によって生成する可能性がある (Wahman, 2018)。シアヌル酸は-米国食品医薬品局-反芻動物用飼料添加物である飼料用ビウレット (biuret) の成分として認められている。
- ・クロルヘキシジンは、水域を含む自然界で検出されている (Pereira-Marostica, 2023)。クロルヘキシジンは通常の使用濃度では比較的無毒であるが、生物蓄積性があり、分解されにくいことが判明している。Middleton ら (2003) による研究では、乳房内注射後のクロルヘキシジンの平均消失半減期は 11.5 日と推定されている。
- ・ハロ酢酸 : モノクロロ酢酸、ジクロロ酢酸 (DCA) およびトリクロロ酢酸 (TCA) は、活性塩素系消毒剤が洗浄および消毒中に有機物と反応した結果であり、チーズやバターなどの高脂肪乳製品に蓄積する可能性がある。

毒性と人体へのリスク

- ・亜塩素酸塩と二酸化塩素 : 飲料水や牛乳に自然に含まれる濃度よりも高い濃度にさらされると、口、食道、胃に軽度の炎症を引き起こす可能性がある。生殖または発がん性の健康影響のエビデンスはない (ATSDR, 2004)。
- ・高用量の塩素酸塩と過塩素酸塩は、ヒトにおけるヨウ素取り込み阻害と関連しており (McCarthy, 2018; Braverman, 2005)、甲状腺ホルモンの産生低下と甲状腺機能低下症を引き起こす。乳児用調製乳の塩素酸塩汚染は、成人よりも耐性の低い乳児の脆弱性が大きな懸念となっているが、現在の調製乳中の残留物が健康リスクをもたらすという証拠はほとんどない (Li, 2021)。
- ・TCM : 低レベルの化合物を経口摂取しても、ヒトや動物の健康へのリスクは最小限である。ヒトにおける TCM の急性吸入暴露による主な影響は、中枢神経系の抑制である。通常の食餌暴露以外の急性摂取では、肝臓や腎臓に障害をもたらす可能性があり、高用量かつ長期の研究では発がん性も示されている。しかし、低濃度の TCM に長期間暴露しても発がん性のリスクがないことは、現在得られているエビデンスから明らかである (ATSDR, 2024)。
- ・シアヌル酸塩は、体内から容易に、かつ定量的に未変化のまま排出されることが確認されており、実験室試験においても催奇形性、変異原性、生殖毒性は認められていない。シアヌル

酸の急性経口毒性は低く、遺伝毒性はないと考えられている（世界保健機関、2009年）。

- ・ クロロヘキシジンの消化管や皮膚からの吸収はほとんどない。まれにアレルギー反応、呼吸困難、耳毒性との関連が指摘されている（Below 2017; Hirata 2002）。
- ・ DCAの急性投与によるリスクはほとんどない。ラットの慢性投与では、腎臓と肝臓の障害、精巢の変性、脳と脊髄の血管の変化が見られた（ATSDR 2004）。DCAに比べ、TCAの毒性はほとんど不明である（Anand 2014）。

法規制と残留基準値

フードチェーン全体における化学物質誘導体の存在管理に関する規制は、各国の保健機関によって定められている。米国、欧州連合、ニュージーランド以外の多くの国々では、牛乳中の塩素誘導体に関する規制は定められていない。

殺菌剤および消毒剤は、米国では連邦殺虫剤・殺菌剤・殺鼠剤法（FIFRA）により抗菌殺虫剤とみなされ、米国環境保護庁（US EPA）の管轄下で規制されている。米国環境保護庁（US EPA）が承認したラベルには、どの程度の濃度の除菌剤および殺菌剤であれば残留の危険なく使用できるか、どの製品であれば飲料水によるすすぎが必要か、どの製品であれば必要ないかが記載されている。塩素系洗浄剤に含まれる最も一般的な活性塩素源の3つである次亜塩素酸ナトリウム、次亜塩素酸カリウム、次亜塩素酸カルシウムは、その化学的性質と構造、および水道の消毒における安全な公共使用の長い歴史により、米国では残留許容量を設定する要件が免除されている。さらに、次亜塩素酸ナトリウムは、食用作物の消毒に使用するために「一般に安全と認められる」（GRAS）として指定されている数少ない物質の1つである（連邦規則集 40 CFR 180.2 参照）。

認可された活性物質を含むすべての殺生物製品は、EU規則（EU）528/2012に基づき、EU域内での販売が許可される前に安全性と有効性が評価される。ただし、2000年以前に上市された製品は、当局が含有活性物質の完全な評価を行っている間は、販売を継続することができる。ドイツなど一部の欧州諸国では、食品産業における塩素系化合物の使用が制限されている（有機生産に関する技術的助言のための専門家グループ、2016年）。EU規則 396/2005では、特定の残留上限値が設定されていない場合、（農薬の）既定の残留上限値を100 µg/kgに設定している（禁止農薬である塩素酸塩の場合）。過塩素酸塩は、農薬というよりむしろ汚染物質と考えられている。乳児用調製乳、フォローオン調製乳、その他の乳児用/幼児用食品については、過塩素酸塩の既定の上限値として摂取量10 µg/kgが適用されている。

汚染物質である塩素酸塩はニュージーランドで規制されており、乳児用調製乳とフォローオン調製乳には上限値が設定されており、牛乳には処置基準値が設定されている。ニュージーランドの法律では、乳業メーカーは「リスク管理プログラムオペレーター」であり、規制要件に従って安全な食品を製造する責任がある。汚染物質である塩素酸塩は、ニュージーランドの公式な「国家化学汚染物質プログラム」によって監視されている。

リスクの軽減

牛乳中の残留塩素誘導体の主な発生源が洗浄液または殺菌液である場合、牛乳中の残留物低減を達成するために必要な最も重要な要素は、保管、濃度および使用後のすすぎの必要性に関する製造業者のラベル推奨に従って洗浄剤または殺菌剤を適切に使用することである。一般的に、残留物の発生を防止または軽減することが必要である。一旦、残留物が発生すると、食品製造工程の後工程でこれらの残留物を除去することは現実的ではないためである。

その緩和要因には、酪農場または加工工程における乳中の高濃度残留の原因を正しく特定すること、酪農場または加工工程で問題が発生した場合には、是正措置のための情報をそれぞれ酪農家または工場の管理者に効果的に伝達すること、サンプリングと分析を継続すること、そして最終的に結果を関係者に迅速にフィードバックすることが含まれる。消費者に安全な食品を提供するために

最も重要な微生物学的衛生を損なうことなく、残留物の予防と管理に取り組むことが重要である。洗浄/消毒作業における次亜塩素酸ナトリウムの使用に関する予防策は、Gleeson and O'Brien (2016) により開発されている。残留物の予防と管理には、洗浄剤中の次亜塩素酸ナトリウムの適切かつラベルに準拠したレベルの利用、残留物を除去するのに十分な最終すすぎ水量の確保、塩素を含む洗浄剤の保管時間の最短化、製造直後の塩素製品の購入、冷暗所での保管などが含まれる。

結論

洗浄剤、殺菌剤、乳房衛生消毒剤の使用は、牛乳乳製品の安全性と品質、家畜の健康と福祉を守る上で重要な役割を果たす。乳業者は、消費者に対して安全な食品の製造責任を負い、残留物は低レベルとなるよう努力しなければならないが、優先すべきは牛乳乳製品が微生物学的に安全であり、微生物学的品質が損なわれないことです。

詳細は、[Bulletin of the IDF N° 529/2024 on Control of Chlorine and Hypochlorite Residues in the Dairy Chain](#) (International Dairy Federation, 2024) を参照のこと。

謝辞

IDF ファクトシート No. 45/2025 は、IDF 残留物質・化学汚染物質常設委員会の監督の下、「汚染物質に関する知識プラットフォームのアクションチーム」のカロライナ・マテウス氏 (米国) が率いる「洗剤、殺菌剤、乳頭消毒剤に関するサブグループ」により作成されました。

引用文献

Agency for Toxic Substances and Disease Registry. (2004). Toxicological Profile for Chlorine Dioxide and Chlorite. Public Health Service, U.S. Department of Health and Human Services. <https://www.atsdr.cdc.gov/toxprofiles/tp160.pdf>

Agency for Toxic Substances and Disease Registry. (2024). Toxicological Profile for Chloroform (Draft for Public Comment). Public Health Service, U.S. Department of Health and Human Services. <https://www.atsdr.cdc.gov/toxprofiles/tp6.pdf>

Anand, S. S., Philip, B. K., and Mehendale, H. M. (2014). Chlorination Byproducts. In P. Wexler (Ed.), Encyclopedia of Toxicology (pp 855 - 859). Academic Press.

Below, H., Assadian, O., Baguhl, R., Hildebrandt, U., Jäger, B., Meissner, K., Leaper, D. J., & Kramer, A. (2017). Measurements of chlorhexidine, p-chloroaniline, and p-chloronitrobenzene in saliva after mouth wash before and after operation with 0.2% chlorhexidine digluconate in maxillofacial surgery: a randomised controlled trial. British journal of oral & maxillofacial surgery, 55(2), 150-155. <https://doi.org/10.1016/j.bjoms.2016.10.007>

Braverman, L. E., He, X., Pino, S., Cross, M., Magnani, B., Lamm, S. H., Kruse, M. B., Engel, A., Crump, K. S., and Gibbs, J. P. (2005). The effect of perchlorate, thiocyanate, and nitrate on thyroid function in workers exposed to perchlorate long-term. The Journal of clinical endocrinology and metabolism, 90(2), 700-706. <https://doi.org/10.1210/jc.2004-1821>

Directive (EU) 2020/2184 of the European Parliament and of the Council of 16 December 2020 on the quality of water intended for human consumption. EUR-Lex - 32020L2184 - EN - EUR Lex (europa.eu)

Expert Group for Technical Advice on Organic Production. (2016). Final Report on Cleaning and Disinfection. European Commission Directorate - General for Agriculture and Rural development Directorate B. Multilateral relations, quality policy B.4. Organics. https://agriculture.ec.europa.eu/system/files/2019-08/final_report_egtop_on_cleaning_disinfectant_en_0.pdf

European Food Safety Authority. (2014). Scientific Opinion on the risks to public health related to the presence of perchlorate in food, in particular fruits and vegetables. EFSA Journal, 12(10), 3869. <https://doi.org/10.2903/j.efsa.2014.3869>

Garcia-Villanova, R. J., Oliveira Dantas Leite, M. V., Hernandez Hierro, J. M., de Castro Alfageme, S., and Garcia Hernandez, C. (2010). Occurrence of bromate, chlorite and chlorate in drinking waters disinfected with hypochlorite reagents. Tracing their origins. Science of The Total Environment, 408 (12), 2616-2620. <https://doi.org/10.1016/j.scitotenv.2010.03.011>

- Gleeson, D. and O' Brien, B. (2016). Minimizing chlorate levels in the dairy chain. *Irish Farm Business Dairying*. 3: 20-22.
- Hirata, K., and A. Kurokawa. (2002). Chlorhexidine gluconate ingestion resulting in fatal respiratory distress syndrome. *Veterinary and Human Toxicology*. 44 (2): 89-91. <https://europepmc.org/article/med/11931511>
- International Dairy Federation. (2024). Control of Chlorine and Hypochlorite Residues in the Dairy Chain (Bulletin of the IDF N° 529/2024). <https://doi.org/10.56169/XQUI6258>
- Li, M., Xiao, M., Xiao, Q., Chen, Y., Guo, Y., Sun, J., Li, R., Li, C., Zhu, Z., Qiu, H., Liu, X., and Lu, S. (2022). Perchlorate and chlorate in breast milk, infant formulas, baby supplementary food and the implications for infant exposure. *Environment international*, 158, 106939. <https://doi.org/10.1016/j.envint.2021.106939>
- McCarthy, W2018). Chlorate and Other Oxychlorine Contaminants Within the Dairy Supply Chain. *Comprehensive reviews in food science and food safety*, 17(6), 1561-1575. <https://doi.org/10.1111/1541-4337.12393>
- Middleton, J.R., Herbert, V.R., Fox, L. K., Tomaszewska, E., and Lakritz, J. (2003). Elimination kinetics of chlorhexidine in milk following intramammary infusion to stop lactation in mastitic mammary gland quarters of cows. *Journal of the American Veterinary Medical Association*, 222(12), 1746-1749. <https://doi.org/10.2460/javma.2003.222.1746>
- Pereira-Maróstica, HV., Ames-Sibin, AP., de O. Pateis, V., de Souza, GH., Paes Silva, B., Bracht, L., Comar, JF., Peralta, RS., Bracht, A., and Sá-Nakanishi, AB. (2023). Harmful effects of chlorhexidine on hepatic metabolism, *Environmental Toxicology and Pharmacology*, 102, 104217. ISSN 1382- 6689. <https://doi.org/10.1016/j.etap.2023.104217>.
- Regulation (EC) No 396/2005 of the European Parliament and of the Council of 23 February 2005 on maximum residue levels of pesticides in or on food and feed of plant and animal origin and amending Council Directive 91/414/EEC. <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/en/ALL/?uri=CELEX%3A32005R0396>
- Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council of 22 May 2012 concerning the making available on the market and use of biocidal products. <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32012R0528>
- Regulation (EU) 2020/685 of 20 May 2020 amending Regulation (EC) No 1881/2006 as regards maximum levels of perchlorate in certain foods. <https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2020/685/oj>
- Resch, P., and Guthy, K. (2000). Chloroform in milk and dairy products. B: Transfer of chloroform from cleaning and disinfection agents to dairy products via CIP. *Deutsche Lebensmittel rundschau*, 96, 9-16.
- Rice, PC., Baldwin, RL., Abbott, LC., Hapeman, CJ., Capuco, AV., Le, A., Bialek-Kalinski, K., Bannerman, DD., Hare, WR., Paape, MJ., McCarty, GW., Kauf, AC., Sadeghi, AM., Starr, JL., McConnell, LL., and Van Tassell, CP. (2007). Predicting perchlorate exposure in milk from concentrations in dairy feed. *Journal of Agricultural and Food Chemistry* 55, 8806-8813. <https://doi.org/10.1021/jf070953h>
- Ryan, S., Gleeson, D., Jordan, K., Furey, A., O' Sullivan, K., & O' Brien, B. (2013). Strategy for the reduction of Trichloromethane residue levels in farm bulk milk. *The Journal of dairy research*, 80(2), 184-189. <https://doi.org/10.1017/S0022029913000113>
- Sanchez, C.A., Blount, B.C., Valentin-Blasini, L., Lesch, S.M. & Krieger, R.I. (2008). Perchlorate in the feed dairy continuum of the southwestern United States. *Journal of Agricultural and Food Chemistry* 56, 5443-5450. <https://doi.org/10.1021/jf0733923>
- Wahman, D. G. (2018). Chlorinated Cyanurates: Review of water chemistry and associated drinking water implications. *Journal of the American Water Works Association/Journal - American Water Works Association*, 110(9). <https://doi.org/10.1002/awwa.1086>
- World Health Organization. (2009). Toxicological and health aspects of melamine and cyanuric acid: report of a WHO expert meeting in collaboration with FAO, supported by Health Canada, Ottawa, Canada, 1-4 December 2008. https://iris.who.int/bitstream/handle/10665/44106/9789241597951_eng.pdf
- Yang, X., Guo, W., and Lee, W. (2013). Formation of disinfection byproducts upon chlorine dioxide

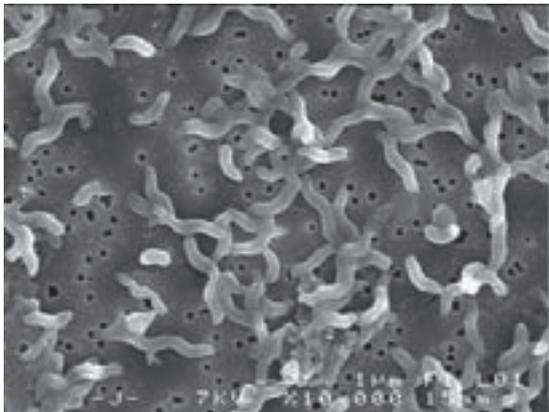
翻訳作成：久保田 哲夫（分析技術・衛生専門分科会副分科会長）

② IDF Factsheet 46/2025

カンピロバクター属菌と乳製品 (*Campylobacter* spp. and dairy products)

カンピロバクターとは？

カンピロバクターは、グラム陰性、芽胞非形成、らせん状の微好気性菌である。ウシ、ブタ、ヒツジ、家禽などの恒温動物に広く分布している。ヒトへの主な感染経路は食品関連で、生肉（特に家禽）や加熱不十分な食品からの取り扱い時の他の食品への交差汚染による感染や、生乳や汚染乳を介した感染をすることがある。カンピロバクター属には 45 菌種以上存在するが、ヒトのカンピロバクター症の約 90%はカンピロバクター・ジェジュニ (*Campylobacter jejuni*) によって引き起こされる。



出典：食品由来病原体カンピロバクター・ジェジュニ

<https://eng-secalim.angers-nantes.hub.inrae.fr/expertises-projects/campylobacter-jejuni>

カンピロバクター症：概要

カンピロバクターは多くの国で細菌性食中毒（腸管感染症）の主要な原因菌となっている (Liu et al., 2022)。欧州連合 (EU) では毎年約 25 万件の確定症例が報告されているが、その他の大多数の症例が報告されていないと考えられる。医療費と労働損失による関連コストは年間 24 億ユーロと推定されている (EFSA, 2019)。症状と重症度は宿主の健康状態や感染株の病原性によって異なるが、通常は腹部痙攣、水様性または出血性の下痢、発熱、筋肉痛で、場合によっては吐き気や嘔吐を伴う (Kaakoush et al., 2015)。これらの症状は感染後 2~5 日で現れ、通常 3~7 日間程度持続するが、ほとんどの場合は自然治癒し、医療介入を必要としない。しかしまれに、ギラン・バレー症候群、ミラー・フィッシャー症候群、反応性関節炎、菌血症などの重篤な合併症を引き起こすことがある (Kaakoush et al., 2015)。

乳製品に関連するリスク

カンピロバクターはウシの消化管内に保菌され、糞便中に排出される。これにより、動物の体表や農場環境が汚染される。乳房が汚染された場合は、生乳中にカンピロバクターが存在する可能性がある。ヒトへの感染は、動物の取り扱い、汚染された農場環境との接触、あるいは未殺菌の乳・乳製品の摂取によって起こる。

本菌は熱に弱く、低温殺菌や家庭での加熱調理で容易に不活化される。55℃以上数分間の加熱でカンピロバクター属菌は容易に死滅する（55℃の牛乳中でのD値は0.74～1.0分）（ICMSF, 1996）。非加熱チーズでは、発酵過程で生乳中に自然に存在する微生物叢による特定の代謝産物の生成が、カンピロバクターに対して抑制効果を持つ可能性がある。乳酸、酢酸、酪酸、ソルビン酸などの有機酸により製品のpHは低下し、保存期間中にカンピロバクターなどの病原菌の増殖と生存能を低下させる可能性がある（Possas et al., 2021）。さらに、「サーミゼーション（thermization）」と呼ばれる低温殺菌に準ずる処理（通常57～68℃、保持時間5秒～30分）も、製品における病原体リスク低減に利用可能である（Silva et al., 2023）。

規制

EU規則 2073/2005（改正）では、サルモネラなどの病原菌には微生物学的基準が設定されているが、チーズ、バター、クリーム、牛乳、ホエイパウダーなどの殺菌した乳・乳製品におけるカンピロバクターについては、加熱処理により病原体が不活化されるため、特定の基準は存在しない。生乳チーズの場合は、多くの国や地域で製品にカンピロバクターの法的微生物学的基準は存在しないものの、市場に出回るRTE食品についての微生物学的基準が示されているガイドラインがある（FSAI, 2020）。

乳製品関連のカンピロバクター症集団発生

生乳および生乳を用いた製品の摂取に関連するカンピロバクター症の集団事例が複数確認されている（Jaakkonen et al., 2020）。2011年から2020年にかけて、EUにおいては、生乳がカンピロバクター食中毒と最も強い関連のある食品の1つであった（EFSA, 2021）。2021年には、生乳検体212検体のうち0.47%がカンピロバクター陽性であったと欧州食品安全機関（EFSA）に検査報告がされた（EFSA, 2022）。2016年には、イングランド北西部で非加熱牛乳の摂取に関連する69名の集団症例が発生した（Kenyon et al., 2020）。EU域外での大規模な集団事例としては、2014年の米国ユタ州北部で生乳の摂取に関連する99名（確定59名、疑い40名）のカンピロバクター症が発生した例があり、10名が入院、1名が死亡している（Davis et al., 2014）。フランスでは最近、未殺菌生乳チーズの摂取に関連する集団事例がカンピロバクター・フィータス（*Campylobacter fetus*）によって発生した。この菌はまれなカンピロバクター属菌で、全身性疾患や菌血症との関連性が高いとされる（Grouteau et al., 2023）。一方、殺菌乳製品に関連するカンピロバクター症はまれにしかならず、その原因は通常、不十分な殺菌に起因する（Fernandes et al., 2015）。

乳製品におけるカンピロバクターの制御

最近のメタアナリシスでは、生乳中のカンピロバクターの世界的な平均検出率は4%で、地域（ヨーロッパ、アジア、アフリカ、アメリカ、オセアニア）によって1～9%の範囲に分布すると推定されている（Taghizadeh et al., 2022）。最新のEFSA人獣共通感染症レポートでは、検査した7,529頭の畜牛の13.7%がカンピロバクター陽性であったと報告されている（EFSA, 2022）。乳製品におけるカンピロバクターリスクの低減には搾乳時の適切な衛生管理が必要で、食品安全としては加工段階における効果的な牛乳の殺菌処理が必要である。

謝辞

IDFファクトシート No. 46/2025 は、IDF 食品衛生常設委員会の監修のもと、デクラン・ボルト氏（アイルランド）によって作成された。

引用文献

Davis, K.R., Dunn, A.C., Burnett, C., et al. (2016) *Campylobacter jejuni* infections associated with raw milk consumption – Utah, 2014. *MMWR Morb Mortal Weekly Report* 2016; 65:301-305. DOI: <http://dx.doi.org/10.15585/mmwr.mm6512a1>.

EFSA (2019) Scientific topic: *Campylobacter* | European Food Safety Authority [WWW Document]. URL <https://www.efsa.europa.eu/en/topics/topic/campylobacter> (accessed 3.31.20).

- EFSA (2021) The European Union One Health 2020 Zoonoses Report. EFSA J., 19 (2021), p. e06971
- EFSA (2022) The European Union One Health 2021 Zoonoses Report EFSA J., 20 (2022), p. e07666
- Fernandes, A. M., Balasegaram, S., Willis, C., Wimalaratna, H. M., Maiden, M. C., & McCarthy, N. D. (2015). Partial failure of milk pasteurization as a risk for the transmission of *Campylobacter* from cattle to humans. *Clinical Infectious Diseases*, 61(6), 903-909.
- Food Safety Authority of Ireland. (2020). Guidelines for the Interpretation of Results of Microbiological Testing of Ready-to-Eat Foods Placed on the Market Revision 4. <https://www.fsai.ie/getmedia/74524294-d92c-4471-9d90-9633d1915c35/guidance-note-3-guidelines-for-the-interpretation-of-results-of-microbiological-testing-of-ready-to-eat-foods-placed-on-the-market-4.pdf?ext=.pdf>
- Grouteau G, Mignonat C, Marchou B, Martin-Blondel G, Glass O, Roubaud-Baudron C, Lansalot-Matras P, Alik S, Balardy L, De Nadaï T, Bénéjat L, Jehanne Q, Le Coustumier A, Lehours P. (2023). *Campylobacter fetus* foodborne illness outbreak in the elderly. *Front Microbiol.* 6;14:1194243.
- International Commission on Microbiological Specifications in Foods (1996). *Campylobacter*. Ch 4 In: *Microorganisms in food 5: Microbiological specifications of food pathogens*. Blackie Academic and Professional, London, p. 45-65.
- Jaakkonen, A., Kivistö, R., Aarnio, M., Kalekivi, I. J., Hakkinen, M. (2020) Persistent contamination of raw milk by *Campylobacter jejuni* ST-883. *PLoS One.* 2020 Apr 21;15(4):e0231810. doi: <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0231810>. PMID: 32315369; PMCID: PMC7173850.
- Kaakoush, N.O., Castaño-Rodríguez, N., Mitchell, H.M., Man, S.M., (2015) Global Epidemiology of *Campylobacter* Infection. *Clin. Microbiol. Rev.* 28, 687-720. <https://doi.org/10.1128/CMR.00006-15>
- Kenyon, J., Inns, T., Aird, H., Swift, C., Astbury, J., Forester, E., Decraene, V. (2016) *Campylobacter* outbreak associated with raw drinking milk, North West England, 2016. *Epidemiol Infect.* 2020 Jan 31;148:e13. doi: <https://doi.org/10.1017/S0950268820000096>. PMID: 32000879; PMCID: PMC7019543.
- Liu, F., Lee, S. A., Xue, J., Riordan, S. M., & Zhang, L. (2022). Global epidemiology of campylobacteriosis and the impact of COVID-19. *Frontiers in cellular and infection microbiology*, 12, 1666.
- Possas A, Bonilla-Luque OM, Valero A. From Cheese-Making to Consumption: Exploring the Microbial Safety of Cheeses through Predictive Microbiology Models. *Foods.* 2021 Feb 7;10(2):355. doi: <https://doi.org/10.3390/foods10020355>. PMID: 33562291; PMCID: PMC7915996.
- Silva, B.N.; Teixeira, J.A.; Cadavez, V.; Gonzales-Barron, U. Mild Heat Treatment and Biopreservatives for Artisanal Raw Milk Cheeses: Reducing Microbial Spoilage and Extending Shelf-Life through Thermisation, Plant Extracts and Lactic Acid Bacteria. *Foods* 2023, 12, 3206. <https://doi.org/10.3390/foods12173206>
- Taghizadeh, M., Nematollahi, A., Bashiry, M., Javanmardi, F., Mousavi, M., & Hosseini, H. (2022). The global prevalence of *Campylobacter* spp. in milk: A systematic review and meta-analysis. *International Dairy Journal*, 133, 105423.

翻訳作成：下島 優香子（微生物・衛生専門分科会委員）

③ IDF Factsheet 47/2025

IDF カントリー・アップデート要旨-2025年12月 (Executive Summary of IDF Country Updates - December 2025)

シリーズ概要

IDF 酪農政策・経済常設委員会およびマーケティング常設委員会のメンバーは、2025年上半期の16カ国における市場実績と状況を、前年同期との比較でまとめた。これらの国々は世界の生乳生産量の半分以上を占めており、乳製品の世界貿易ではさらに大きなシェアを占めている。

1. 市場動向

生産動向

- ・ 世界の生乳生産量：生乳生産の主要な貢献国はインド（予測値）と米国（5237.8万トン）。チリ（+8.1%）、アイルランド（+7.3%）などの多くの国で生産が増加した一方、中国（-4.1%）、ドイツ（-2%）などでは減少が見られた。
- ・ 価格変動性：生産者乳価は大きく変動し、アイスランド（1.17米ドル/kg）、スイス（0.84米ドル/kg）、日本（0.81米ドル/kg）が0.8米ドル/kg超で最高値を記録。ニュージーランド（+29.6%）、アイルランド（+21.2%）、デンマーク（+21%）、ドイツ（+18%）では急騰した。一方、中国（-11.7%）、オーストラリア（-3.7%）、カナダ（-0.6%）、南アフリカ（-0.6%）では下落した。卸売価格は、主にチーズ、バター、スイートホエイパウダーの価格上昇により、オーストラリア、ドイツ、フランス、米国で全般的に急騰した。小売価格は比較的横ばいで、ほとんどの国で大部分のカテゴリーが緩やかな成長を享受しており、ニュージーランドの成長率が最も高かった。

貿易動向

- ・ 輸入：インドの輸入額（+72.4%）と輸入量（+22.3%）が最も高い伸び率を示した。
- ・ 輸出：ノルウェー（+85%）とインド（+38.2%）が輸出額の伸びを牽引し、中国（+403.2%）が輸出量の伸びを主導した。

おもな要因

- ・ 世界の生乳生産量は、米国がH5N1鳥インフルエンザの影響から力強い回復を見せた一方で、オーストラリアは悪天候により減少に直面するなど、結果にばらつきが見られた。
- ・ 農場出荷乳価（FGMP）は大幅な変動を示した。ニュージーランド、ドイツ、アイルランドなどの国々は、商品価格の高騰とバター・チーズの需要増により急成長した。一方、中国では国内消費の低迷と生乳供給過剰によりFGMPが急落した。
- ・ 米国は競争力のある価格設定と需要回復により輸出が増加。南アフリカはホエイを除く大半の乳製品カテゴリーで純輸出国となり、バター輸出は100%超の急増を記録。一方、フランスとドイツは継続的な貿易問題により輸出量が減少した。

2. 政策・規制動向

栄養表示とラベル表示

- ・ 包装前面（FOP）表示と砂糖税が重要な焦点となった。フランスは栄養表示システム「ニュートリスコア」を更新し、一部の液状乳製品に減点措置を導入するとともに、フレーバーミルクを含む砂糖入り飲料への課税を実施した。ノルウェーは子ども向け不健康食品の広告禁止法を可決し、アイスクリーム、フレーバーミルク、砂糖入りヨーグルトが対象となった。チリは「HIGH IN」FOP表示の強化と食品安全政策を継続。米国は学校給食や栄養プログラムにおいて全脂乳製品の採用を促進する方向で食事ガイドラインの見直しを進めている。

家畜の健康

- ・ 米国では、H5N1鳥インフルエンザの感染が18州で1,000件以上報告されており、引き続き主要な懸念事項となっている。カナダでも監視システムが乳牛における牛結核症例を検出している。ニュージーランドは、牛マイコプラズマ症の暫定的な根絶宣言に向けて順調に進展している。南アフリカは口蹄疫（FMD）発生との戦いを続けている。

環境と持続可能性

- ・ 持続可能性への取り組みが加速している。米国とカナダは、更新版農場環境評価ツール（それぞれFARM ES Version 3とCool Farm Toolパイロット版）を導入した。アイルランドはEU

硝酸塩指令の適用除外措置の潜在的な失効という重大な課題に直面しており、これが酪農セクターの根本的な再構築を招く恐れとなっている。ニュージーランドは酪農家の規制を簡素化するための淡水管理政策を改革中。中国は国家「グリーン・低炭素発展行動計画」を推進している。

業界再編と貿易

- ・ 合併・買収 (M&A) が顕著で、大きな例では、ラクタリス社によるフォンテラ社のオセアニアでの一般消費者事業の買収と、欧州協同組合アーラ社とドイツ最大手協同組合 DMK の合併が発表されている。アイルランドでも国内協同組合の大規模な合併・分割が進行している。
- ・ 貿易面では、新たな EU-米国貿易協定で相互関税が導入された一方で、スイスやノルウェーなどの国々が様々な国々と新たな協定を締結した。中国は米国産乳製品への関税を 10~20% 引き上げると表明したが、ニュージーランドとオーストラリア産にはゼロ関税を維持する方針である。

3. 牛乳乳製品消費動向

- ・ 液状：多くの国で液状乳の需要の伸びが見られた。
- ・ ヨーグルト：カナダ (+9.4%) とノルウェー (+7.9%) で需要が堅調に推移した一方、中国では大幅な減少が見られた。
- ・ チーズ：スイス (+5.4%)、フランス (+2.8%)、南アフリカ (+2.4%) などの大半の国で全体的に緩やかな成長が見られた。一方、オーストラリア (-7.6%)、米国 (-1.5%)、中国 (-1.2%) は減少した。
- ・ バター：米国 (+4.9%)、カナダ (+4.4%) で顕著な成長が見られた一方、フランス (-3.5%) では大幅な減少が見られた。
- ・ アイスクリーム：アイルランド (+18%) とスイス (+12.2%) は主に天候の影響で大幅な成長を記録した。
- ・ 主な消費動向としては、健康とウェルネス志向 (高タンパク質・低糖質)、価格感応度 (プライベートブランド販売の増加)、自然派・クリーンラベル製品へのシフトが挙げられる。

4. その他の課題

- ・ スイスと米国では、生産分野、加工分野とも人手不足が依然として課題となっている。一方で、中国では高技能技術職への構造的シフトが進んでいる。

5. マーケティング上の課題と機会

- ・ 世界の酪農乳業セクターにおける主なマーケティング課題は、断片化され、しばしば不信感に満ちたメディア環境に起因している。この状況は、NGO や特定のメディアによる根強い否定的な報道、部外者のソーシャルメディアインフルエンサーの影響力、酪農乳業に関する有意義な情報伝達の失敗によって特徴づけられる。消費者、特に若い世代は農業生産とのつながりをあまり感じていない。さらに、厳格化された表示規則、一部の牛乳乳製品への警告表示、複雑な持続可能性認証を伝える難しさといった規制上の障壁も重大な課題となっている。多くの市場では、これらの課題は植物由来代替品の脅威の高まりと、誤情報が容易に拡散する AI 主導の情報空間をナビゲートする必要性によってさらに複雑化している。
- ・ 逆に、強力な消費者トレンドを活用する重要な機会も存在する。「食品は薬」というテーマや高タンパク質、自然で認識しやすい原材料といった要素に牽引され、牛乳乳製品の健康・栄養効果への関心が力強く再燃している。重要なのは、感情的なつながりを築くような、刺激的で的確なコンテンツを創出することである。マーケティングの可能性としては、責任ある生産と家畜福祉について透明性をもって伝えること、産地と品質を強調すること、インフルエンサーやインタラクティブなキャンペーンによる教育とエンゲージメントのためのデジタ

プラットフォームを活用することなどが挙げられる。牛乳乳製品の嗜好に対する高い信頼とポジティブな認識を活用し、無乳糖製品や成分強化製品などの分野でのイノベーションと組み合わせることで、業界は、健康的で持続可能なライフスタイルの現代的かつ不可欠なものとしての牛乳乳製品の地位を復活させることができる。

要約

2025 年上半期の世界の酪農乳業は、地政学的貿易摩擦、進化する規制枠組み、変化する消費者嗜好によって特徴づけられる複雑な状況の下で舵取りを進めている。多くの地域で商品価格やバターなどの特定高付加価値製品の需要は堅調を維持する一方で、家畜の疾病、投入コストのインフレ、環境圧力といった課題は継続している。成功の鍵は、政策変更への適応、持続可能性への投資、そして競争が激しく、しばしば誤解を招きやすい情報環境における牛乳乳製品の価値を効果的に伝える業界の機敏さにかかっている。

翻訳作成：JIDF 事務局

④ IDF Factsheet 48/2026

IDF 乳牛の福祉フォーラム：2025 年会議での主要な知見 (IDF Dairy Cattle Welfare Forum: Key Insights from the 2025 Meeting)

目的と構成

第 3 回 IDF 乳牛の福祉フォーラムは、IDF ワールドデーリーサミットの本会議前イベントとして、2025 年 10 月 17 日にチリのサンティアゴで開催された。本フォーラムでは、乳牛福祉保証プログラムの開発・実施責任者らが一堂に会し、経験の共有、共通課題の議論、国際的な酪農乳業サプライチェーン全体における家畜福祉の保証強化を検討した。今回の会合では、過去のフォーラムを踏まえ、実施段階からの実践的教訓、生産者側の現実課題、そして福祉と持続可能性・規制要件の統合が進む現状に重点を置いて話し合われた。

フォーラムは 2 つのセッションで構成された。第 1 部は酪農家主導または業界主導の保証プログラム責任者を対象とする非公開セッションであり、率直な議論を可能にするように企画されていた。第 2 部は、研究者、業界代表者、獣医師、国際機関を含むより広範な IDF 代表団が参加する公開セッションであった。

非公開セッション：各国に共通する課題

非公開セッションでの議論では、世界の乳牛福祉プログラムに影響を与える共通の課題を浮き彫りにした。参加者は、規制項目が急激に変化するなかで、福祉プログラムがより速いペースでこれに対応する必要性を指摘した。特に、収容方式、自由な動作、子牛の給餌、子牛の収容方式に関する項目において、酪農家の理解と賛同が必要であることが繰り返し指摘された。また、政治的組織、非政府組織、消費者の期待と、酪農場での実行の間のバランスを取る難しさについても議論された。研修機会の不足、評価員の確保困難、一部地域における獣医師の不足といった障壁が、効果的なプログラム展開を制限してしまう要因として指摘された。暑熱ストレスを含む環境変化や気候変動に関連する要請も、福祉期待を形成する追加要因として認識された。全体として、さまざまな家畜生産システムや経済的違いはあっても同じ課題を持っていると参加者が感じたように、このセッションは国際協力の価値を再確認させる場となった。

オープンセッション：プログラムの最新情報と展望

公開セッションでは、講義型のプレゼンテーションと、強み・弱み・機会・脅威（SWOT）分析によるグループ討議が行われた。

オーストラリアにおける家畜福祉保証プログラムの開発

シモーヌ・ジョリフ氏が、既存の持続可能性取り組み計画の課題点を特定するために行った2022年のマテリアリティ評価に続けて、オーストラリア初の公式な乳牛福祉保証プログラムを開発していることを報告した。開発推進の主な動機は、消費者の関心の高まり、乳業者間での統一した基準の必要性、および確実に透明性の高い報告を求める声などである。オーストラリア家畜福祉保証プログラムは、高い透明性と十分な説明責任、科学的知見に基づき、酪農家にとっての実用性があり、乳業者間の整合性が取れた、サプライチェーン全体で共同して責任を負える内容を目指している。現在は、運営委員会と技術書作成グループを含む多層的なガバナンス構造を構築中である。プログラム開発は2026年末に完了し、2030年までに完全実施される見込みである。

メキシコにおけるサプライチェーン主導の家畜福祉プログラム開発

アンドレス・アルベルト・ゲレーロ氏は、メキシコでは特にソーシャルメディアを中心とする消費者の監視が強まっていることにより、乳牛の福祉への注目が高まっていると述べた。畜産業で行われていることは法制度に根差しているものの、国家レベルの家畜福祉の枠組みが存在しないため、グルポ・ララ社（メキシコの乳業会社）は、社内レベルでの家畜福祉保証プログラムを作成している。このプログラムは既存の法制度を活用し、施設および管理ベースの指標が用いられている。この施設および管理指標に動物ベースの指標を加えた、「5つの自由・解放」に基づいて設計された包括的な評価指標を採用している。国内レベルの獣医師連盟の積極的な関与により、監視員の育成と監視の実施が支援されている。暑熱ストレス対策、消費者とのコミュニケーション、評判低下リスク管理による透明性保証が、主な話題であった。本プログラムは他の乳業会社や獣医師から支持されており、将来の国家レベルの福祉プログラム策定の参考になり得る。

カナダにおけるプロアクション（ProAction）の進化

カナダ酪農家協会のプロアクションプログラム担当のニコール・シレット氏は、子牛の収容施設や家畜の動作の自由に関する新たな行動規範の評価項目の実践に向けた準備を進めているように、同プログラムが常に進化を続けていると述べた。同プログラムは、ステークホルダーの強い関与と、確固たる合意に基づく評価項目策定のプロセスによって支えられている。一方で課題としては、新たな要件、特に繋ぎ飼いや牛舎における屋外アクセス、環境規制における消費者の期待とのすり合わせへの生産者の懸念や、プログラムの実行性を維持しつつ、評価負担を軽減することなどが挙げられる。267の酪農場が参加する全国パイロット事業が進行中であり、酪農場レベル（on-farm）での実行の可能性と協力すべき内容の評価が進められている。業界はまた、新技術を活用した効率化や、2050年までのネットゼロを含む国家レベルでの持続可能性目標に家畜福祉向上を整合させる可能性も検討している。

科学的視点と今後の方向性

ブリティッシュコロンビア大学のダン・ウィアリー博士が、家畜福祉プログラムを新たな科学的知見と整合させることの重要性に重点を置いた科学的視点を示した。世界の家畜福祉の議論のトピックは、母牛と子牛の長期接触、家畜本来の行動発現の支援、環境保全、および明確かつ確認された家畜福祉指標の採用などであった。痛みを伴う処置を減らすための除角を必要としない無角種の利用など、遺伝学の役割の拡大が指摘されるとともに、酪農家が新たな効率的飼養管理方式を採用するための普及活動と研修の重要性が述べられた。そして、「知識のギャップ」に対処するには国際協力が不可欠であると結論づけられた。

SWOT 分析とラウンドテーブルの議論から導かれたテーマ

(会議に参加した翻訳作成者による補足：非営利団体「Food Animal Concerns Trust (FACT)」の安全・健康食品プログラムのディレクターであるスティーブン・ロッシュ氏が議論運営の中心になり、参加者を小グループ(7名程度)に分けて、世界中の乳牛の健康福祉の質保証プログラムの開発、実施、持続可能性に関する強み、弱み、機会、脅威(SWOT)について話し合った。また各国の参加者からのラウンドテーブルでのコメントも併せ、最終的に以下のように議論が取りまとめられた。)

透明性、コミュニケーションと公共の信頼

サプライチェーン内および一般市民との透明で効果的なコミュニケーションが常に優先事項であることが確認された。家畜福祉プログラムは、透明性と誤解や反発のリスクとの間のバランスを取るといった課題に直面している。これを解決する手段としては、異なる対象層に合わせたコミュニケーションの調整、家畜福祉プログラムが保証するものとししないものについての一般市民の理解度の向上、酪農家の取り組みと継続的改善の可視化推進が挙げられた。透明性は、文書化、評価の普遍性、プログラム目標の明確さとも関連するとされた。

酪農家の対応能力、疲労、実践的可能性

参加者が、拡大する項目、頻繁な評価実施、強化される基準といった酪農家への圧力が増大しつつあることを強調した。こうした圧力は、労働力不足、獣医師や訓練を受けたアドバイザーの減少によって、多くの地域でさらに高まることになる。特に、酪農場への支援が強くない地域では、家畜福祉プログラムが、現実に実行可能で、状況により工夫する余地のあるものとするのが、極めて重要であると述べられた。

ガバナンス、基準、およびマルチステークホルダー間の連携

家畜福祉のガバナンス構造は国によって異なるものの、共通の課題としては、乳業者、規制当局および酪農家組織の間の連携の維持、政府あるいは非政府組織からの圧力への対応、断片的な対応の回避などが挙げられた。多様なステークホルダーによる協働は、共通認識の醸成と問題解決をもたらす大きな強みとなる一方で、複雑さが生じ、結束を維持するために明確な権限付与と慎重な調整が必要となる。

スキル、研修、監査人の能力

酪農家、評価員、獣医師、アドバイザーに対する研修の質向上と基準化がプログラムの信頼性と生産者からの信頼を高めることが確認された。評価員ごとの解釈のばらつきや、ばらつきを修正しないことが、いくつかの国で課題を生み出している。解決法としては、評価員研修制度の強化、トレーナー養成モデルによる評価員の能力向上や、基準化された判定評価項目を用いることによる評価員ごとの差の縮小が挙げられる。

経済性、インセンティブ、市場の現状

経済的制約が、家畜福祉改善の速度を決めている。議論の参加者からは、インセンティブが少額であること、インセンティブ型モデルの拡大展開における課題、単一の乳業企業が独占する市場における偏った支払い構造などが指摘された。家畜福祉を他の要素も含めた広範な持続可能性フレームワークに統合することが、市場価値をさらに高める潜在的な方法であると議論された。ロイヤル・フリースランドカンピーナ社(酪農協同組合)の事例が、家畜福祉、乳質、環境の持続可能性に連動したインセンティブが酪農場改革を促進する1つの方法になることを示した。

技術、データ、指標

センサーやデータシステムなどの技術ツールの採用が継続的な飼養管理の改善や評価指標値の継続的な取得を可能にするが、一方でいくつかの課題もある。特定の時点での評価には限界があること、データ管理の複雑さやコストの問題が挙げられ、少数の有意義かつ検証済みの家畜福祉指標に

焦点を絞るべきであると議論された。

重要なポイント

本フォーラムでは、生産システムや規制状況の違いにかかわらず、各国が驚くほど類似した乳牛福祉保証の課題に直面していることが示された。重要なポイントとして、科学的知見に基づく実現可能な方法の必要性、将来の期待に備えつつ基本的な福祉指標に焦点を当てること、そして進化する家畜福祉に対応する上での継続的な国際協力の重要性が挙げられた。

謝辞

IDF ファクトシート第 48 号/2026 は、IDF 家畜の衛生・福祉常設委員会の監修のもと、スティーブン・ロッシュ氏（カナダ）によって作成されました。

翻訳作成：森田 茂（酪農生産専門分科会委員）

4) IDF ワールドデーリーサミットの報告・予定

① ワールドデーリーサミット 2025（サンティアゴ）の報告

サミットの概要

10 月 20 日（月）から 23 日（木）の 4 日間、チリ・サンティアゴのホテル・インターコンチネンタルサンティアゴにて国際酪農連盟（IDF）ワールドデーリーサミット 2025 が開催されました。

IDF ワールドデーリーサミットは、IDF 会員国が持ち回りで年 1 回開催する IDF の最大行事であり、世界的に著名な講演者から酪農乳業に関する科学、技術、知識、市場、経済等の最新動向の情報を得る機会であるとともに、これらの課題や今後の展望について世界各国の酪農乳業関係者と議論できる場であり、参加者間のネットワークを作る絶好の場です。

以下に、IDF ワールドデーリーサミット 2025 の概要と、サミット中に表彰された各賞の受賞者、および日本からの登壇者等について紹介します。各セッションの詳細な報告は、専門分科会（1～2 月）や国際会議出席報告会（3 月）において、J ミルク派遣者から行われます。



日 時：2025 年 10 月 20 日（月）～23 日（木）※23 日～25 日はテクニカルツアー

場 所：サンティアゴ（チリ） ※完全対面方式

会 場：ホテル・インターコンチネンタルサンティアゴ

テーマ：Nourishing a sustainable world（持続可能な世界を育む）（仮訳）

参加者：1,090 名以上（48 カ国）

日本からの参加者 39 名（佐藤 J ミルク理事、酪農家 1 名、J ミルク派遣者 9 名、他）

発 表：講演 約 90 演題

ポスター発表 8 部門 約 89 題（日本から 8 題）

プログラム日程

10月20日（月）

4つの全体会議

・ 開会セレモニー、ワールドリーダーズフォーラム、世界の酪農乳業報告、IDF フォーラム
持続可能性に関するデーリー・パリ宣言（PDDS）セッション

10月21日（火）

全体会議

・ 持続可能な世界を育む

分野別セッション

- ・ 搾乳技術・家畜の健康と福祉（搾乳の自動化とAI、ワンヘルス、酪農乳業に関する対話）
- ・ 経済・マーケティング（国別酪農政策/経済、酪農市場の持続可能な成長、インフルエンサーの力など）
- ・ 加工技術（ホエイの市場価値、UHT 技術革新、加工ラインにおける検査）
- ・ IMP トロフィー、IDF デーリーイノベーション賞

10月22日（水）

全体会議

持続可能な食料システム：コミュニティの役割

・ 加工技術（ホエイの市場価値、UHT 技術革新、加工ラインにおける検査）

分野別セッション

- ・ 乳の栄養・健康（食料安全保障、食事ガイドライン、学校給食プログラム）
- ・ 酪農における労働力（包括性と多様性、次世代酪農乳業、酪農とビジネス）
- ・ 気候変動と酪農の未来（気候変動対応、低排出酪農産業、持続可能な加工）

10月23日（木）

全体会議

・ 基準から安全へ：酪農乳業規制の未来を形作る

分野別セッション

- ・ 食品規制の進化（乳・乳製品用語の保護、南米の食品表示、貿易と国際規格）
- ・ 食品安全：対応から予防へ（水の再利用、加工環境の病原性微生物対応）
- ・ IDF パベル・イエレン若手科学者賞、IDF 科学ポスター賞

受賞者

「IDF 賞」:

アレン・R・セイラー氏（米国）、ジェレミー・ヒル氏（ニュージーランド）

「IDF 優秀賞」:

ライフサイクルアセスメントアクションチーム

「常設委員会リーダー賞」:

メリッサ・キャメロン氏（オーストラリア）、デビッド・ケルトン氏（カナダ）

「イヴ・ブートナ IMP トロフィー賞」:

デンマーク「Think Dairy」

「IDF パベル・イエレン教授若手科学者賞」

第1位	チェン・チャオ氏（カナダ）
第2位	メンシャオ・ヤン氏（ニュージーランド）
第3位	マルコス・マナゴス氏（スウェーデン）

「IDF デーリーイノベーション賞 2025」

持続可能な農業慣行の革新：環境	コナプローレ（ウルグアイ）
持続可能な農業慣行の革新：アニマルケア	バーラト・サンジーヴァニ（インド）
持続可能な農業慣行の革新：社会経済	ニターラ（インド）
持続可能な加工技術における革新	サプローリ（チリ）
新製品の革新：ヒト栄養向け乳製品	シンホウ（中国）
新製品の革新：食品安全機器	フードプルーフ（ドイツ）
新製品の革新：包装と透明性	伊リアンブロシアル（中国）
人と地球への取り組みの革新：インクルージョンと女性のエンパワーメント	ネスレ・モサ（スイス）
人と地球への取り組みの革新：気候変動対策	環境防衛基金（米国）
人と地球への取り組みの革新：マーケティング・コミュニケーションの革新	フリースランドカンピーナ（オランダ）

ワールドリーダーズフォーラム

サミット初日（20日）のワールドリーダーズフォーラムでは、リーダー6名（IDF 会長、ニュージーランド食料安全担当相、グロリアグループ社長、ネスレ社サステナビリティ責任者、SEMEX 社 CEO、Feihe 社 CEO）が登壇し、「今後10年の世界の生乳不足に対して持続可能な供給をする」ことについて議論しました。「経済・社会・環境・栄養のすべてが必要」、「効果的な政府関与のための業界の結束」、「消費者の信頼に最も効果的なのは農場訪問」などが主な論点となりました。



持続可能性に関するデーリー・パリ宣言（PDDS）セッション

サミット初日（20日）の最後の IDF フォーラムに続き、昨年発表された PDDS への署名を継続して推進するとともに、乳業事業者が出している「具体的に取り組むべきコミットメント」の進捗評価を行い、政府、政策決定者、そして一般市民に対して国際的な酪農乳業セクターのダイナミズムを明確に伝えてアピールすることを目的とするセッションが開催されました。持続可能な酪農乳業に取り組むリーダーたち（IDF 会長、IDF 前会長、FAO 事務局長補、FEPAL 事務局長）が、酪農乳業の将来に関する戦略的課題について、それぞれの取り組みや行動について議論しました。登壇したリーダーたちは、以下の2点の取り組みをコミットメントしました。



- ◇ 持続可能な実践を支援する能力を構築し、持続可能性の成果を測定・報告するための環境整備を行う
- ◇ 多者間対話と合意形成を強化し、進捗を検証し、継続的改善を確保する

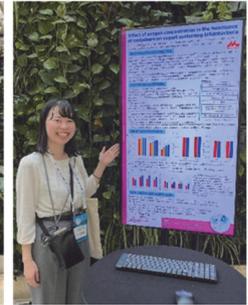
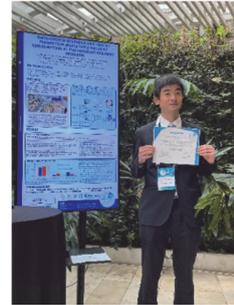
酪農市場の持続可能な成長セッションで登壇

サミット 2 日目 (21 日) には、(株) 明治のリチャード・ウォルトン氏が登壇し、「高齢者の栄養の未来：持続可能性と特定のニーズへの適応」について報告しました。日本における人口減少と超高齢化の課題に対し、栄養プロファイリングシステム (Meiji NPS) を独自に開発し、科学的根拠に基づいたより健康的な製品提供を目指していること、また、健康な高齢成人の増加を踏まえ、より利便性の高い製品やサービス (文字拡大・宅配等) が求められていることを説明しました。



IDF 科学ポスター賞で最優秀賞・ベストポスター賞を受賞

口頭発表の他に、世界の酪農乳業コミュニティに研究機関、大学などが主導の取り組みを紹介するポスター発表も行われ、19 カ国から 8 部門 89 件のポスター演題が報告されました。日本からは、乳業各社から計 8 題の発表があり、「ヒト栄養と健康」分野で雪印メグミルク (株) の新屋輝長氏 (研究内容：弘前 COI-NEXT プログラムにおける乳製品摂取に関するデータ駆動型研究と健康増進イニチアチブ)、「乳製品加工と技術」分野で森永乳業 (株) の田中 愛美氏 (研究内容：容器ヘッドスペースの酸素濃度がビフィズス菌含有ヨーグルトにおよぼす影響) がベストポスター賞に選出され、さらに新屋氏は全体の最優秀ポスター賞に選出され、賞金 1,000 ユーロが授与されました。



サミット会期中に発表された IDF 出版物

- ・ IDF ブリテン「世界の酪農情勢 2025」
- ・ 「IDF アニュアルレポート 2024-2025」
- ・ 「IDF 酪農乳業における女性に関するレポート 2024：第 3 号」

IDF ビジネスミーティング (16 日から 19 日) について

サミットに先立ち、酪農乳業に関わる各分野の IDF 常設委員会 (SC) を含むビジネスミーティングが開催され、課題の進捗等についてディスカッションされました。日本からは、専門家 9 名が各 SC に参加しました。



また、SC 以外の特定のトピックにおける

円卓会議が多数開催され、その 1 つとして酪農家円卓会議 (Farmers' Roundtable) が開催されました。日本から、酪農家 1 名を含む 4 名が参加し、酪農における世界的課題 (①水の質と量、②メタン排出削減、③農場継承) の 3 つのテーマについて、各円卓で発表し、活発にディスカッションを行いました。

IDF 総会 (各国事務局が参加) では、SC のテーマ管理等を手がける IDF 科学プログラム調整委員会 (SPCC) 委員長の選挙があり、新しい IDF SPCC 委員長に日本のリチャード・ウォルトン氏が選出されました。

IDF 酪農家円卓会議 2025 - 酪農家討論

世界各国の酪農家が集まり、酪農家を取り巻く課題について議論することを目的とする対面の酪農家円卓会議がサミット前に開催されました。今回は、米国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、カナダ、チリ、日本などの国々から合計49名が参加しました。日本からは、酪農家の佐藤衛保氏、森永乳業の浅見拓地氏、Jミルクの2名が参加しました。

今回の会議では、「水の質と量」、「メタン排出削減」、「農場継承」の3つのテーマについて議論しました。

「水の質と量」については、▽水量は多くの国で基本的に確保されているが、重要視されているのは「水質」である、▽多くの国にある乾燥地域では水利権（水利用量の制限）等があるため、水のリサイクル（再利用）が必要となっている、▽社会の「酪農は水質の汚染源」という批判に対して水質検査・モニタリングなどでの証明が必要、といった点が議論されました。

「メタン排出削減」では、▽消費者からメタンについて常に対策・改善を求められるにもかかわらず、費用は酪農家の負担となっている、▽温室効果ガス（GHG）測定ツールは国によって大きく異なり、統一はほぼ不可能、▽飼料添加剤（ボベアー等）は、一部の消費者（添加剤を極端に嫌がる層）に受け入れられないケースがある、などが議論されました。

「農場継承」では、▽今の酪農の世代交代は家族内に限られないので、外部継承を含めた計画的な継承が必要、▽経営権は時間をかけて段階的に移譲することが重要（従業員→経営者）、▽親は経験を、子は新しい発想を持ち寄り、柔軟に対応する姿勢が求められる、などが議論されました。

最後に、次回テーマの候補として労働力とバイオセキュリティが挙げられました。

会議終了後は、別室にて、さらに親睦を深めるための交流の場が設けられ、チーズとワインが振る舞われました。

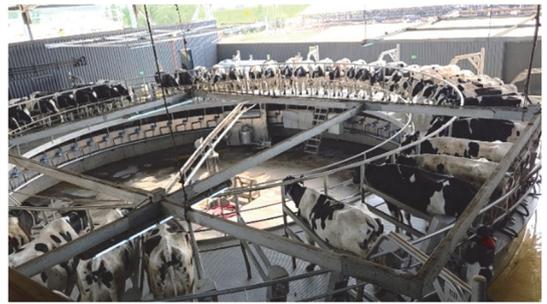


IDF 酪農家円卓会議 2025 - 技術視察

翌日、酪農家討論の参加者を対象に IDF 主催によるチリの酪農場視察が実施されました。本視察には、酪農家の佐藤衛保氏、森永乳業の浅見拓地氏、Jミルクの2名も参加しました。チリ中部のクリアカビ地域（サンティアゴより少し西側の町）において、大規模かつ先進的な酪農場である ALPRO（Agricolay Lechera Protea Ltda.）を視察しました。



酪農場がある地域は年間降水量が約 240mm と非常に少なく、飼料生産には灌漑対策が不可欠となっています。水利権によって水利用量が制限される中、都市部の処理水や牛舎洗浄水を再利用（水のリサイクル）して灌漑用水として活用することでデントコーンやアルファルファを自給生産し、サイレージ化を行っています。こうした取り組みにより、約 1,500 頭の搾乳牛を飼養し、60 ポイントのミルクングパーラーでの 1 日 3 回搾乳で年間約 2 万 3,000 トンの生乳を生産しています。飼料は、自家生産のデントコーンとアルファルファを主体に自家生産の粉碎メイズなどを濃厚飼料として配合した TMR を使用しています。粗飼料にイネ科植物は用いていません。



牛舎はコンポストバーンを採用しており、牛は仕切りのない牛床を自由に移動したり休んだりできる構造となっています。これはアニマルウェルフェアへの配慮の一環ともなっています。牛床（戻し堆肥）はロータリー（攪拌機）で定期的に手入れされ、牛の休息に快適な環境を提供しています。年に 1 回（4 月頃）、敷料を全量を搬出し、新しい敷料へ入れ替えています。一方で、冬季は気温低下によって敷料の乾燥が進みにくく、牛床が湿りやすくなるという課題があります。そのため、冬季に敷料管理が困難になった場合は、牛を一時的に別の場所（牛舎裏のパドック）へ移動させ、牛床を休息させる対応を行っているとのこと。

牛舎から搾乳施設までの動線は一方に整理しており、搾乳時には牛が自発的に歩いて移動できる設計となっています。作業者が牛を押したり、声を荒げたりすることはなく、「牛を急がせない」ように取り組むことで、牛にとって低ストレスな搾乳作業を実現しているとのこと。



牛舎（採食通路）の清掃には フラッシング・システム (FLUSHING SYSTEM) を採用しています。回収された水は、地下のパイプを通してサイクロン式ラグーンに集められ、中央部の回転による遠心分離の仕組みで固形物が分離されます。分離後の液体は、ラグーン中央部分からポンプで汲み取られ、近隣の丘の上に設置された第 2 のラグーンへ送られます。そこから 3 段階でさらに固形分を分離し、最後のラグーンから回収された液体は農地へ散布されます。



テクニカルツアー4

サミット終了後の10月24日（金）に実施された IDF のテクニカルツアー4は、乳業工場1軒と酪農家2軒の視察でした。

サプローリ (Soprole) 社 サン・ベルナルド工場

サプローリ社は、70年以上の歴史を持つチリ有数の乳業企業で、「おいしく栄養に優れた製品によって笑顔を作り出すことに情熱を注ぐ」という企業理念のもと、高品質と革新性への強い取り組みで、消費者から信頼されるブランドとしての地位を確立しています。また、生分解やリサイクルが可能な容器などの環境に配慮した包装も積極的に導入しています。これらは、同社のサステナビリティ方針に基づくものであり、他にも資源利用の最適化や廃棄物削減を目的とする製造プロセスの継続的な改善が進められています。代表例は、同社が推進する「[Soprole Sonrisa Circular](#)」プログラムで、ヨーグルトやデザートなどのプラスチック容器と牛乳の紙パックの回収・リサイクルを促進しています。関連企業とも連携しながら学校でのリサイクルの取り組みを広げるなど、国内のごみ削減に貢献しています。

今回訪問したサン・ベルナルド工場は、同社の主要生産拠点の1つであり、飲用乳、ヨーグルト、デザート類、飲料水など多様な製品を製造しています。工場内では最新の製造・管理技術が導入されており、各製品の製造現場をグループに分かれて見学し（写真撮影は禁止）、同社の様々な牛乳や乳製品を試飲することができました。

サンタ・アマリア牧場 (Santa Amalia Farm)

チリ中部の沿岸から20km近くに位置するバルパライソ州カサブランカで1950年から酪農を営む家族経営の大規模酪農場を視察しました。

本牧場は、借地を含めて5,00haの農地を所有しており、フリースタイルの牛舎で2,300頭の乳牛（うち搾乳牛2,100頭）を飼養し、年間3万トンの生乳を生産しています。1頭あたり年間15,000kgという高い生産性で、乳成分も、乳脂肪4.1%、タンパク質3.5%と高くなっています。搾乳は60ポイントのロータリーパーラーで行われています。飼料は自家生産のデントコーンやアルファルファなどを基盤とするTMRを使用しています。



サステナビリティ認証の先駆者でもあり、チリ・オリヘン・コンシエンテ認証 ([Chile Origen Consciente](#) : チリ政府が中心となって推進している農産食品分野の持続可能性認証プログラム) を取得しており、また、カサブランカ・バレー・クリーン生産協定 (Clean Production Agreement of the Casablanca Valley : ワイン産業や農業、酪農など地域生産者が参加する環境改善プログラム)



昼食は牧場近くのワイン醸造工場併設レストラン「キングストン・ヴィンヤード (Viña Kingston)」で



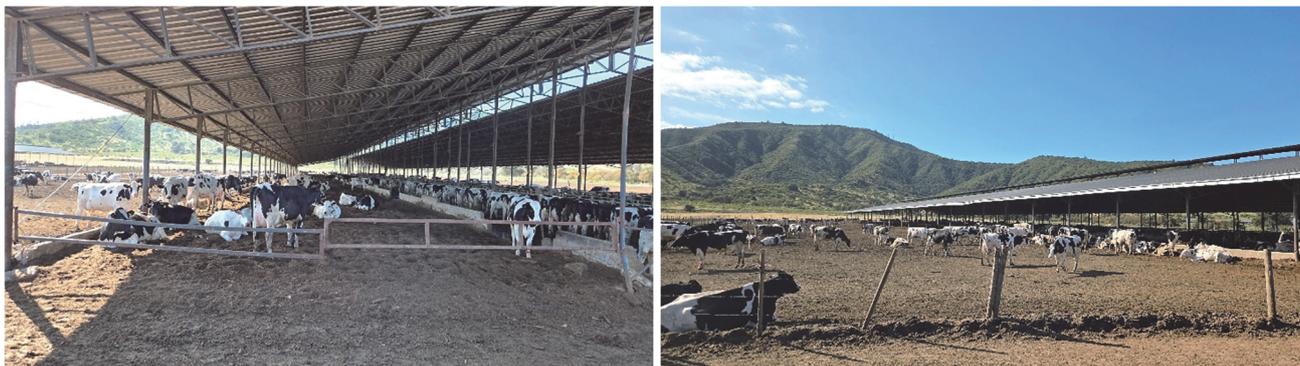
昼食後、ワイン醸造施設を見学

に積極的に参加し、環境配慮型経営、水・エネルギーの効率的利用、地域農村開発の支援を推進しています。

ラ・ロタンダ牧場

同じくバルパライソ州カサブランカに位置する、大規模で先進的な酪農場を視察しました。ビオリエ家が所有する家族経営の酪農場で、1956年から酪農を営んでいます。

本牧場は、1,700頭の乳牛（うち搾乳牛1,500頭）を飼養して年間2.4万トンの生乳を生産しています。牛舎はコンポストバーンで、1頭あたりの生乳生産量は年間15,500kg、乳脂肪4.1%、タンパク質3.5%と、サンタ・アマリア牧場と同様に高い生産性となっています。飼料はデントコーンとアルファルファを主体とする自家生産TMRを使用しており、灌漑にはセンターピボット方式を



採用しています。片側24ポイントの平行パーラーで1日3回搾乳を実施しており、生乳の75%はサプローリ社へ出荷され、残り25%は併設のチーズ工房で自家製チーズに加工されます。

サステナビリティの面では、チリ・オリエン・コンシエンテ認証やPABCO (Programa de Planteles Animales bajo Certificación Oficial: チリ政府が農場の食品安全とトレーサビリティを公式に保証する認証制度)、疾病フリー (Disease-Free Farm: 結核、ブルセラ症、牛白血病の特定家畜伝染病が存在しないことを認証するチリ政府の制度) の認証 (更新中) があります。



周辺地域の降雨量は合計で約300mmと少なく、降雨期は4~9月の限られた期間にとどまります。周辺には河川が存在せず、水資源は深井戸に依存しているため、慢性的な水不足が大きな制約となっています。搾乳牛の増頭には大量の水資源が必要となることから、増頭を進めるには多くの政府機関や関係者との調整・交渉が不可欠となります。そのような厳しい環境下においても、同牧場では1年後をめどに搾乳牛を300頭増やして計1,800頭とする計画を進めています。

牛舎はコンポストバーンを採用しており、採食通路、休息エリア、パドックに繋がる構造としているため、牛が自由に移動し、休息できるようになっています。ブラジルでは1頭あたり12m²のベッド面積を確保している事例もあるのに対して、同牧場では1頭あたり約6m²ですが、スペースとしては十分であるとのこと。一方、冬季には糞尿や湿気による荷重が敷料 (ベッド) にかかって管理が難しくなるため、多量の敷料を追加する必要があるとのこと。

夏季には、牛は日中を牛舎内で過ごし、夜20時以降はパドックで休息するなど、牛が自ら涼しく快適な場所を選択しているとのこと。真夏でも気温が30~31℃に達するのは1日に約1時間で、夜間は10~12℃まで低下するので約20℃の寒暖差が生じます。牧場ではTHI (温湿度指数) を常時測定していますが、警戒レベル (イエローゾーン) に達することはほとんどなく、大半は安全

域（グリーンゾーン）にあります。つまり、暑熱ストレスはほとんど問題とならず、これが高い生産性を支える要因の1つとなっています。

自家製チーズの製造過程で発生するホエイは、子牛の飼料として有効活用されています。育成牛は、チリの南部地域の牧場に預託されています。周辺には大型サイロや飼料センターが整備されており、飼料供給や物流面での効率化が図られ、コストの大幅な削減にもつながっています。



② ワールドデーリーサミット 2025 参加感想記

「IDF ワールドデーリーサミット 2025 参加感想記」

森永酪農振興協会様からお話をいただいた際、ワールドデーリーサミットについてどのような集まりなのか全く知りませんでした。日本の裏側にあるチリに行けるとのことだけで参加させて頂くことを決めました。移動にまる 1 日以上かかり、日本を出発した時は紅葉の秋でしたが、チリのサンティアゴは夏に近い春の季節で、空気は乾燥していて良い時期に行けてとても良かったです。今回のサンティアゴ大会には、酪農家、関連企業、研究者の方々など 40 カ国以上 1,000 人以上の参加者がみられ、その規模の大きさにとても驚きました。これも酪農乳業が関連する産業が非常に多いことと、世界の食料供給を担うとても大切な役割をしているからだと思われ、改めて実感いたしました。主要なサミットは 4 日間でしたが、サミット開会前の酪農家円卓会議、チリの酪農家視察研修、乳業工場視察を含めて 1 週間ほどの日程で行われ、とても盛りだくさんの内容でした。

酪農家円卓会議では、農場における水質・メタン排出と栄養管理の実践・農場継承の 3 つのテーマをいろいろな国の小グループをつかって話し合い、代表者が発表するという形で行われました。特に印象深かったのは環境問題で、酪農家の排出するメタンがどの国も問題視され、消費者との対応であったり、対策にかかる費用の問題であったりと、日本においてはまだ先のように思っていたのですが、これから環境問題の対応に備えていかなければならなくなるのを感じました。

酪農家視察では、搾乳牛 1,500 頭規模で 60 ポイントのロータリパーラーを 3 回搾乳 22 時間フル回転で生産している大規模農場の Fundo Santa Ines（企業名：Agrícola y Lechera Protea Ltda.：ALPRO）を視察させて頂きました。施設は屋根だけで壁がなく、コンポストバーンで敷料代もかからず、非常に低コストで飼養管理されており、雪が降ることがほとんどなく、乾燥した気候のせいなのか、100 頭近く飼っている牛床にしては乾燥した状態で管理されていて、環境の違いはありますが、半年近くが冬の北海道にはとてもうらやましく感じました。7 月に開催された国際サイレージ学会にて、アメリカでもデントコーンサイレージの利用がより高まる傾向にあり、給与メニューにも積極的に混ぜているという話があったと聞きましたが、こちらの農場もデントコーンが 75% とアルファルファ 25% で粗飼料を組み立てていて、この地域のほとんどがデントコーンをかなりの割合で給餌しているようで、うちの農場にも取り入れてみようかと思いました。

サミット会場では 3 日間、酪農乳業関連のセッションや分科会が多数のブースで行われ、毎晩ワイナリーや博物館などでのディナー会場がセッティングされて世界から集まった方々と交流することができ、日本から参加した酪農家は私だけでしたが、日本から一緒に参加した 38 名の皆さんと

株式会社さとう牧場
佐藤 衛保



(株)さとう牧場



FAO 事務局長補の
タナワット氏（左）と

も交流できてとても貴重な体験をすることが出来ました。ガラディナーの最後には恒例のダンスパーティーがあり、日本人はいつも控えめで早々に帰っていると聞いていましたが、今年の参加者は



ダンスの中央に入ってずっと踊っていたのがとてもうれしく、サミットではまだまだ日本は存在感が薄い印象でしたが、日本の酪農分野もすごいのだと知ってもらえるようにしたいと感じました。来年はニュージーランド、再来年はインドにて開催される予定のようですが、たくさんの酪農家の方に参加して頂いて体感してほしい IDF ワールドデーリーサミットでした。



「IDF ワールドデーリーサミット 2025 参加感想記」

森永酪農振興協会
浅見 拓地

この度、公益財団法人森永酪農振興協会の調査研究事業として、株式会社さとう牧場（北海道紋別市）の佐藤衛保様と共にワールドデーリーサミット（WDS）に参加しました。佐藤様とご一緒だったことで、円卓会議をはじめ、酪農家対象の様々なプログラムに参加することができました。また、J ミルクの戸塚様、木ノ内様、栗原様には、渡航前の準備から現地においてまで本当にお世話になりました。改めまして御礼申し上げます。私自身初参加だった WDS では、大会会場には各国の首脳人、1,000 名を超える来場者、酪農乳業に関連する世界的な企業のブース出展がみられ、世界における酪農乳業に対する熱量はこれほどまでに高い



左から J ミルク 栗原氏、佐藤氏、IFCN 代表 ルーカス・ウィルジコフスキー氏、筆者

のかということに大変驚きました。そして酪農乳業に携わる身としてとても誇らしく感じた経験となりました。多数のセッションや分科会では様々なトピックについての話があり、科学から経済、マーケティング分野など、酪農乳業を軸に非常に幅広い分野のプログラムが盛り込まれているのもWDSの特徴であると感じました。



カナダケベック州の酪農家、フランスの酪農家と一緒に

ディナー会場で必ず振舞われる
様々な種類のチーズ

酪農家円卓会議では、「メタン」について各国の生産者レベルで考えていた様子が印象的で、その点に関してはどちらかというはまだ政府や企業レベルで考えている日本とは差があると感じました。農場継承のテーマなど、規模や環境は多少異なりますが、似たような課題感や対策を持って取り組んでいるのも印象的でした。円卓会議を通して感じたのは、分科会のような決してアカデミックな話し合いではありませんが、だからこそ良い部分があり、和やかな雰囲気のもとで自由に意見を述べ合える場は、より実践的で且つ身近な話し合いができるということです。国境を越えて生産者同志の横の繋がりができることも良かったです。テクニカルツアー（酪農家視察）では、視察先というだけあって優良牧場が選ばれたという感じはしましたが、乳量、乳質に優れ、非常に生産性が高い牧場ばかりだったのが印象に残っています。チリの酪農家の大半は中小規模ですが、約3割の大型牧場によって国内生乳生産の7割以上がなされています。今回の視察先も1,500頭を超える規模の牧場で、チリの生乳生産を担う大規模農場のオペレーションを見学することが出来ました。チリの酪農における、水資源を利活用する取り組みも印象的でした。



サンクリストバルの丘から眺める
サンティアゴ市内

旧市街にある
サンティアゴ大聖堂前の広場

旧市街の中央市場

サンティアゴは、サミット会場近くの都市では近代的なビルが立ち並ぶ一方、少し足を延ばすと歴史的な建造物がみられる旧市街があり、同じ市内でも様々な表情を見せる大変美しい街で、是非また訪れてみたい都市のひとつとなりました。周りが山々に囲まれている風景は、私の出身地である京都市の盆地風景とすごく似ていましたが、多湿な京都と異なり、サンティアゴの乾燥した気候は夏直前であったものの非常に過ごしやすく感じられました。また現地に関わるチリの方々には皆真面目で、勝手に描いていたラテン圏の賑やかな印象というより、落ち着いた雰囲気印象的で、どこか日本と似ている雰囲気も感じました。サミット期間中は、ランチ、ディナー全て込みのプログラムだったため、毎回ほとんどがステーキとマッシュポテト (Pur ) でした。とてもおいしかったのですが、やや飽きていたのも本音で、隙間時間に中央市場で食べた蟹や海鮮スープ、他の参加者の皆様と食事をしたレストランでの食事、宿泊ホテルでの南国フルーツ類などが個人的には癒しになっていました。滞在期間を通して、チリで食べられている食材や食事は、我々日本人の舌にもすごく合っているなど感じました。また日本でビールを飲むのと同様の感覚でワインを飲む場面が多く、ブドウ、ワインの生産大国であるが故のことだと感じましたし、国内のチーズ消費量が多い理由の1つであるという点も納得しました。

最後に、今回初の海外出張を通して得た収穫のひとつに、世界レベルで見ると酪農乳業がこれほどまでに大きなものかと肌で感じる事ができたという点があります。酪農乳業に携わっている身として大変誇らしく思い、また日本の乳業者として責任感も強まる経験となりました。

「IDF ワールドデーリーサミット 2025 参加感想記」

雪印メグミルク株式会社
ミルクサイエンス研究所 食品機能研究室
新屋 輝長

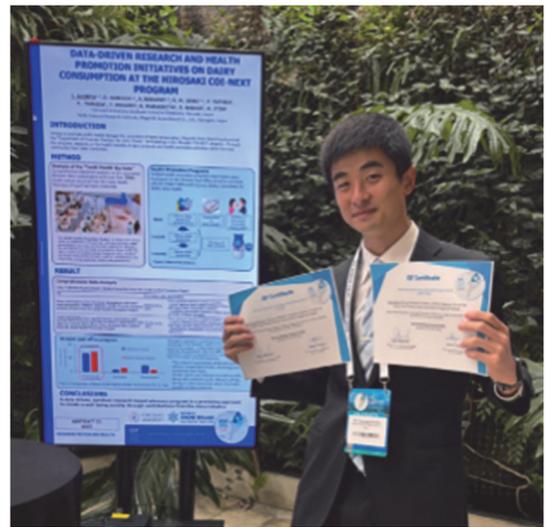
入社以降初めての本格的な対外発表、そして人生で初めての海外国際学会参加の機会として、今年ワールドデーリーサミット (WDS) に参加した。普段は研究所で実験や解析を中心とする業務に取り組むことが多い自分にとって、酪農乳業界全体としての動向や酪農の課題、サステナビリティやマーケティングといった様々な観点からの発表に触れられたことは非常に意義深かったと感じる。サミット全体を通して感じたことは、酪農乳業界にはやはり大きな価値があり、これからもその価値を高めつつ、発信していくことが大切であるということである。一部の発表において、少し前にあった環境負荷の視点などから来る酪農への逆風、イメージの悪化が、今は乳の価値が見直され、風当たりが和らぎつつあるという発信があった。サステナビリティなど酪農乳業界の課題に取り組みつつ、さらに消費者の理解を得るために適切な発信をすることが必要であると理解した。乳に関する栄養学的観点での研究に取り組む自分としては、研究を推進し、そしてそれを人々に響く、わかりやすい形で発信することで、これからの乳の価値向上に少しでも貢献したいと感じた。

今回のサミットでは、雪印メグミルクと弘前大学の共同研究講座「ミルク栄養学研究講座」での取り組みに関するポスター発表を行い、そのポスターが「健康と栄養」の分野で優秀賞、さらに 8 つの分野の中から最も優秀な賞に贈られる「最優秀ポスター賞」を受賞することができた。ポスターでは青森県弘前市で 10 年以上にわたり実施されている大規模健康診断「岩木健康増進プロジェクト」で蓄積された多項目健診による健康ビッグデータを活用した、牛乳乳製品摂取と健康増進の関係性を解析した成果と、それらの研究成果を社会に還元するために地域社会で実施している健康増進活動について報告した。これまで本研究講座の中では、牛乳乳製品摂取と骨強度指標のポジティブな関連、牛乳乳製品摂取と高血圧リスクの逆相関などを論文として発表してきており、これらの研究成果を包括的に紹介した。また地域社会での活動としては、弘前郵便局にて「骨の健康に乳製品摂取 3 ヶ月チャレンジ」と題して実施したカルシウム摂取啓発プログラムを中心に紹介した。

このプログラムでは、弘前郵便局の皆様にご協力いただき、カルシウム摂取状況の調査と情報提供、牛乳乳製品の提供を通じて摂取状況の改善に取り組んだ。このように、ビッグデータを使った研究とその成果の社会実装を目標とした取り組みの両輪によって「酪農乳業界からの貢献を通じて健康でウェルビーイングな社会の実現を目指す」という姿勢が評価され、受賞につながったと感じている。本受賞は、研究活動や地域での活動にご協力いただいた大学、企業、自治体の関係者の皆様、地域住民の皆様をはじめとする多くの方々のご支援によって成し遂げられたものであり、改めてこの場を借り、深く感謝申し上げたい。

サミット後には、3日間のテクニカルツアーに参加し、チリ南部ロス・リオス地方の牧場と乳業工場を見学した。ツアーを通じてラテンアメリカの代表的な酪農国チリの酪農乳業について学ぶことができた。チリでは、各牧場と乳の提供先企業との連携が緊密で、両者が協力しながら各牧場において、規模拡大と設備の充実や、安全性やサステナビリティ等に関する認証取得、生産時の工夫を行っている点が興味深かった。また日本の北海道に通ずる面もあるかもしれないが、チリは国土が広大であり、工場や、牧場などが広い土地を活用していた点も印象的であった。土地を一代目の父親が取得し、二代目の息子世代が一度異業種で働いたのち、近年になって家族の会社を引き継いでいるというような、家族経営の牧場が多い点も印象的であった。ツアーを通じて、チリと日本の酪農を比較しつつ、参加する世界中の酪農家とのコミュニケーションや交流によって、世界の酪農業界に関する見識を深めることができた。

最後に、この大変貴重な国際学会参加の機会に際し、ご支援とご配慮を賜りましたJミルク関係者の皆様に、心より厚く御礼申し上げます。



電子ポスターと賞状



南部ロス・リオス地方の牧場



ノルウェーレッド種

「IDF ワールドデーリーサミット 2025 参加感想記」

株式会社 明治
調達本部 酪農部 開発グループ
橋口 和彦

IDF ワールドデーリーサミット (WDS) に初めて参加させていただきました。また、チリも初めてということもあり、このサミットはとても印象深いものとなりました。その感想を皆さんと共有させていただきたく存じます。

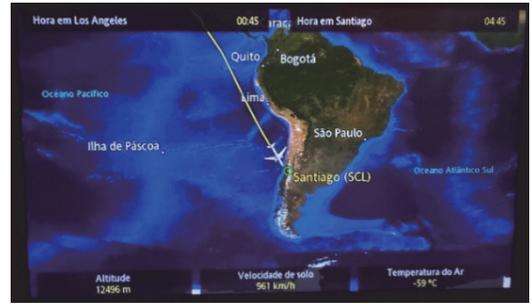
【サンティアゴまでの旅路】

- ・成田からロサンゼルスへ約 10 時間
- ・ロサンゼルスからサンティアゴへさらに約 12 時間
- ・サンティアゴとの時差は日本が+12 時間

【WDS の様子】

私は、歓迎レセプション、開会式、全体会議・分野別会議セッション、ガラディナー、テクニカルツアーに参加してきました。分野別会議セッションでは、①未来の搾乳、②家畜の衛生と福祉、③酪農乳業に関する対話、④気候変動への適応と酪農乳業の未来、⑤低排出酪農産業をテーマにした会議セッションに参加しました。世界各国から集まった参加者が、熱心に最新トピックに耳を傾けていました。国境を超え、共通のテーマで酪農談義が繰り返されることに、酪農のすばらしさと、実に多くの方が酪農乳業に関係しているのだと改めて感じました。

また、分野別会議セッションもさることながら、特筆すべきは中国&インド勢のアピール力でした。自国の主張や取り組みをしっかりと発信している様子を目の当たりにして、世界の中心国になろうとする意気込みを感じました。これは、WDS で最も印象に残ったシーンとなりました。



あともう少しでサンティアゴ



WELCOME=ようこそ、では？



セッション会議の様子

【テクニカルツアーの様子】

会議セッションのすべての日程が終了した翌日（10/24）、テクニカルツアーに参加してきました。今回参加したのは、チリ中部（バルパライソ州のカサブランカ）の酪農に迫るツアーで、「持続可能性」、「精密農業」、「動物福祉」がテーマとなっていました。



Soprole 社へ向かうバス内の様子



着替えて工場見学へ向かう参加者

まずは、Soprole 社の工場見学です。チリの酪農乳業界をリードする企業のひとつである同社は、70年以上の歴史を持つ企業です。サンティアゴの工場では、ヨーグルト、デザート、ロングライフ牛乳を製造していました。



Soprole 社の商品を試食させていただきました

Soprole 社の見学を終えた後は、チリ中部にあるバルパライソ州のカサブランカへと移動し、農場（Fundo）を2カ所訪問しました。

	Fundo Santa Amalia	Fundo La Rotunda
所有者/運営会社	Sociedad Agrícola Santa Sara S.A.	Sociedad Agrícola La Rotunda Ltda
家族/管理者	Alliende Kingston Family	Viollier Family
酪農開始	1950年	1956年
所有地/賃貸地	3,800ha/1,200ha	1,800ha/350ha
搾乳牛/総飼養頭数	2,100頭/2,300頭	1,500頭/1,700頭
年間生産量	3,000万リットル	2,400万リットル
1乳期当たり生産量	約15,000リットル/牛	約15,500リットル/牛
乳脂肪/タンパク質	乳脂肪4.1%/タンパク質3.5%	乳脂肪4.1%/タンパク質3.5%
体細胞数/細菌数	270,000 SCC/8,000 TBC	280,000 SCC/7,800 UFC
生乳の出荷先	100%乳業工場	75%乳業工場/25%自社チーズ工場

Fundo Santa Amalia のポイント

- ・ 60P ロータリーパーラーを導入し、生産効率と乳質を向上
- ・ 管理された給餌と動物福祉重視で、乳脂肪・タンパク質含有量が高い高品質乳を生産
- ・ 飼料（コーンサイレージ等）は100%自家生産で、濃厚飼料の一部は購入（TMR 給与体系を採用）
- ・ 糞尿は自家利用（土壌改良・肥料）と第三者販売（ワイナリー・果樹園）で有効活用
- ・ PABCO（チリの公的な畜産施設認証）など複数認証取得
- ・ 限られた水資源を賢く灌漑、しっかり乳量をキープ
- ・ 人工授精・ゲノム検査等で高度な繁殖管理を実施
- ・ 太陽光発電を導入して持続可能な経営を推進、追加発電所・バイオダイジェスターの導入も計画中



60P のロータリーパーラー



搾乳スタッフは1シフト5名の計22名
(4チームで編成、2名は交替要員)



はるか先まで続く搾乳待ちの牛

- ・ CALCA 酪農協同組合（カサブランカ地区の組合）、FEDELECHE（チリ全国酪農生産者連盟）等の地域活動にも積極的に参画
- ・ 将来戦略として、自動化・データ活用・快適性向上など、環境配慮型の先進的酪農システムを目指す



長い牛舎



給与されていたエサ



農業省が授与する持続可能な農場の認定「Chile Origen Consciente」を取得

Fundo La Rotunda のポイント

- ・ 自動搾乳や動物福祉重視のインフラ、自家飼料 1,500ha 生産を確立
- ・ 糞尿はバイオ肥料・敷料にリサイクル、メタン排出削減のための飼料設計、水資源の効率利用を実施
- ・ 積極的な植林や太陽光発電、伝統的チーズ工場の運営など、多角的な事業展開
- ・ Afimilk などデジタル管理ツールを導入し、世界トップレベルの乳量・繁殖成績を誇る
- ・ 100%人工授精とゲノム選抜で繁殖管理、TMR 飼料体系、哺乳および早期育成システムを採用
- ・ PABCO 認証・疾病未発生農場等の認証取得
- ・ 廃棄物リサイクル・地域貢献も推進
- ・ 将来は、環境インパクト申告書の提出や、糞尿管理・堆肥化システム、再生可能エネルギー活用による循環型・自給型生産体制の構築を目指す



広い牛舎



中央左側のキャップとサングラス姿の男性が Fernando Viollier さん



自由に外へ出入りできる牛舎



給与されていたエサ



チーズを振る舞っていただきました



この農場も「Chile Origen Consciente」を取得していました

どちらの農場も、「牛と人と地球にやさしい酪農」を目指しており、チリにおける酪農の未来を感じました。



周囲は広大なブドウ畑でした



中央の女性と隣のジーンズ姿の男性が Fundo Santa Amalia の方です



昼食後はワイナリー見学となりました

また、Fundo Santa Amalia から Fundo La Rotunda へ行く途中、Kingston Family Vineyards にて食事を取り、チリのワイン事情を知る機会もありました。

【サンティアゴでの市場調査】

サンティアゴには旧市街と新市街があり、歴史的な建造物がずらりとあるのは旧市街です。旧市街に入ると、人々の強いエネルギーを感じました。旧市街の雰囲気や現地の食べ物（特に魚介類）



「サン・クリストバルの丘」から見たサンティアゴ市街



(旧市街) 中央市場付近の様子



(旧市街) 生鮮マーケットの様子



(新市街) スーパーのチーズ売り場



(新市街) スーパーのヨーグルト売り場



(新市街) スーパーのLL牛乳売り場

は、とても魅力的でした。新市街は意外にも都会的であり、チリの多面性に驚かされました。また、牛乳乳製品の種類がとても多く、生活に欠かせないものになっていると感じました。



(新市街) サミット会場付近の様子



中央市場で食べたウニ (かなり美味！)



中央市場で食べた濃厚なうま味の魚介スープ

最後に、今回 WDS に参加し、世界的な議論や酪農乳業界のトレンド、チリの文化や酪農現場について学ぶことができました。期間中、サポートいただきました関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

③ ワールドデーリーサミット 2026（オークランド）の紹介

歓迎メッセージ（ニュージーランド組織委員会より）

ニュージーランド（アオテアロア）は、2026年に再び IDF ワールドデーリーサミット（WDS）を開催する栄誉に恵まれます！これは世界の酪農乳業カレンダーにおける主要イベントの1つです。

ニュージーランド組織委員会は、2026年のワールドデーリーサミット（ニュージーランドでの開催は3回目）が、2001年および2010

年に開催された過去のサミットと同様に、情報豊富で刺激的かつ啓発的なものとなるよう最善を尽くします。世界クラスの講演者や専門家パネルを招き、幅広い参加者の関心に応える情報、課題、機会について発表、分析、議論を行います。

「人、地球、経済」というテーマのもと、牛乳乳製品の栄養が健康的な食生活の必須要素である

こと、酪農と乳業が持続可能な未来にどう組み込まれるか、そして酪農乳業が世界中の数多くの地域社会や国の経済繁栄にとって重要であることを示します。これにより、大局的な視点と IDF の役割の両方を探求することを目指します。

さらに、サミットにはニュージーランドならではの現地色を加え、酪農企業・製造施設・研究施設への技術視察を組み込みます。参加者は、酪農乳業セクターがなぜ、どのようにしてこの国にとって重要な資産であるかを体感できるでしょう。

国内外の多様な産業関係者が一堂に会し、グローバルな酪農産業を支える上で彼らが果たす重要な役割を認識します。

充実したソーシャルプログラムでは、ニュージーランドの優れたワインと食をミルクバーと共に提供し、世界でも類を見ない名所への訪問を予定しています。

ニュージーランドで開催される IDF ワールドデーリーサミットが「必ず参加すべき」という挑戦に値する、忘れられない楽しい体験となることを確信しております。

IDF WDS2026 組織委員会

会場とサミット専用サイトについて

IDF ワールドデーリーサミット 2026 は、オークランド市中心部にあるニュージーランド国際会議



ニュージーランド国際会議センター（NZICC）

センター (NZICC) (101 Hobson Street, Auckland CBD, New Zealand) で開催されます。センター近隣または徒歩圏内で 8,000 室以上の多様な宿泊施設が利用可能です。2026 年 4 月にサミット登録の予約受付が開始されます。

NZICC は、参加者と来場者の安全を非常に重視しており、サミット開催にあたり、追加の安全対策を講じます。これらの対策には、建物の完全封鎖と外部警備の強化、建物への車両の安全なアクセス、隣接する 3 つのホテルからのエアブリッジ経由の歩行者用安全通路の確保が含まれます。

オークランド空港から会場までは約 20km で、タクシー、Uber やエアポートシャトル (乗合タクシー) を利用して、約 30-40 分でアクセスできます。また、会場の真向かいにあるオークランドを象徴するスカイタワー直下にスカイシティ・バスターミナルがあり、直通バスもあります。

オークランドの賑やかな中心部に位置する当会場は、比類なきイベント体験を提供します。徒歩圏内に 750 軒の多様な飲食店が集結し、参加者はオークランドが誇る最高の環境に没入できます。街そのものをイベントストーリーの一部にし、忘れられない記憶とつながりを創り出しましょう。

ウェブサイトは[こちら](#)です。オークランドの概要や、会場施設の情報も掲載されています。现阶段での情報は限定的ですが、今後、順次情報が更新されますので、ご注意ください。

IDF ワールドデーリーサミット 2026 プログラム案 (暫定)

2026 年に開催されるサミットのプログラム案を以下にご紹介します。このプログラムは暫定版であり、随時変更されます。

- 2026 年 11 月 11 日 (水) ~15 日 (日) : IDF ビジネスミーティング (メンバーのみ)
 - ・乳業科学における重要なイノベーションイベント、歓迎レセプション (15 日)
- 2026 年 11 月 16 日 (月) ~18 日 (水) : IDF ワールドデーリーサミット 2026
 - ・開会式、リーダーズフォーラム (16 日)、全体会議/分野別セッション (17~18 日)
 - ・展示会、ポスターセッション (16~18 日)
 - ・ファーマーズディナー (17 日)、ガラディナー (18 日)
- 2026 年 11 月 19 日 (木) ~20 日 (金) : テクニカルツアー

IDF ワールドデーリーサミット 2026 プログラム (暫定案)

プログラム(暫定)	11月15日(日)	16日(月)	17日(火)	18日(水)
	 <p>2.00-4.00pm 乳業科学における重要なイノベーションイベント 過去と未来</p> <p>100周年 ニュージーランド酪農研究所 / フォンテラ研究開発センター</p>	<p>8.30-10.00am 開会式・式典</p> <p>10.00-10.30am 休憩</p> <p>10.30-12.30pm 開会全体会議およびリーダーズフォーラム</p> <p>昼食</p> <p>1.30-2.30pm IDF デーリーイノベーション賞</p> <p>2.30-3.00pm 休憩</p> <p>3.00-4.30pm IDF フォーラム</p> <p>4.30-5.30pm 全体会議と閉会の挨拶</p>	<p>7.00-8.00am スポンサー提供朝食会 技術シンポジウム</p> <p>8.30-10.00am 全体会議 - 積極的な変化の推進</p> <p>10.00-10.30am 休憩</p> <p>世界の酪農状況報告と経済見直し</p> <p>牧畜農業の強みと課題</p> <p>未来の食の選択を牽引する</p> <p>農場外技術とイノベーション</p> <p>昼食</p> <p>市場の制限と歪み</p> <p>健全な地球のための自然に基づく解決策</p> <p>栄養、酪農の可能性を最大限に活用する</p> <p>IDF パベル・イェレン若手科学者賞 学生発表</p> <p>3.00-3.30pm 休憩</p> <p>バイオペキュリティとワンヘルス経済学</p> <p>未来の農業に向けた適応策</p> <p>栄養・乳業の潜在能力を最大限に活用する</p> <p>包装技術の動向</p>	<p>7.00-8.00am スポンサー提供朝食会 技術シンポジウム</p> <p>8.30-10.00am 全体会議 - 乳製品栄養の経済学</p> <p>10.00-10.30am 休憩</p> <p>農場内技術とイノベーション</p> <p>食品安全と品質</p> <p>酪農乳業と社会</p> <p>酪農乳業サプライチェーンにおけるビジネスモデルの進化</p> <p>昼食</p> <p>健全な事業運営におけるレジリエンスの役割</p> <p>2030年温室効果ガス削減目標実現に向けて</p> <p>酪農乳業が健全な経済に貢献する上でのコミュニケーション課題</p> <p>酪農乳業がもたらすすべての成功</p> <p>3.00-3.30pm 休憩</p> <p>3.30-5.00pm 全体会議と閉会挨拶</p>
	歓迎レセプション		ファーマーズディナー	ガラディナー

なお、ワールドデーリーサミット 2026 に関してご不明な点等ございましたら、J ミルク国際グループ（担当：戸塚・菅沼：idfjapan@j-milk.jp）までお問合せ下さい。

5) その他国際会議の報告・予定

下記の通り、2025 年 9 月から 2026 年 2 月に開催された IDF 常設委員会、IDF 事務局長会議および IDF 総会等に、国際酪農連盟日本国内委員会（JIDF）より当該委員等が出席（現地参加またはオンライン参加）いたしましたので、お知らせいたします。

① IDF ビジネスミーティング（常設委員会、IDF 総会、事務局長会議等、2025 年度後半）

開催日	開催地 または開催時間 (日本時間)	総会、事務局長会議、常設委員会、分析ウイーク、 シンポジウム等 (JIDF からの出席数)
10 月 17 日(金)	サンティアゴ (チリ)	IDF 酪農政策・経済常設委員会/マーケティング常設委員会合同会議 (現地出席者 2 名)
10 月 17 日(金)	サンティアゴ (チリ)	IDF 食品衛生常設委員会 (現地出席者 1 名、オンライン出席者 1 名)
10 月 17 日(金)	サンティアゴ (チリ)	IDF 乳牛の福祉フォーラム (現地出席者 2 名)
10 月 17 日(金)	サンティアゴ (チリ)	IDF 酪農政策・経済常設委員会 (現地出席者 2 名)
10 月 17 日(金)	サンティアゴ (チリ)	IDF 事務局長会議 (1) (現地出席者 1 名、オンライン出席者 1 名)
10 月 17 日(金)	サンティアゴ (チリ)	IDF 食品添加物常設委員会 (現地出席者 1 名)
10 月 17 日(金)	サンティアゴ (チリ)	IDF 家畜の健康と福祉常設委員会 (現地出席者 1 名)
10 月 17 日(金)	サンティアゴ (チリ)	IMP 会議 (現地出席者 1 名)
10 月 17 日(金)	サンティアゴ (チリ)	IDF 残留物質・化学汚染物質常設委員会 (オンライン出席者 2 名)
10 月 18 日(土)	サンティアゴ (チリ)	IDF 事務局長会議 (2) (現地出席者 1 名、オンライン出席者 1 名)
10 月 18 日(土)	サンティアゴ (チリ)	IDF 規格・表示常設委員会 (現地出席者 1 名)
10 月 18 日(土)	サンティアゴ (チリ)	IDF 農場管理常設委員会 (現地出席者 1 名)
10 月 18 日(土)	サンティアゴ (チリ)	IDF マーケティング常設委員会 (現地出席者 1 名)
10 月 18 日(土)	サンティアゴ (チリ)	IDF 酪農家円卓会議 (現地出席者 2 名)

10月19日(土)	サンティアゴ (チリ)	IDF 総会 (現地出席者1名、オンライン出席者1名)
10月19日(土)	サンティアゴ (チリ)	IDF 栄養・健康常設委員会 (現地出席者1名)
10月19日(土)	サンティアゴ (チリ)	IDF 環境常設委員会 (現地出席者1名)
10月19日(土)	サンティアゴ (チリ)	IDF 乳業科学・加工技術常設委員会 (現地出席者2名)
11月5日(水)	11:00-14:00 (19:00-22:00)	IDF 酪農微生物学的手法常設委員会 (オンライン出席者2名)
11月6日(木)	20:00-22:30 (翌日 4:00-6:30)	IDF 食品添加物・汚染物質分析法常設委員会 (オンライン出席者1名)
11月12日(水)	22:00-25:00 (翌日 6:00-9:00)	IDF 成分分析法常設委員会 (オンライン出席者2名)
11月18日(火)	22:00-24:30 (翌日 6:00-8:30)	IDF 試験室統計・品質保証常設委員会 (オンライン出席者1名)
11月19日(水)	11:00-14:00 (19:00-22:00)	IDF 成分分析法常設委員会 (オンライン出席者2名)

今後の予定は下記②にて IDF ビジネスミーティングの予定を掲載しましたので、ご参照ください。

② IDF ビジネスミーティング (常設委員会、IDF 総会、事務局長会議等、2026 年度前半)

開催日	開催場所	総会、事務局長会議、常設委員会等
4月後半	ロンドン (英国)	IDF 酪農政策・経済常設委員会
5月6日(水)	ベルン (スイス)	IDF 試験室統計・品質保証常設委員会
5月6日(水)	ベルン (スイス)	IDF 食品添加物・汚染物質分析法常設委員会
5月7日(木)	ベルン (スイス)	IDF 成分分析法常設委員会
5月7日(木)	ベルン (スイス)	IDF 酪農微生物学的手法常設委員会
5月9日(土)～ 16日(土)の間	モントリオール (カナダ)	IDF マーケティング常設委員会 GDP-IMP 会議 (5月11日(月)～13日 (水))
6月8日(月)～ 12日(金)の間	ブリュッセル (ベルギー)	IDF 事務局長会議
	ブリュッセル (ベルギー)	IDF 総会
6月23日(火)	ユトレヒト (オランダ)	IDF 栄養・健康常設委員会

II GDP 関連

1) GDP 見解書、ウェビナー



GLOBAL DAIRY PLATFORM

① GDP 見解書 (Perspective Paper)

GDP は、酪農乳業および牛乳乳製品の意義や価値に関する最新の科学的エビデンス情報と GDP の見解をまとめた「GDP 見解書 (GDP Perspective Paper)」を定期的に発表しています。以下に、2025 年 5 月号～10 月号の要約を紹介します。

5 月号: 「食品加工の認識を変える時期に」

- ・ 食品加工は、安全性や保存性、栄養特性を向上させるもので、有害ではない
- ・ 有益か有害かに関係なく「超加工食品」を一括りの分類にすると、消費者や政策立案者を勘違いさせ、栄養指導にも支障をもたらし得る
- ・ 栄養健康特性や持続可能性の向上に「加工」を活用しようとする公衆衛生分野の動きを、「超加工食品」の分類概念が減速させてしまう可能性がある

原文は、[こちらをクリック](#)

6 月号: 「乳糖：公衆衛生政策のための科学的区別」

- ・ 乳糖は自然な炭水化物で、乳の健康効果に寄与する乳固有の栄養組成の 1 つ
- ・ 代謝的にも栄養的にも「遊離糖」とは異なる
- ・ 「牛乳乳製品摂取で 2 型糖尿病リスクが低下する」などのエビデンスがある
- ・ WHO の勧告では、添加糖と遊離糖の定義から乳糖を除外している

原文は、[こちらをクリック](#)

7 月号: 「敵対的協力で持続可能な食料システムを構築」

- ・ 意見の相違を越えた協力は、強力な解決策を産み出し、前進に貢献する
- ・ 乳脂肪の例は「敵対的」な協力が古い説を覆して進歩させることを示している
- ・ 食料システムの変革には統合的アプローチが必要であり、栄養、環境の持続可能性、社会経済的実行性について総合的に判断しなければならない

原文は、[こちらをクリック](#)

8 月号: 「酪農乳業発展の影響力と社会経済的変革」

- ・ 持続可能な食料システムは、すべての人に食料と栄養の安全保障を提供する
- ・ 酪農乳業の発展は、生乳生産を増やし、環境を保護し、乳を手頃な価格にする
- ・ 酪農乳業システムが近代化すると、農場の雇用が減り、農家の所得が増加する
- ・ 酪農乳業の成長は、社会経済的な発展に結びつく

原文は、[こちらをクリック](#)

発表論文は、[こちらをクリック](#)

9 月号: 「世界の健康のための持続可能な食料」

- ・ 酪農乳業セクターは、国際栄養会議などで酪農乳業の貢献を強調している
- ・ 乳の栄養の特長に関する数々のプレゼンテーションは、栄養の研究や活動における酪農乳業セクターのリーダーシップを示している
- ・ 科学は、「乳が最も低コストで栄養的に適切で健康的で持続可能な食事の重要な要素である」ことを示している

原文は、[こちらをクリック](#)

10月号：「世界の食料システム：犠牲をなくす変革へ」

- ・世界の食料システムは、人と家畜の健康の確保、環境保護、社会経済への貢献、といった相互関連する課題に直面している
- ・栄養、環境、社会的影響は、競合するものではなく、統合された解決策を必要としている
- ・酪農乳業セクターは、責任ある体系的な変革の世界基準を設定することができる

原文は、[こちらをクリック](#)

② GDP ウェビナー

GDP は年数回のウェビナーをオンラインにて開催しています。

「EAT-Lancet 2.0 に対する準備」

開催日： 2025年9月30日（火）9:00～10:00（日本時間）

講演者： ベス・ブラッドリー氏（GDP）、ジーナ・グティエレス氏（メキシコの酪農家）

概要： GDP は、GDP 会員が EAT-Lancet 2.0 についての議論や説明をする場面で使うための、EAT-Lancet 2.0 の各セクションの要点とそれに対する GDP のキーメッセージをまとめた「キーメッセージ集」の草案を作成した。ウェビナーでは、ベス・ブラッドリー氏からその草案の概要説明があった。また、EAT-Lancet 委員会が設置した10のアクショングループの1つである「農業者/漁業者アクショングループ」に参加しているジーナ・グティエレス氏が、アクショングループでの活動の様子を紹介した。

「世界の栄養とコストを橋渡しする牛乳乳製品の立ち位置」

開催日： 2025年10月30日（木）2:00～3:00（日本時間）

講演者： シルビア・チュンチュラム氏（リデット研究所 リサーチ・オフィサー）

概要： 持続可能で健康的な食生活と食料システムは、環境、社会と文化、栄養、手頃な価格の相互関連の上に成り立っている。シルビア・チュンチュラム氏は、栄養的に適切な食事における牛乳乳製品の経済的な手頃さを含めた貢献に関する研究を、米国、ニュージーランド、インドネシア、フィリピン、ケニア、タンザニアで実施している。ウェビナーでは、その研究結果を紹介した。

動画は、[こちらをクリック](#)

2) 国際会議の報告・予定

① GDP 世界畜産炭素市場会議

開催日： 2025年10月7日（火）8:30～17:30（現地時間）

開催地： キンプトン・フィッツロイ・ホテル（ロンドン・英国）

概要：

ゲイツ財団の出資を得て1年前に開始した、畜産業者のGHG削減を炭素市場で売却する際の課題を調査する活動で得られた知見や論点を集約する会議として開催された。

講演「炭素市場の成功の兆し」

チャニア・フロスト氏（マッキンゼー社）

現状で、畜産関連のGHG排出は世界全体の排出の12%であるが、畜産業界の気候に対する投資は世界全体の0.1%未満と少ない。FAOの試算では年間1050億ドルの投資が必要だとさ



れている。GHG削減による炭素クレジットの発行額も年間15億ドルで、世界全体のわずか2%に留まっている。ただ、畜産の市場も、10年後には、現在の100倍近い1,100億ドル前後になると予測されている。それに向けて、企業バイヤーなどのクレジット購入者の創出と、販売できそうな畜産業界での活動のリスト化が必要である。

市場形成には4つの柱が必要となる。1つ目は、デンマークで2030年に開始される炭素税や、EUでの炭素市場への融資の奨励、ニュージーランドでの農業を炭素市場に含める施策などの、炭素市場に誘導する促進的な規制。2つ目は企業の取組の活発化で、スコープ1と2が60%、スコープ3が36%となっている進捗率を高める必要がある。3つ目は手頃な価格で、ケニアでは20ドル/t CO₂、EUや米国では120ドル/t CO₂となっている格差も縮める必要がある。なお、酪農家へのインセンティブの支払いは、アーラ・フーズ社が年間5億ドル、フリースランドカンピーナ社が年間1.7億ドルとなっている。4つ目は信頼性で、現状の畜産関係の市場への信頼が失われた状態は改善されないとはいけない。

パネルディスカッション「炭素市場に対する企業の見方」

ニジア・ゾウ氏（ホール・フーズ・マーケット社）

クリス・アダモ氏（ダノン社）

ジェイソン・ウェラー氏（JBSフーズ社）

スコープ3は、「企業の責任」や「ブランドの要件」として捉えてきたが、生産性や投資機会の指標として「事業の中核」になってきている。スコープ3の削減は、酪農家だけでは解決できないので、サプライチェーン内での連携が必要となる。

酪農の炭素市場は、サプライチェーンの外から購入しているのが現状であるが、サプライチェーン内での投資や売買が必要。オーストラリアが市場をリードしているが、北米や南米は未成熟な状態にある。成功要因として、サプライチェーン内で連携する際の契約の簡素化が挙げられる。従来は20ページの契約書を作成する必要があったが、3ページで契約した実績もある。また、企業が酪農家への投資や技術援助をすることも重要で、その際には、炭素削減を第1目的とするのではなく、生産性や経済性を優先することが重要。

全体討論「炭素クレジット市場に関する議論」

炭素クレジット市場に関する3つのテーマについて、各ワーキングチームが1年かけて議論した内容を踏まえて会場全体での討論が行われた。

テーマ1: 既存システムの改善による炭素クレジットの販売

既存システムで炭素クレジットを販売できる「飼料改善による炭素排出の回避」などを、システムを改善することでさらに促進することがテーマで、購入者の候補として、クレジット購入に関心がある大手IT企業や保険会社が挙げられた。クレジット源としては、インドの各規模のバイオガスプロジェクトでの実績が挙げられた。課題としては、「排出強度改善」をクレジット化した実績がないこと、排出の増加の抑制にはつながるが絶対量が増加することについての批判を向けられる可能性があること、酪農家が炭素市場を信頼していないこと、小規模農家を集約する方法論が整っていないこと、などが挙げられた。

テーマ2: サプライチェーン内でのインセット

より望ましい形である「サプライチェーン内のインセット」を増やすことがテーマで、「GHGプロトコル」に沿いながら「マスバランス手法」で全体把握をすることがポイントとなる。「マスバランス手法」の特長は、個々の農場だけでなく、地域全体として報告することが可能で、IDFとも整合していること。英国では小売企業がスコープ3を管理しており、EUでは乳業企業や小売企業がスコープ3に着手し始めているといった連携状況にある。課題としては、サプライチェーンが断片化した構造の地域では採用が困難であること、酪農家はコ

ストだけでなく利益が得られるようにする必要があること、などが挙げられた。

テーマ3: 市場の再構築による炭素市場の活性化

多くの政府や資金提供者も望んでいる「畜産市場のルールの再構築」がテーマで、炭素以外にも食料安全保障も含む新システムに移行することを想定している。企業のネットゼロに向けた取り組みの状況が、目標を放棄し始めているのか、停滞しているだけなのかが不明である点が課題。メタン削減への継続投資がされるかが不明確なことも課題で、需要兆候が見られないと、さらに不利な状況となる。重要点としては、炭素削減を主目的にするより農家の生産性や利益を優先させること、炭素会計が「印象操作」に見られないようにする方法論を案出すること、酪農家と購入企業の双方に利益がある構造にすること、などが強調された。

② GDP ナリッシュ会議 (2025年)

開催日: 2025年10月9日(木) 8:30~17:30(現地時間)

開催地: キンプトン・フィッツロイ・ホテル(ロンドン・英国)

概要:

パネルディスカッション「増え続ける世界の人口をどう養うか」

司会: ヘザー・アンファンク氏(ランド・オレーク社)

ペンジャン・ムカンブラ氏(GAIN(栄養改善のためのグローバル・アライアンス))

増え続ける人口の「未来」を語るよりも、「今、すでに起きている」食料・栄養危機に目を向ける必要がある。世界では30億人が微量栄養素不足、1億5,000万人の子どもが发育不良に直面している。その影響は、貧血、夜盲症、認知発達遅延などの健康面だけでなく、社会経済的な生産性低下にも及ぶ。特に「2歳までの栄養」が一生を左右する可能性があるため、適切な栄養摂取は社会全体の繁栄・成長にも不可欠である。

GAINの主な活動の場はアフリカとアジアで、栄養に優れた食品へのアクセス拡大や、野菜、果物、牛乳乳製品等の供給強化を中心に行っている。ケニアでは、少しお金を手にすると野菜を食べなくなり、炭酸飲料やポテトチップスに費やすので、消費者の嗜好・価値観を変化させることも課題である。

環境との両立を図った具体的事例として、パキスタンで廃棄されていたホエイを栄養飲料として商品化する取り組みがある。この事例では、栄養改善・環境負荷低減・収入向上の三本柱を満たしているが、価格帯や既存産業の現状維持バイアスといった課題もあるため、投資家や業界の積極的な参画が必要である。

小規模農家の大半は低所得者層のため、金融ソリューションによる農家支援や、生産性向上のイノベーションが今後の鍵とある。他分野との連携や政策、技術導入、投資の拡大が、栄養不足と貧困を解決する不可欠な要素である。

アラン・ウィルキンソン氏(HSBC英国銀行)

銀行として食料・アグリフードセクターの支援が社会的使命であり、長期的な取り組みが不可欠である。HSBCは世界最大級の貿易銀行であり、多くの国や地域のフードサプライチェーンの支援を予算や政策の枠を超えて進めている。CEOが言うように「フードサプライチェーンにプランBはない」。持続可能性の達成には、供給量増大と環境負荷低減の両立が課題である畜産否定論があるが、食料供給や地域社会の現実を踏まえて共存の道を模索する必要がある。スコープ3(融資ポートフォリオ)でも2050年の持続可能性目標達成を目指しており、酪農家に対しても持続可能性計画を作成させて実践を支援している。



農業分野における資金調達の課題の 1 つは、小規模農家には従来型の信用調査を適用できない場合が多いことである。今後、デジタル金融技術やフィンテックの活用、現地のテクノロジー発展による新しい金融の構造が必要となる。アジア・インドでの技術進目が目覚ましく、銀行業務の枠組みが数年で大きく変化すると考えている。

女性や若者の農業従事者への支援にも注力しており、現地協同組合（例：アムール）と連携して女性主導の事業開発を推進したりしている。

「農家には一貫性と自信」を与えるメッセージが重要であり、危機や不安を煽るのではなく、現実的かつ希望ある情報発信が食料安全保障の基盤を作る。反芻動物は草地など耕作地に適さない土地で栄養をアップサイクルする役割があり、その重要性を社会へ積極的に伝えていく責任がある。

ミーネシュ・ジャー氏（インド NDDB）

2053 年にはインドの人口は 17 億人となり、世界の動物由来タンパク質の需要が 21%増（半分以上をアジアが占める）となる。インドは世界最大の生乳生産国であるが、個体乳量は少なく、今後の 20 年間で 2.5 倍以上に向上させることが不可欠である。そのため、遺伝的改良や胚移植、雌雄選別などの先進的な生産技術の導入や、全国的な飼料改善やワクチン接種（口蹄疫・ブルセラ症）などの健康管理の徹底をしている。



協同組合への加入を現在の 17 万村落から 35 万まで広げることで、小規模農家や女性の参画機会を拡充するとともに、能力開発プログラムや発展地域への重点支援を進める。

環境との調和にも配慮している。ナショナル・バランス・プログラムでは、メタン排出量を 13~15%削減、個体乳量を 3%増加、飼料コスト・ウォーターフットプリントを減少させるなどの成果を挙げている。家畜の糞尿のバイオガス化/肥料化では、小型装置を 3 万 5,000 基設置してクリーンエネルギー供給と有機肥料増産を実現した。大規模プラントでは、乳業工場のエネルギー源や自動車燃料となる再生可能バイオガスを生産することを計画している。

持続可能な酪農乳業セクターを支えるため、酪農家には「質の高い資材とサービス」「気候変動対応型農業」「市場アクセスと公正価格」「金融・政策支援」「普及支援とデジタル教育」の統合されたエコシステムが不可欠である。AI ベースのデジタルツールの活用も支援策の一部としたい。インドでの取組みは、栄養供給や所得向上だけでなく、環境保全や農村社会の発展にも貢献できるモデルである。

「2030/2050 年の環境目標に対して順調か？」

司会：ファブリース・サラマンカ氏（ダノン社）

セドリック・デヴェール氏（コンシューマー・グッズ・フォーラム）

セバスチャン・ギヨ氏（Blunomy 社）

スティーブン・ウィットベッカー氏（CoBank 社）

ハーバード大学の調査によると、75 企業の 2030 年/2050 年の環境目標に向けたコミットメントの現状は、「目標から後退」が 13%、「現状維持（静観・積極対応なし）」が 40%、「現行目標を再確認」が 13%、「目標を加速」が 30%となっている。



政治的圧力を受けて後退していると言われるが、実際には後退している企業が多いわけではない。なお、「後退」や「静観」の理由は、目標未達による悪評判のリスク、訴訟リスク、投資家への懸念、資金不足、などが挙げられている。

最近の動向としては、プラスチック容器業界では自主的コミットメントから規制遵守へのシフトが見られる。また、農業・エネルギー業界では ESG が「報告・コミットメント」から「強靱性・適応を重視」に、金融業界ではネットゼロ融資から撤退してブレンデッドファイナンス（官民連携＋リスク分散）へ移行している。

今後の対応としては、プラスチック容器を回収・選別・再利用が可能な設計に改善して規制に対応することで長期的なコスト削減をすること、現在 34 社が参加している（世界のプラスチック包装の 9%）小売業とメーカーの連携による「ゴールデンデザインルール」を導入すること、炭素排出削減を中心とする取り組み（緩和）から生物多様性や土壌改善などへの投資（適応）を増加すること、などが挙げられた。他に、オフセット市場の信頼性の低下によってバリューチェーン内でのインセットの重要性が増加している、業界の強靱性強化のためにバリューチェーン全体の協力が必要である、といった指摘があった。

「世界の酪農乳業の 5 年後の展望」

司会：ロブ・キャメロン氏（持続可能性・ESG 専門家、元ネスレ社）

アミット・サガール氏（パール・デーリー・ファームズ社 ウガンダ）

シーラ・ハンコック氏（ファースト・ミルク社 英国）

ヤン・デルク・ファン・カルネベーク氏（ロイヤル・フリースランドカンピーナ社）

パール・デーリー・ファームズ社は、ウガンダとケニアで事業展開している。「手頃な価格」の実現のために 12g 入りの小袋の粉乳を販売している。砂糖入りの飲料が競合相手となっているため、栄養についての正しいメッセージを発信することが重要になっている。今後の 25 年間で人口が倍増し、所得が 4 倍に増えると予測している。牛乳乳製品の需要も急増するため、国内生産が需要に追いつけるかが課題となっている。

酪農協同組合であるファースト・ミルク社では、GHG 排出の 9 割が酪農場由来となっているため、酪農場起点の変革を推進している。また、炭素排出削減だけでなく、土壌改善、炭素回収、生物多様性、水資源管理なども重視しており、過去 5 年間で再生型農業プログラムを 700 軒の酪農場に導入した。酪農家同士が話し合い、技術や知識を共有することで「酪農家の強靱性」を強化している。

カンピーナ社はアフリカでも事業展開している。西アフリカでは、「栄養不良」、「価格の手頃さ」、「市場へのアクセス」が現状課題となっている。一方、ナイジェリアでは、農家が市場にアクセスできるようにインフラの整備を進めている。栄養と地球への影響に配慮した正しい食料選択をしてもらうためには、教育も必要となっている。栄養を足りていない場所に届けること、環境負荷を価格に転嫁すること、これらの偏りを正していくことが「公正な移行（Just Transition）」である。

栄養・価格（社会経済面）・持続可能性（環境面）の三角関係（トリレンマ）の並立が課題である。これらの課題は、環境負荷削減や生産性向上などが関わる酪農場が主戦場となる。課題への対応は、酪農家だけに押し付けるのではなく、バリューチェーン全体で協働して酪農家を支援することが必要で、乳業者、小売、消費者、政府が一体となって長期的にリスクとコストを分担しなければならない。再生型農業の推進や持続可能な集約化なども必要となる。また、若者の酪農への参入を促すために、誇り、主体性、経済的展望を持てるようにすることが必要であり、新技術導入や環境整備といった次世代への投資も重要となる。5 年後を見据えて、栄養を届け、酪農家を支え、地球を守る、という 3 点の同時実現と、誰も取り残さない「公正な移行（Just Transition）」を目指さないといけない。



インタビュー「世界の食料システムの未来 EAT-Lancet 2.0」

インタビュアー：ハンナ・ソンダーガード氏（アーラ・フーズ社）

グンヒルド・ストルダレン氏（EAT 財団 共同創設者）

前週の 10/3 のストックホルム食品フォーラムで EAT-Lancet 2.0 が発表された。その件が、既に 66 カ国以上で 2,000 件以上のニュース記事となっている。なお、EAT 財団と GDP の戦略的パートナーシップは 8 月に発表されている。

EAT-Lancet 2.0 の特徴は、1.0 での「健康」と「持続可能性」の軸に「公平性」を新たに追加したこと、世界の食料システム変革のための最新枠組であること、10 セクター（農業・漁業、金融等）の各アクションチームが 1 年間かけてそれぞれの行動計画（アクションプラン）作成に向けて議論したこと、などである。発表の前日は「アクションデー」とし、各チームが行動計画を完成させるための議論をした。今後、各チームの行動計画の文書を順次発表する予定。



課題としては、様々な意見を言い合うことで意見相違点を特定して協力するための「安全な対話の場」を作ること、様々なセクターで実践されるように世界全体のロードマップと各セクターでの実践の橋渡しをすること、などがある。各セクターでの実践に関しては、1.0 が農家に受容されなかった経緯があるため、部門横断的な連携が必要であると考えている。いかに持続可能な食料システムへ移行させるかについては、健康的な食事が入手可能で手頃な価格であることを実現させる必要があり、そのためには食と農業に 5,000 億米ドル/年の投資が必要だと見ている。また、若い世代の参入も欠かせない。

酪農乳業セクターには、豊富なイノベーション事例の経験や方法論、実行力の活用を期待しており、特に低中所得国を中心とする世界の健康課題への栄養面での貢献をしてもらいたい。その際には、牛乳乳製品が肥満等の一因とならない配慮、抗菌薬使用の削減、飼養管理への配慮もしてもらいたい。また、持続可能な食料システムによる「入手可能で手頃な価格」の食事の実現、EAT-Lancet 2.0 に基づく酪農乳業の行動計画の策定、酪農乳業セクターの意義や進展についての情報発信と認知拡大についても期待している。

「新たなナラティブ：酪農乳業に対する世界の語り方を変える」

ドナルド・ムーア氏（GDP 専務理事）

EAT-Lancet は、2006 年の FAO の報告書が「家畜の温室効果ガス排出が世界の 14% を占める」ことを示した時と同様に、我々を大きな変曲点に立たせている。しかし、我々は今、ここで EAT 財団と協働している。目標は同じであり、自然環境を尊重しながら、上流の酪農場から下流までの働く人々に配慮しつつ、増え続ける世界人口に健康で栄養に優れた食品を届けることである。今はまだ立ち位置が少し違うが、EAT 財団とは「生産的に異論を交わす」協働を続け、意見の相異点を特定し、異なる点は研究と科学で橋を架けていきたい。



我々の「ナラティブ」の核は「栄養の安全保障」である。世界人口は今後 100 億人規模へ拡大し、慢性的な栄養不良や「隠れた飢餓」で苦しむ人が先進国でも増え続ける。子どもや女性、高齢者の健康や寿命延伸には、栄養に優れた安全な牛乳乳製品の存在が不可欠である。

酪農乳業の持つ「社会的影響力」も大きい。世界中で1億3,300万人以上の酪農家の生計を支え、家族や地域住民を養い、地域経済の基盤としても重要な役割を果たしている。女性の活躍を後押しし、若者の機会の提供もしている。FAOがIFCNとGDPの支援で実施した研究では、酪農乳業の発展は、単なる生産性向上だけでなく、栄養へのアクセスの改善、農家の収入の向上、政府財源の安定化につながることも裏付けている。また、乳は持続可能な食料として非常に優れている点を強調したい。世界の乳牛が消費する飼料の95%は人間が直接食べられないものであり、それを高価値な栄養へ変換している。家畜の管理が適切であれば、土壌や生態系への貢献も大きい。温室効果ガス排出量も過去20年で24%減少している。

今年はいくつかの重要な進展があった。国連のNCDs（非感染性疾患）に関する宣言において乳の役割が明確に位置づけられたり、「酪農乳業ネットゼロへの道筋（P2DNZ）」の東アフリカでのプロジェクトの気候プログラムで3億5,800万ドルを確保できたこと。米州農業協力機構（IICA）の執行委員会で畜産の重要性を世界的に強調する決議がされたことなどである。これらの成果は、乳の貢献が、グローバルな政策や金融の領域や影響力のあるリーダーの間で認められつつある証であろう。

GDPは来年で20周年を迎える。これは、理事会と会員による20年にわたる投資と実績の積み重ねによって築かれている。しかし、今後も更に前進・進化し続ける必要がある。重要なのは、酪農家からグローバルリーダーまで一貫性のあるメッセージで語ることでインパクトを増幅させることである。今後を左右するのは「信頼」である。我々には、2030年やその先を見据え、継続的な行動、開かれた姿勢、協働によって「信頼」を維持していく責任がある。

「進化した「UK デーリー・ロードマップ」と今後」

バス・パドバーグ氏（UK デーリー・ロードマップ、アーラ・フーズ社）

ジュディス・ブライアン氏（デーリーUK）

ジェイムス・ウェディー氏（テスコ社）

ポール・トンプキンス氏（NFU ナショナル・デーリー・ボード）

UK デーリー・ロードマップは、18年前の2008年に英国初の環境・食料ロードマップとして策定された。当時は畜産に否定的な報道が多い状況で、畜産関係以外業界は参加を拒否する中のスタートであった。その後、徐々に進展があり、酪農家の炭素削減やエネルギー、水、廃棄物などの取り組みが増加し、業界内での知識共有を促してきた。英国の現在の市場状況は好調で、消費者が自然かつ健康的で手頃な価格の栄養源を選ぶ傾向が見られる。逆風要因として「超加工食品」に対する否定的な見方があるが、追い風要因として「GLP-1薬普及」の可能性もある。「持続可能性の取り組み」は、消費者の期待が増加しているものの競争上の優位性は低下している。



2024年7月に、新しい協力体制を構築したことについて発表した。サプライチェーンの85%以上をカバーし、政府や学界も含む体制になり、運営委員会は、農家やデーリーUK、大手小売業者で構成することになった。運営委員以外の関係者が参加する「サプライチェーン討論会」や、トピックに合わせたメンバーが参加する「ワーキンググループ」も設置した。

当ロードマップによる酪農家の利点には、複数世代にわたる長期的な事業計画を立てやすくなった、実績がある環境管理の方策を採用することができる、持続可能性に関する取り組みのコストがサプライチェーン全体で分担される、といったことがある。

成果としては、説明責任を盛り込んだ目標を設定できたことと、今年前半に「パスウェイ・レポート」を完成させて発表したことが挙げられる。こうした動きは政府機関からも肯定的に捉えられており、諮問チームへの参加が得られたり、業界主導と認識してもらえたり

している。当ロードマップは、横展開に応用することも可能で、他の農業セクターや欧州の他の国から関心が寄せられている。

「サプライチェーンの未来」

パトリック・ニールス氏 (dsm フェルミニッシ社)

アンドリュー・テイラー氏 (ノボネシス社)

オラ・エルムクヴィスト氏 (テトラ・パック社)

デイビッド・イスコビッチ氏 (ミレウティス社)

パネリスト4名が登場し、各企業の持続可能性に関する取り組みを説明した。dsm フェルミニッシ社は、健康、味と食感、持続可能性、品質を食品事業の軸とし、それらを両立させようとしている。持続可能性の点では発酵技術によって藻類を利用することで低炭素化をしており、品質では、年間3万のフレーバーサンプルの94%でGHG排出量と水使用量のデータ取りをしている。ノボザイムズ社とクリスチャン・ハンセン社が合併してできたノボネシス社は酪農乳業関連の培養技術や酵素がコアビジネスで、年間収益の10%を研究開発に投資している。添加物表示が不要なヨーグルトの食感改善技術の開発などを行っている。テトラ・パック社は、年間1億ユーロをつぎ込むことで再生可能素材を90%まで増やす一方で、水使用量や製品ロス50%削減する脱炭素策の開発などを進めている。ミレウティス社は、抗生物質に代わって乳房炎を短縮させることで生産量を増やす乳由来ペプチドをグローバル展開する準備をしている。



新規テクノロジーを導入する際の課題としては、地域間の違いはあるものの承認プロセスに時間がかかること、設備投資に数億円のコストや数年の期間が必要なこと、などがある。また、酪農家に採用してもらうには実地での使用試験と検証も必要となる。持続可能性の取り組みの推進要件としては、環境面とコスト削減を両立するバイオ技術が必要で、消費者の興味や意欲、規制機関に対する業界の協力も欠かせない。世界全体に新しい技術や方法を展開するには、小規模農家が多いため、適度な価格で生産性が向上することが条件となる。また、現地語で運営するサポート施設の設置や、農家支援プログラムの実施なども必要。

「食料安全保障における酪農家の強靱性の重要性」

グスタフ・ケンプ氏 (スウェーデンの酪農家、アーラ・フーズ社)

ジェフ・ホーマー氏 (英国の酪農家)

ニルス・ベストン氏 (オランダの酪農家、ロイヤル・フリースランドカンピーナ社)

メアリー・アンカーズ氏 (英国の酪農家)

スウェーデンでは、酪農が長年にわたって衰退し続けていたが、近年は協同組合と政府の支援によって徐々に回復している。オランダでは、意思を持って酪農を選択して就農する人が増加傾向にある。

酪農家の強靱性を高める要件としては、情報発信、政策の一貫性、報酬、育成がある。情報発信では「批判に対する防御」から「酪農は最高の仕事である」という内容へ発信情報を移行させることが必要で、政策の長期的一貫性は複数世代にわたる投資を実現するために必要となる。報酬はペナルティー式からインセンティブ式へと移行させることが必要で、育成面では前向きなメッセージや革新的な農業方式が必要である。



酪農家はメタンなどに関する新技術の導入には関心があるが、技術支援や酪農家間での情報共有が必要な点が課題となっている。大規模投資が必要な場合には財政援助や収益率の明確化をどのように得るかも課題。GPS 誘導トラクターなどの省力化技術の導入による効率化を進めることも課題となっている。子ども達が「どこで牛乳が作られているか」を知らないことについての教育上の対処も必要で、農場訪問、学校プログラムや地域社会への働きかけに農家が参加することが重要である。消費者には酪農や酪農の持続可能性について理解してもらい、プレミアム代を払ってもらうような仕組みを作ることも課題である。

酪農家は、環境や持続可能性については「農業活動の一部」と捉えているが、政策においては「炭素」の認識について家畜由来と化石燃料由来の区別をしてもらいたいと考えている。

③ GDP 年次総会（2025年）

開催日： 2025 年 12 月 4 日（木）9:00～12:30（日本時間）

開催： オンライン

概要：

「GDP の 1 年間の各活動の進捗」

乳の栄養： ベス・ブラッドリー氏（GDP 科学統括責任者）

栄養に関する世界的な 4 件のイベント「Nutrition for Growth (N4G)」、「ASN Nutrition」、「IUNS-ICN」、「EAT スtockホルム食品フォーラム」に参加し、栄養や健康・環境・社会経済の持続可能性における牛乳乳製品の必要性、DIAAS の意義、iOTA モデルの有用性、食料システムにおける動物由来食品の必須性、健康的な食品の入手可能性の重要性などについてプレゼンテーションおよび議論をした。また、EAT-Lancet 委員会の「農業・漁業」アクションチームに参加し、アクション文書作成の支援をした。さらに、「酪農乳業のファクト一覧」を完成させたことについて報告した。

動画は、[こちらをクリック](#)

ナラティブを変える： ボブ・ムジンスキー氏（GDP コミュニケーション統括責任者）

「気候週間ニューヨーク」、「FAO 会議」、「EAT スtockホルム食品フォーラム」、「COP30」の食料システムの議論が行われる会議に参加し、「栄養不良と闘い、高齢化する人口に栄養を与え、多くの人々が食事を手頃な価格で利用できるようにするのに酪農乳業が不可欠である」ことをアピールしてきた。重要な点は、気候の会議で気候についてだけ、栄養の会議で栄養についてだけ話すのではなく、全体的な話をする。そして、第三者の専門家や酪農家自身に語ってもらうこと、酪農乳業は課題ではなく解決策であることを強調することも重要である。

動画は、[こちらをクリック](#)

酪農乳業の社会経済への影響： エルネスト・レイエス氏（GDP 酪農開発セクター長）

昨年、GASL と共同発表した報告書「酪農乳業と社会経済発展：データは何を示すのか？」で示したデータと考察を *World* 誌にて論文発表した。これらの報告書や論文では、各国・各地域の個体乳量と様々な社会経済的指標の間の相関関係を見出したが、次のステップとして、「What If」分析ツールを用いて「因果関係」の有無を解析した。その結果、個体乳量と収入・乳業工場の従業員の雇用・乳業工場の従業員の賃金・牛乳乳製品を購入する人の割合・牛乳の市場価格・生乳の公式取引される割合に因果関係があることを見出した。

動画は、[こちらをクリック](#)

酪農乳業の持続可能性：ブライアン・リンゼイ氏（GDP 持続可能性セクター長）

ラテンアメリカでのステージ 1 実証試験の進捗状況の報告をした。インドではインド全国酪農開発委員会（NDDB）との連携で 2 件のステージ1 実証試験を、ジンバブエではジンバブエ酪農家協会と共に 1 件のステージ1 実証試験を進めた。また、ラテンアメリカでのプロジェクトでは、アメリカン酪農連盟（Fepale）、米州農業協力機構（IICA）、ラテンアメリカ開発銀行 CAF の協力のもと、ウルグアイ、パラグアイ、コスタリカ、ドミニカ共和国での事業を開始した。ステージ1 の導入を支援するための新たなマテリアリティ評価解説ツールも開発した。

まもなく発表が予定されている「GHG プロトコル 土地セクター除去ガイダンス」に対応するための準備として「マスバランス追跡管理手法ガイダンス」を作成している。世界の酪農乳業バリューチェーン全体が実際的で一貫した実施方法論を確保することが目的で、SAI プラットフォーム社との協力でマスバランス追跡管理手法を開発した。最終段階に入っているが、課題もいくつか出ている。複雑なバリューチェーンの地域ではそのまま適用できないことで、そうした地域でも実行できる代替モデルも用意しようとしている。

動画は、[こちらをクリック](#)

「COP30 の報告」

ドナルド・ムーア氏（GDP 専務理事）

化石燃料からの移行については、EU の強い主張があったものの段階的廃止ロードマップの明記には至らず、「移行を加速させる」という結論に留まった。今回採択された「ベレンポリティカルパッケージ」では、開催国のブラジルが「食料システム」を含むことを強調したものの、残念ながら最終的には農業は含まれない結果となった。ただ、適応目標の 59 指標の 5 つが食料と農業残念ながら「農業が含まれない」結果であったが、「適応の世界目標」として指定された 59 指標のうちの 5 つの指標が「食料と農業」になったので、今後の足掛かりにしていきたい。「農業交渉」では、合意は得られなかったため、2026 年 6 月の会議で議論を再開させ、「農家と民間セクターの役割」や「生計と栄養のための家畜の重要性」などを議論していくことになる。また、GDP 主催/共催イベントを 4 件開催した。今回の会議で見られた大きな変化は、家畜の捉えられ方が「否定的」から初めて「中立的」に大きく変化したことである。

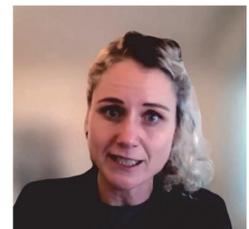


動画は、[こちらをクリック](#)

「EAT-Lancet 2.0」

エレン・ライト氏（EAT 財団）

EAT-Lancet 2.0 の軸は、「健康」、「持続可能性」、「公平性」で、1.0 との違いは「公平性」が加わったこと。「公平性」は、利益と負担の分配、多様性の認知、意思決定に参加する代表権、それぞれの公平性を意味している。各国・各地域の状況への適応性、特定の食品より食事全体や食品群の重視、各地域での食料の入手可能性や嗜好に対応するための「範囲」の設定も柱としている。



2.0 の特徴の 1 つは、複数の専門チームによる「予測モデリング（シミュレーション）」をしたことで、「惑星健康食」によって早期死の 27%（毎日 4 万人）を防ぐことができるという試算結果や、環境改善には食生活の変化や生産慣行の改善、食品ロス削減が有効であるが、最も有効なのは食生活の変化であるという試算結果、家畜生産の減少と果物、野菜、豆類の栽培の増加が必要であるという評価結果などが得られた。

2.0では、変革のための8項目の解決策（健康的な食事、伝統的な食事、環境への配慮、農業の生態系破壊の終了、食品ロス削減、働きがい、代表権確保、少数派集団の認知）と24項目のアクションを設定した。課題としては、政治的主導の欠如や財源、国際的協調などがある。

動画は、[こちらをクリック](#)

④ GDP-IMP グローバルコミュニケーション会議（2026年）・GDP サブイベントの予定

開催日： 2026年5月10日（日）～13日（水）

開催地： サプート社カンファレンスセンター（モントリオール・カナダ）

⑤ GDP ナリッシュ会議（2026年）の予定

開催日： 2026年11月13日（金）終日

開催地： パーク・ハイアット・ホテル（オークランド・ニュージーランド）

⑥ GDP 年次総会（2026年）の予定

開催日： 2026年11月14日（土）午後

開催地： パーク・ハイアット・ホテル（オークランド・ニュージーランド）

III DSF 関連

DSF（デーリー・サステナビリティ・フレームワーク）は、世界の酪農乳業セクターの持続可能性への取り組みについて進捗の監視と報告を行う組織的枠組みで、日本ではJミルクがデータの取りまとめを行う集計会員となっています。



1) ウェビナー

① DSF ウェビナー

DSF では、酪農乳業の持続可能性に関する情報提供のため、年数回にわたって会員向けのウェビナーをオンラインにて開催しています。2025年6月以降は以下のとおり実施されました。

「アフリカの酪農場における持続可能性の活動」

開催日： 2025年6月26日（水）23:00～24:00（日本時間）

講演者： マーロン・グウェデ氏（ジンバブエ）、

アイザック・ルヒウ氏、アンドリュー・オドゥール氏（ケニア）

概要： ジンバブエで中規模の酪農場で事業を拡大してきた酪農家のグウェデ氏が、生産性を向上させ、搾乳後のロスを減らし、環境への影響を減らすためにジンバブエの酪農乳業バリューチェーンが実施している持続可能性の取り組みから、飼料の生産と飼養管理、乳牛の遺伝的改良、糞尿管理について紹介した。

ケニアの小規模酪農家のルヒウ氏は、飼料栽培と植林が酪農場を変化させ、生計に安定をもたらしたことについて紹介した。また、パームハウス・デーリー社の持続可能性改善プログラムに参加したことで、土壌の改善方法や、乳量と生計を改善させる質の高い飼料の栽培方法を学んだことを説明した。パームハウス・デーリー社のオドゥール氏は、ケニアの酪農の特徴とDSF 会員になったことでの進歩について紹介した。

動画は、[こちらをクリック](#)

「欧州の酪農場における持続可能性の活動」

開催日： 2025年9月18日（水）4:00～5:00（日本時間）

講演者： デイビッド・コットン氏（英国）

ティム・ノールドホフ氏（オランダ）

概要： 英国の酪農家のコットン氏は、夫人とともにイングランド南西部で 300 頭のホルスタイン種の乳牛を放牧飼育している。コットン氏は収益性を重視しているが、酪農場の収益性と持続可能性は密接に関連していると考えており、数年後に次世代に継承する準備としてもこの点を重要視している。その観点から、CO₂排出量を削減するために行ってきた様々な取り組みと、継承を見据えた将来計画について紹介した。

オランダの三代目の酪農家のノールドホフ氏は、夫人とともにオランダ中部で 2018 年から酪農を営んでいる。オランダでの酪農業には法的な課題があるが、再生農業技術による土壌改善、乳牛の寿命延伸、消化管メタン削減などへの農場での取り組みが、収益性と持続可能性の両方を高めるのに役立っているという。また、牧草地では牧草とクローバーを混合で育て、耕地では農作物を栽培しないことで、土壌の質と強靱性を改善させ、化学肥料の必要性を減らしていることについて説明した。ノールドホフ氏は、自身が参加している、温室効果ガス排出量を削減するためのトゥモロー・デーリー・プログラム（ヴロイグデンヒル・フーズ社とネスレ社の共同活動）についても紹介した。

動画は、[こちらをクリック](#)

「ラテンアメリカの酪農場における持続可能性の活動」

開催日： 2025年11月12日（水）5:00～6:00（日本時間）

講演者： ジーナ・グティエレス氏（メキシコ）、

フェリペ・アンギータ氏（チリ）

概要： グティエレス氏は、メキシコ中部のメスキタル・バレーで 500 頭の乳牛の飼育と土地の管理を行っている。メキシコの畜産雑誌 4 誌での執筆や、牛乳乳製品が健康に資することを人々に伝えることを目的とするソーシャルメディアでの情報発信もしている。また、GDP の酪農乳業大使プログラムにも参加している。「持続可能性」は、自身の農場にとって重要だという理解のもとで乳牛の健康と福祉の改善に取り組んでおり、GHG 排出量を削減するための取り組みも進めていることについて紹介した。

アンギータ氏は、1998 年にチリ南部で夫人とともに新規に酪農を始め、現在は、2 人の子息が中心になって酪農場を運営している。農場は、2/3 が牧草地、1/3 が天然林の構成で、必要な飼料のほぼすべてを自家生産している。2,000 頭のジャージー種とキウイ種の交雑牛を 95% 牧草ベースの飼料で飼育し、春に分娩させているが、これは、ニュージーランドで学んだ生産モデルをもとに、気候条件、経済的・社会的・環境的条件を考慮して適応させたものである。アンギータ氏は、「持続可能性」は酪農場の運営において重要であることを強調し、これまでに行ってきた活動として、従業員の労働条件や生計、土壌の健全性、乳牛の健康と福祉などを改善するための取り組みや、次世代に引き継ぐための収益性の高い持続可能な事業の構築について紹介した。

動画は、[こちらをクリック](#)

2) 国際会議の報告・予定

① DSF 年次総会 (2025年)

開催日： 2025年11月5日(水) 21:00~24:00(日本時間)

開催： オンライン 動画は、[こちらをクリック](#)

概要：

「持続可能性年次進捗報告 2024」

ブライアン・リンゼイ氏 (DSF ディレクター)

各 DSF 集計会員が報告した 2024 年時点の各国の持続可能性評価項目の報告データをまとめた「持続可能性年次進捗報告 2024」を正式発表し、その概略を説明した。対象となった生乳の量は、世界の乳牛と水牛の生乳量 9,173 億リットル (9 億 4,480 万トン) の約 29%にあたる 2,650 億リットルであった。DSF 全体での最多の優先評価項目は「飼養管理」で、昨年と同じ「トップ」の座を維持した。2 位は「温室効果ガス排出」であった。今回の報告から、過去 5 年のデータを加えた年次推移を示している。また、酪農家、酪農場の従業員、乳業工場の従業員のジェンダーの割合に関する報告も含めており、本セクターのバリューチェーン全体の雇用への貢献を、より正確かつジェンダーに焦点を当てた形で可視化している。報告書は、日本語を含む 7 言語で提供している。

報告書は、[こちらをクリック](#)

「DSF 戦略プラン 2025-2030」

ドナルド・ムーア氏 (DSF 議長、GDP 専務理事)

「DSF 戦略プラン 2020-2025」に続く新たな 5 年計画となる「DSF 戦略プラン 2025-2030」を正式発表し、その概略を説明した。戦略的な柱は、「信頼性の高い報告」、「会員の増加とサポート」、「コラボレーションの強化」、「ガバナンスと資金調達」、「効率的な業務執行」の 5 つで、重点分野としては、「既存の会員の価値提案の強化」、「新興国、中低所得国への関与」、「資源調達モデル構築」を掲げている。また、11 の持続可能性の評価項目の「指標測定基準」と「報告事項」を、現在の状況に合わせて改定した。

「行動変容プログラムの事例」

ジャスティン・キット氏 (デーリー・ニュージーランド)

デーリー・ニュージーランドの持続可能性の取り組みにおいて行動変容を促した事例として、「冬季放牧管理計画」の作成を広めた事例を紹介した。ニュージーランドの冬季は、牧草の生育が遅く、雨も多いため、同じ区域での放牧を続けると地面が露出し、土壌の流出や浸食が起りやすくなる。また、そのために乳牛がぬかるみに埋まることがあり、家畜福祉の面で訴訟を受けた例もある。そこで、改善のための「冬季放牧管理計画」を作成したところ、土壌流出が 90%削減され、リンの流出も 80%以上削減されるなどの効果が確認された。



この手法を国内全体の酪農家に普及拡大をさせることにした。行動変容には、「実行可能性」、「動機」、「機会」の条件が揃うことが必要であるが、この例では、管理計画の作成や実施が「実行可能」で、ニュース記事などで「動機」付けをして、ウェブでのツール提供やキャンペーンなどの「機会」づくりをした。これらが効果的に作用し、「冬季放牧管理計画」の保持・実施率を 52%から 74%まで高めることができた。

ニーナ・ヒュルディグ氏（アーラ・フーズ社）

アーラ・フーズ社と提携している酪農家の持続可能性活動の取り組みに対する同社の支援プログラム「FarmAhead™」の紹介をした。「FarmAhead™」は、持続可能性活動の進捗に対して生乳 1kg 当たり 0.03 ユーロのインセンティブを支給する制度「FarmAhead™ Incentive」を 2023 年にスタートした。進捗の測定ツール「FarmAhead™ Check」の開発・提供や、酪農場で利用できる様々な新しい手法を開発・提供する「FarmAhead™ Innovation」と合わせて、これらを「FarmAhead™ TECHNOLOGY」と呼んでいる。そして、こうした活動を支援するためにアーラ・フーズ社と消費者が資金を提供する仕組みとして「FarmAhead™ Customer Partnership」を導入したことを紹介した。

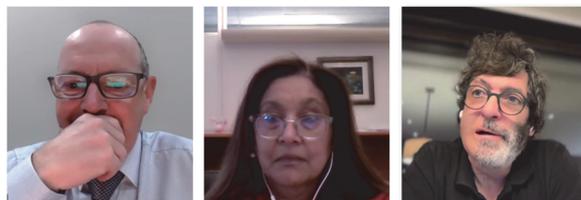
パネルディスカッション「行動変容を促すアプローチ」

司会：ドナルド・ムーア氏（GDP 専務理事）

ギータ・セティ氏（世界銀行グループ 食料システムのグローバル・リード）

ダン・アリエリー氏（デューク大学教授、行動経済学専門家）

行動変容の基本原理には基本的な人間心理があり、その 1 つに文化間で共通な「リスク回避」がある。また、環境変化も重要で、人の行動を直接変えようとするよりも効果的である。例えば、冷蔵庫の中で健康的な食品を目の高さの棚に置くと行動の変化を促進することができる。インセンティブも効果があるが、金銭インセンティブの効果は複雑で、少額の金銭を払うことが逆効果になることもある。あるいは、運転中の携帯電話の使用を罰金対象にすると、見つからないように使用することで事故の原因になることもある。感謝の気持ちや心理的安全性などの内発的動機づけは外部から報酬を得るより効果的で、結果への報酬よりもプロセスへの報酬の方が効果的である。努力が見える化することや、政府への信頼度の向上も行動変容を促進する。一般論に基づくと、若い世代の酪農業への参入を促すには、現従業員の働きがいの要因の特定、就農して早期に面白さを実感できる仕組みづくり、先進技術の導入による魅力化などが効果的であると思われる。



② DSF 年次総会（2026 年）の予定

開催日： 2026 年 11 月 14 日（土）午前

開催地： パーク・ハイアット・ホテル（オークランド・ニュージーランド）

IV IFCN関連

1) 国際会議の報告・予定

① IFCN x HighGround デーリーフォーラム 2025

開催日： 2025年12月2日(火)

開催： オンライン

概要： 第6回目となる「IFCN デーリーフォーラム」が、HighGround Dairy 社との共催で「変化する酪農市場を読み解く：未来への洞察」をテーマとしてオンラインにて開催され、約 80 カ国から酪農乳業関係者が 500 名以上参加しました。



「IFCN の洞察」

IFCN の分析によると世界の生乳生産量は、戦争、パンデミック、気候変動といった数多くのショックを受けながらも、長期的には一貫した成長トレンドを維持してきており、2024 年時点の世界の生乳生産量は約 10 億トンに達しています。人口増加、都市化、中間所得層の拡大を背景に、世界の牛乳乳製品の需要は 2035 年まで継続的に増加する見通しであり、1 人当たりの平均消費量も増えると予測されています。

一方、供給面では、欧州やオセアニアを中心に、環境規制、コスト上昇、酪農家数減少、疾病、気候変動といった構造的制約が強まっています。IFCN は、世界の供給増加ペースはこれらの制約により需要に追いつかず、理論上は生乳換算で 2,000 万トン超の不足が発生する可能性があるとして指摘しました。このような環境下で、欧州は成長戦略を量の増加から価値を高める方向にシフトさせており、今後、世界市場におけるプレミアム乳製品の供給国としての役割を強めていくとされています。

乳の成分別では、バターと脱脂粉乳が市場を牽引しています。欧州ではバター不足がバター価格の高騰に繋がっており、オセアニアや米国と比較してはるかに高い水準に押し上げられていると指摘されました。脱脂粉乳については、GLP-1 薬の影響で高タンパク質製品の需要が高まっていることから、今後価格が上昇するとの見方が示されました。

「HighGround Dairy 社の洞察」

HighGround Dairy 社は、米国の 2025 年の酪農市場について、過去 20 年以上で最も早いペースでの生乳生産量の増加がみられた年であると説明しました。生乳供給は 2024 年後半から回復基調に入り、2025 年にかけて明確な増産局面に転じており、これによりバターやチーズなどの主要な乳製品の価格に短期的な調整が生じています。同社は、増産の背景として酪農家の利益改善を挙げました。乳価が比較的高水準で推移する中、飼料価格がピーク時から低下したことで酪農家の収益環境が改善し、生産意欲が高まったと指摘しました。

米国の乳牛群構造については、重要な変化として肉牛との交雑種の増加が指摘されました。肉牛価格が極めて高水準にあることから、酪農家は乳用牛を肉用種と交配させて高値の交雑種を生産する傾向が強まっています。同社は、このことが短期的には収益改善に寄与する一方で、将来的な乳用牛の後継牛の確保を制約し、中長期的な生乳供給構造に影響をおよぼす要因になり得ると指摘しました。

製品別の需要動向では、米国市場における高タンパク質製品の需要の強さが強調されました。特に WPC や WPI については、生産が需要に追いついておらず、在庫が積み上がらない状況にあることが示されました。背景の 1 つとして、GLP-1 薬（糖尿病や肥満に対して処方される医薬）の普及が挙げられました。米国では GLP-1 がニュースでも非常に話題となっており、米国人口の約 4%、およそ 1,400 万人が使用しているとされています。米国政府がコストを 70%引き下げる方針を示したことで、今後さらに利用者が増加し、高タンパク質製品の需要をさらに押し上げる可能性があるとして述べました。

米国の関税も大きなトピックとして報告されました。カナダとメキシコとの乳製品取引は USMCA でカバーされています。しかし、この協定は 2026 年に更新のタイミングを迎え、更新されなければ 2036 年に失効します。同社は、カナダとメキシコは米国にとって乳製品の主要貿易相手国のため、注視していると述べました。欧州関連では、2025 年から欧州産の乳製品に最低 15%の関税が課せられているため、米国の消費者にとって割高となっています。米国は、欧州産のチーズとバター最大の輸出先であるため、米国の消費者が購入を控えると欧州市場での在庫が多く残る可能性があります。中国に関しては、中国側が米国産の乳製品の輸入に 10%の関税を課しており、さらにホエイについては累積で 35%の関税となっています。ホエイは中国に大量に輸出している品目で非常に重要である中、さらに注目すべき点は、中国が乳製品の輸乳元の分散を進めたことです。2026 年にかけて、中国は米国以外の国からの調達を増やす可能性があります。アジアでは多様な貿易協定があり、関税水準も様々です。ただし、いくつかの協定では米国に対する関税が撤廃されており、その場合は米国製品の競争力が高まり、輸出が有利になります。

最後に、米国についての 2026 年の総合的な見通しとして、生乳供給がわずかに増える一方で需要はおおむね横ばいで推移するとの見方が示されました。

詳細は、[こちらをクリック](#)

② IFCN デーリーカンファレンス 2026

IFCN デーリーカンファレンス 2026 は、6 月 10～11 日の 2 日間、オンラインにて開催される予定です。従来は対面形式で実施していましたが、今年はオンライン形式での会議となります。

③ IFCN カンファレンス 2026

IFCN カンファレンス 2026 は、2026 年 9 月 28 日～10 月 1 日の 4 日間、パルマ（イタリア）にて開催される予定です。本会議では、研究者、企業、関係機関が一堂に会し、議論と交流が行われます。

V ISO（乳・乳製品）関連

1) 国際会議の開催および質問状の発行

乳および乳製品に係る ISO/TC34/SC5 委員会は IDF と合同で乳・乳製品の分析方法（ISO/IDF 合同分析法規格）を策定しています。ISO/TC34/SC5 委員会は IDF の分析関連の常設委員会（SC ; Standing Committee）と合同で会議を開催しており、単独では開催していません。分析方法策定に係る質問状は合同作成手順に従って SC5 および IDF それぞれが発行し、回答結果を合同で検討、分析方法の策定を進めています。また、原則 5 年に 1 回発行する「当該分析方法が有効かどうか」を確認する質問状により、維持・改正・削除を検討しています。日本政府は ISO の TC34/SC5 委員会の P メンバーに登録し、その業務を当会が受諾しています。

前号（2025 年 8 月 29 日発行第 9 号）でお知らせした以降の ISO/TC34/SC5 の国際会議の開催および SC5 の質問状の発行について、以下に紹介します。

① ISO/TC34/SC5 国際会議の開催

前述の IDF ビジネスミーティングと同じ内容になりますが、次の 4 つの合同会議が、昨年 11 月、オンラインにて開催されました。これらの合同会議に、当会より登録している IDF 常設委員会委員が出席いたしました。

- ① SC5/酪農微生物学的手法常設委員会合同会議 11月5日(火)
- ② SC5/食品添加物・汚染物質分析法常設委員会合同会議 11月7日(木)
- ③ SC5/成分分析法常設委員会合同会議 11月13日(土)および19日(金)
- ④ SC5/試験室統計・品質保証分析法常設委員会合同会議 11月19日(金)

② ISO/TC34/SC5 質問状の発行

SC5 の質問状は、主として分析法規格作成段階順に次の①～⑥の質問状に分類されます。①、④、⑥の質問状は IDF においても日本も含む IDF 加盟国に質問されます。

- ① 新規活動 (NP : New Project)
- ② 作業原案 (WD : Working Draft)
- ③ 委員会原案 (CD : Committee Draft)
- ④ 国際規格案 (DIS (Draft International Standard) または DTS (Draft Technical Specification))
- ⑤ 国際規格最終案 (FDIS (Final DTS) または FDTS (Final DTS))
- ⑥ 定期見直し (SR : Systematic Review)

2025年8月～2026年1月に ISO が発行した ISO/TC34/SC5 質問状は次のとおりです (13～14 ページの ISO/TC34/SC5 国内審議委員会活動報告を参照)。

新規活動 (NP : New Project)

なし

作業原案 (WD : Working Draft)

なし

委員会原案 (CD : Committee Draft)

	ISO/IDF 番号 又は資料番号	標 題	投票日
1	ISO/CD 22113 IDF 204	乳・乳製品－乳脂肪の滴定酸度の測定	10月22日
2	ISO/CD 24191.2 IDF 263	乳・乳製品－遊離脂肪酸の定量－キャピラリーガスクロマトグラフィー法	10月22日
3	ISO/CD 17997-1 IDF 29-1	乳－カゼイン窒素含量の測定－パート1：間接法	10月22日

国際規格案 (DIS : Draft International Standard/DTS : Draft Technical Specification)

	ISO/IDF 番号	標 題	投票日
1	ISO/DTS 11059 IDF/RM 225	乳・乳製品－シュードモナス属の計数法	10月6日
2	ISO/DIS 8553 IDF 131	乳－微生物の計数法－30℃でのプレートループ技術	1月7日

3	ISO/DIS 24223 IDF 253	乳・乳製品－物理的・化学的試験のための試料調製に係るガイダンス	1月23日
4	ISO/DIS 24167 IDF261	乳・乳製品－タンパク質消化率およびインビトロ消化性不可欠アミノ酸スコア (DIAAS) の分析のためのインビトロ消化プロトコル	3月11日 (未投票)

国際規格最終案 (FDIS : Final DTS/FDTS : Final DTS)

	ISO/IDF 番号	標 題	投票日
1	ISO/FDIS 14156 IDF 172	乳・乳製品の脂質および脂溶性化合物の抽出方法	10月9日
2	ISO/FDIS 7889 IDF117	ヨーグルト－特徴的な微生物の計数－コロニーカウント法	11月17日
3	ISO/FDIS 16958 IDF 231	乳・乳製品・乳児用調製乳・成人用栄養食品の脂肪酸組成の定量－キャピラリー ガスクロマトグラフィー法	11月25日

定期見直し (SR : Systematic Review)

	ISO/IDF 番号	標 題	投票日
1	ISO21543:2020 IDF 201	乳・乳製品－近赤外分光法の適用に関する指針	3月4日 (未投票)

3. 国際会議等の日程及び出版物の紹介

I 国際会議等の日程一覧表

今後開催される IDF 国際会議、GDP 国際会議、DSF 国際会議、IFCN 国際会議、コーデックス関連会議等の日程は次のとおりです（IDF TIMETABLE OF MEETINGS, 2025 年 5 月などを参照）。詳細ご希望の方は、国際委員会事務局までお問い合わせ下さい。

	年 月 日	国際会議	コーデックス 関連会議	開催場所
1	2026 年 3 月 9 日 (月) ～13 日 (金)		第 45 回コーデックス 分析・サンプリング 法部会 (CCMAS)	ブタペスト (ハンガリー)
2	2026 年 3 月 11 日 (水) ～13 日 (金)	IDF 乳房炎および 搾乳技術 合同シンポジウム*1		ストックホルム (ノルウェー)
3	2026 年 3 月 23 日 (月) ～27 日 (金)		第 28 回コーデックス 食品残留動物用医薬 品部会 (CCRVDF)	ミネアポリス (米国)
4	2026 年 3 月 31 日 (火) ～4 月 2 日 (木)	IDF アフリカ地域 調整会議		ビクトリアフォールズ (ジンバブエ)
5	2026 年 4 月 13 日 (月) ～17 日 (金)		第 56 回コーデックス 食品添加物部会 (CCFA)	重慶 (中国)
6	2026 年 5 月 11 日 (月) ～13 日 (水)	GDP-IMP グローバル コミュニケーション 会議		モントリオール (カナダ)
7	2026 年 5 月 11 日 (月) ～15 日 (金)		第 49 回コーデックス 食品表示部会 (CCFL)	オタワ (カナダ)
8	2026 年 5 月 25 日 (月) ～28 日 (木)	IDF 分析ウイーク 2026		ベルン (スイス)
9	2026 年 6 月 7 日 (日)	第 10 回 ヨーネ病フォーラム		ドレスデン (ドイツ)
10	2026 年 6 月 10 日 (水) ～11 日 (木)	IFCN オンライン デリー カンファレンス		オンライン
11	2026 年 6 月 29 日 (月) ～7 月 3 日 (金)		第 90 回コーデックス 執行委員会 (CCEXEC)	ジュネーブ (スイス)
12	2026 年 7 月 6 日 (月) ～10 日 (金)		第 49 回コーデックス 委員会 (CAC)	ジュネーブ (スイス)

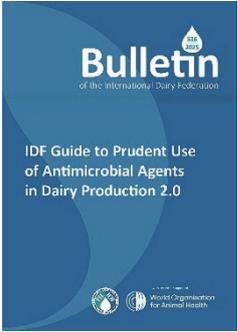
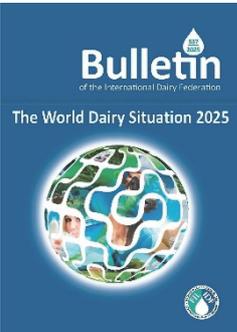
13	2026年9月20日(日) ～27日(日)	気候週間ニューヨーク		ニューヨーク (米国)
14	2026年9月28日(月) ～10月1日(木)	IFCNカンファレンス		パルマ (イタリア)
15	2026年10月12日(月) ～17日(土)		第28回コーデックス 食品輸出入検査・認 証制度部会 (CCFICS)	パース (オーストラリア)
16	2026年11月2日(月) ～6日(金)		第45回コーデックス 栄養・特殊用途食品 部会 (CCNFSDU)	ニュルンベルク (ドイツ)
17	2026年11月9日(月) ～20日(金)	国連気候変動会議 (COP30)		アンタルヤ (トルコ)
18	2026年11月11日(水) ～15日(日)	IDF ビジネス ミーティング		オークランド (ニュージーランド)
19	2026年11月13日(金)	GDP ナリッシュ会議		オークランド (ニュージーランド)
20	2026年11月14日(土)	DSF 年次総会		オークランド (ニュージーランド)
21	2026年11月14日(土)	GDP 年次総会		オークランド (ニュージーランド)
22	2026年11月15日(日) ～20日(金)	IDF ワールドデーリー サミット 2026*2		オークランド (ニュージーランド)
23	2027年5月25日(火) ～28日(金)	IDF 分析ウイーク 2027		レーワルデン (オランダ)
24	2027年11月16日(火) ～19日(金)	IDF ワールドデーリー サミット 2027		ムンバイ (インド)
25	2028年10月1日(日) ～5日(木)	IDF ワールドデーリー サミット 2028		ケベックシティ (カナダ)

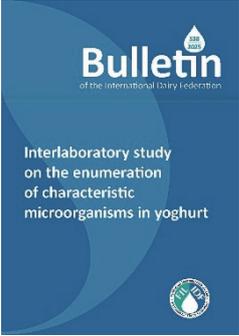
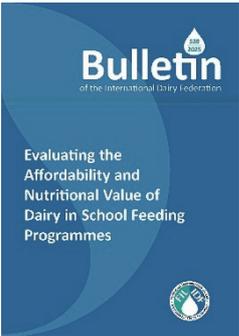
*1 詳しい情報は[ウェブサイト](#)を参照。

*2 詳しい情報は[ウェブサイト](#)を参照。

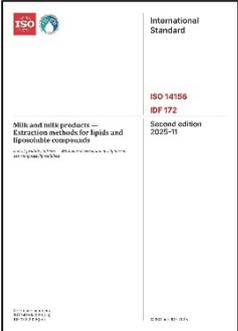
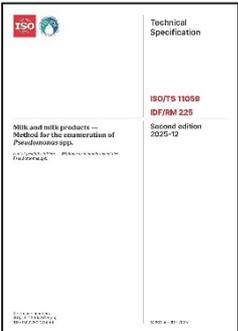
II 国際組織関連の出版物

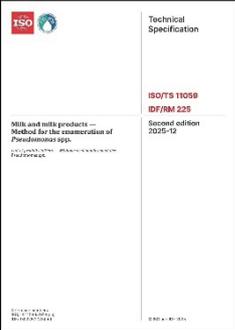
① IDF ブリテン

出 版 物	標 題 お よ び 概 要
<p>1</p> <p>IDF ブリテン 536 2025 年 8 月</p> 	<p>酪農生産における抗菌剤の慎重な使用に関するガイド 2.0</p> <p>抗菌薬耐性は差し迫った世界的健康課題であり、放置すれば制御不能化するリスクがある。微生物ゲノムの流動性により、医療・獣医学・環境分野のいずれの活動も相互に影響を及ぼし得る。こうした状況下で畜産セクターは抗菌薬の的を絞った使用に向けた取り組みを進めており、酪農セクターがその先頭に立っている。すべての関係者、すなわち酪農家、獣医師、食品加工業者、製薬会社、流通業者、飼料生産者、および管轄当局は、抗菌薬適正使用を支援する役割を担っています。改訂版ガイドでは、これらの各グループがこの取り組みにおいて実施できる措置の一部を列挙しています。酪農家と獣医師にとっての焦点は、効果的な疾病予防と適切な治療、そして高いレベルの生物安全対策と総合的な家畜管理の維持にあります。食品加工会社は品質保証枠組みを通してこの取り組みを支援します。</p> <p>製薬メーカー、流通業者、飼料生産会社は、適正製造規範（GMP）の遵守と承認済み高品質抗菌剤の供給において関与します。最後に、管轄当局の取り組みは、抗菌剤使用の規制・監視および抗菌剤耐性監視を目的としています。</p> <p style="text-align: right;">(全文 39 頁)</p>
<p>2</p> <p>IDF ブリテン 537 2025 年 10 月</p> 	<p>世界の酪農状況報告書 2025</p> <p>牛乳と乳製品の生産、加工、企業、消費、貿易、価格に関する情報を含む年次調査報告書です。</p> <p>各国および国際的な情報源からの網羅的なデータ、現在のトレンドの説明と、主要な生産国および消費国を網羅するグローバルおよび地域的な論評がまとめられています。</p> <p style="text-align: right;">(全文 243 頁)</p>

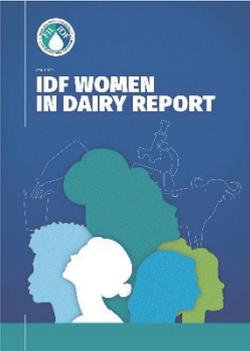
<p>3</p>	<p>IDF ブリテン 538 2025 年 12 月</p> 	<p>ヨーグルト中の特徴的微生物の計数に関する試験所間共同研究</p> <p>本 IDF ブリテンは、ISO 7889 IDF 117 「ヨーグルトー特徴的微生物の計数ーコロニー計数法」の改訂のために実施された共同試験 (ILS) から得られた精度データの報告書です。</p> <p>本試験は、<i>Streptococcus thermophilus</i> および <i>Lactobacillus delbrueckii</i> subsp. <i>bulgaricus</i> の含有量が異なるヨーグルトサンプルを用いて実施されました。</p> <p>ISO 7889 IDF 117 の国際規格草案 (DIS) 版に基づき、アフリカ、中国、欧州、米国から 14 の試験所が参加しました。</p> <p>ILS データは分析され、承認されました。したがって、得られた精度データは ISO 7889 IDF 117 に組み込まれました。</p> <p>(全文 54 頁)</p>
<p>4</p>	<p>IDF ブリテン 539 2025 年 12 月</p> 	<p>学校給食プログラムにおける牛乳乳製品の経済性と栄養充足性の評価</p> <p>学校給食プログラムは、子どもの最適な栄養状態の確保、就学率の向上、脆弱な世帯の支援において極めて重要である。栄養に優れた食品である牛乳乳製品は、カルシウム、タンパク質、ビタミン B12 などの主要な栄養素を提供しますが、コストや物流上の課題から学校給食プログラムへの導入は統一されていません。本報告書は、米国、メキシコ、アイルランド、日本、南アフリカの 5 カ国における学校給食プログラムにおける牛乳乳製品の役割を、手頃な価格と栄養的充足性に焦点を当てて調査しています。調査結果から、牛乳乳製品は必ずしもコストを増大させることなく、特にカルシウムの栄養充足度を高められることが明らかになりました。一部の国では、牛乳乳製品を含む食事が最も手頃な価格帯に属していました。</p> <p>本報告書は、栄養素ベースの指標を用いた費用対効果評価の重要性を強調し、児童の栄養改善に向け、学校給食プログラムへの牛乳乳製品導入において、文化的適応性と手頃な価格を実現する戦略を推奨します。</p> <p>(全文 36 頁)</p>

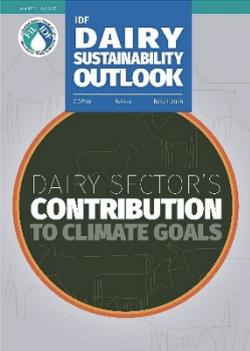
② ISO/IDF スタンダード・技術仕様書 (TS)

出版物	標 題 お よ び 概 要
<p>1</p> <p>スタンダード 172:2025 ISO14156:2025</p> 	<p>乳・乳製品の脂質および脂溶性化合物の抽出方法 (第2版)</p> <p>この文書は、牛乳および乳製品から脂質および脂溶性化合物を含む脂肪の代表的な部分を抽出または分離する方法を規定します。</p> <p>本方法は、ISO 12078 IDF 159、ISO 15884 IDF 182、ISO 15885 IDF 184、および ISO 18252 IDF 200 に記載された方法に適用可能です。</p> <p>本第2版は、参照される他の方法への明確化および更新を含めるために改訂された第1版 ISO 14156 IDF 172:2001 を廃止し、これに取って代わるものです。</p> <p>注記：遊離脂肪酸は、牛乳、練乳、乾燥乳製品、クリームおよび発酵乳における脂肪測定法で規定される抽出脂肪の一部ではありません。</p> <p style="text-align: right;">(全文6頁)</p>
<p>2</p> <p>技術仕様書 225:2025 ISO/TS11059:2025</p> 	<p>乳・乳製品 - シュードモナス属菌の計数法</p> <p>本技術仕様書は、牛乳および乳製品の製造および取り扱い領域における牛乳、乳製品、環境試料中のシュードモナス属菌のコロニー数測定法による計数を規定します。</p> <p>本仕様書により、色素産生性および非色素産生性のシュードモナス属低温菌の分離が可能です。</p> <p>本仕様書は、以下の軽微な変更を含めて改訂された初版 ISO/TS 11059 IDF/RM 225: 2009 を廃止し、これに取って代わるものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> - オキシダーゼ反応およびグルコース発酵試験による生化学的確認試験を、推定腸内細菌科菌群に使用される確認試験と整合させました - 手順の主な段階を示す附属書Aのフロー図を追加しました - 附属書Bに、培養培地および試薬の性能試験基準を追加しました <p style="text-align: right;">(全文20頁)</p>

3	<p>スタンダード 117:2026 ISO 7889 IDF 117: 2026</p> 	<p>ヨーグルト - 特徴的な微生物の計数 - コロニー計数法</p> <p>本規格は、特徴的な微生物である <i>Lactobacillus delbrueckii</i> subsp. <i>bulgaricus</i> (略称：<i>L. bulgaricus</i>) および <i>Streptococcus thermophilus</i> (略称：<i>S. thermophilus</i>) のコロニー計数法による計数方法を規定する。</p> <p>本方法はヨーグルト（定義については CXS 243-2003 を参照）に適用可能である。</p> <p>コロニー計数法（ポアプレート法）は、平板上で最低 10 コロニーが計数される場合に、試験サンプル中の <i>L. bulgaricus</i> および <i>S. thermophilus</i> を計数するのに適している（ただしこれに限定されない）。これは、特徴的な微生物である <i>L. bulgaricus</i> および <i>S. thermophilus</i> のレベルが 100 cfu/g を超えると予想される状況に対応する。</p> <p>コロニー計数法（スプレッドプレート法）は、平板上で最低 10 コロニーが計数される場合に、試験サンプル中の <i>L. bulgaricus</i> および <i>S. thermophilus</i> を計数するのに適している（ただしこれに限定されない）。これは、特徴的な微生物である <i>L. bulgaricus</i> および <i>S. thermophilus</i> のレベルが 1,000 cfu/g を超えると予想される状況に対応する。</p> <p>本規格は、初版 ISO 7889 IDF 117: 2003 を廃止し、これに取って代わるものである。</p> <p style="text-align: right;">(全文 24 頁)</p>
---	---	---

③ その他の出版物

出版物	標 題 お よ び 概 要
1	<p>IDF 酪農乳業における女性に関する報告書 2025 年 10 月</p>  <p>IDF 酪農乳業における女性に関する報告書 2025： 第 3 号</p> <p>「IDF 酪農乳業における女性に関する報告書」は、酪農乳業セクターにおける女性のエンパワーメントに向けた世界各国の取り組みを探っています。この報告書は、女性が成長し、変革的な食料システムにおける課題に対処するためにどのように支援されているかについての洞察を提供します。国連の「持続可能な開発目標 (SDGs) 5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る」に関連する様々な活動や研究を強調しています。この報告書は、酪農生産や加工製造から研究・教育、政策・ガバナンスに至るまで、酪農乳業バリューチェーン全体の幅広い活動を網羅し、ジェンダー平等の推進と持続可能な開発の促進に対する業界のコミットメントを示しています。</p> <p style="text-align: right;">(全文 40 頁)</p>

2	<p>IDF アニュアルレポート 2025年10月</p> 	<p>IDF アニュアルレポート 2024-2025</p> <p>アニュアルレポート 2024-2025 は、過去 12 カ月間の IDF の活動と成果の全体像を示しています。</p> <p>(全文 49 頁)</p>
3	<p>IDF 酪農乳業の持続可能性見通し 2025年11月</p> 	<p>IDF 酪農乳業の持続可能性見通し 第9号</p> <p>国際酪農連盟（IDF）による「酪農乳業の持続可能性見通し」では、酪農乳業の持続可能性に貢献する世界の酪農乳業セクターの取り組みの内容を記載しています。第9号は、各国が COP30 に向けて NDC（Nationally Determined Contributions）を更新する中、気候変動の緩和と適応の両面で酪農乳業セクターが果たす役割を強調しています。PDDS（the Paris Dairy Declaration on Sustainability）の採択により、酪農乳業の持続可能性目標は国際的に明確化され、透明性と説明責任が強化されました。第9号では、フランス、メキシコ、オランダなどの6カ国と1企業（テトラ・パック社）の取り組みを紹介するとともに、多様な生産システムにおける GHG 排出削減、生物多様性保全、水管理、再生可能エネルギー導入などの実践例を示しています。酪農乳業セクターは、科学的根拠に基づくツールや官民連携を通して食料安全保障を支え、より持続可能な食料システムへの移行を加速しています。本報告書は、世界の酪農乳業バリューチェーンにおける協働と行動を促しています。</p> <p>(全文 30 頁)</p>
4	<p>DSF 戦略プラン 2025年11月</p> 	<p>DSF 戦略プラン 2025-2030</p> <p>本文書は、デーリー・サステナビリティ・フレームワーク（DSF）の第2次5カ年戦略プランをまとめたものです、「DSF 戦略プラン 2020-2025」に代わるもので、世界の酪農乳業の持続可能性のための DSF の 2025 年から 2030 年までの活動方針を示しています。DSF の 11 の持続可能性の評価項目とそれぞれの指標測定基準の一部は、酪農乳業セクターの持続可能性に関する取り組みの進捗や持続可能性に関する測定技術の進歩に合わせて改定されています。</p> <p>(全文 16 頁)</p>

IDF アニマルヘルス

レポート No. 19

2025 年 12 月



5

IDF アニマルヘルスレポート No. 19

本報告書は、疾病予防と家畜福祉促進のための最も効果的な科学的戦略の 1 つであるバイオセキュリティに焦点を当てています。家畜や訪問者の移動管理、飼育環境と衛生の改善、群れの監視強化といったバイオセキュリティ対策は、感染脅威に対する第一防衛線を形成します。予防は発生リスクを低減し、病原体の拡散を抑制し、最終的に抗菌薬治療の必要性を減少させます。これにより、バイオセキュリティは責任ある抗菌薬管理を支援し、人・動物・環境の健康の相互依存性を認識するワンヘルスアプローチを推進します。

(全文 70 頁)

編 集 後 記

Google で検索すると、「編集後記（へんしゅうこうき）とは、書籍、雑誌、メルマガ、社内報などの巻末に、編集担当者が制作の裏話、感想、個人的な話題を自由につづる「あとがき」のことです。本編とは異なり、編集者の素顔や人柄を伝えることで読者との親近感を醸成し、媒体に人間味を与える役割があります。」との回答でした。

「国際委員会ニュースレター」は、私を含む国際グループスタッフがそれぞれの担当業務分野に係る記事を執筆し、それらを編集した情報誌です。編集しているのは木ノ内俊専任部長ですが、この編集後記は執筆者でもある国際グループスタッフが持ち回りで書いております。スタッフ個々の人柄やバックグラウンドが異なりますので、それぞれ個性ある文章・文体になっています。毎号趣きの異なる編集後記が本国際委員会ニュースレター読者との距離を縮める一助になっていると勝手に思っている次第です。

当国際グループは兼務 1 名を含む 7 名で構成されております。昨年（2025 年）10 月に同グループの部長が新光一郎氏より戸塚新一氏に交代し、新たな体制で国際業務を遂行しています。スタッフの似顔絵と各位が主として担当する国内委員会及び国際機関等をご紹介します。本文の記事をどのスタッフが執筆されたかご推測いただけると幸いです。皆様との距離が縮まり、「国際委員会ニュースレター」がより身近になることを願うばかりです。



戸塚新一（部長）
総括, IDF, ISO, Codex, FAO



木ノ内俊（専任部長）
GDP, DSF



秋山正行（専任部長）
国際委員会, GDP, DSF



栗原文治
IFCN, IDF 酪農家 RT



岡島江里（主任 兼務）
専門分科会



寺田展和（調査役）
国際情報全般



菅沼修（参与）
ISO, Codex, IDF, A0AC

令和 8 年 2 月 27 日発行

発 行 J ミ ル ク 国 際 委 員 会

(J-milk International Committee)

東京都千代田区神田駿河台 2-1-20
御茶ノ水安田ビル 5F 一般社団法人 J ミルク
TEL : 03-5577-7495 (国際グループ共通)
FAX : 03-5577-3236

J ミルク 国際委員会

J-milk International Committee

東京都千代田区神田駿河台 2-1-20

御茶ノ水安田ビル 5F 一般社団法人 J ミルク

TEL : 03-5577-7495 (国際グループ共通) FAX : 03-5577-3236